SONY

CSR Report 2004

The Sony Spirit

夢

尽きることのない探究心で
夢を追求する

愉

人々の心と響き
愉しさを分かち合う

創

豊かな創造力で
新しい驚きをつくり出す

クリエイティブな心が集い、新しい「愉しさ」を生み出し続ける

目 次



CSRレポート2004 発行にあたって

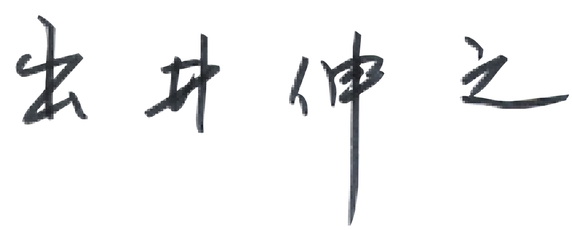
　ソニーは、世界中でさまざまな製品やコンテンツ、サービスを提供していますが、文化や習慣の異なる国々でソニーというブランドがひろく受け入れられている背景には、技術という共通語を用いてそれぞれの国や地域特有のコンテンツやサービス、つまり文化をインターフェースする企業として活動していることが大きいのではないでしょうか。

　さまざまな文化に深く関わっているソニーには、単に技術的な優位性や経済的価値だけでなく、個人の満足や感動や夢、好奇心といった価値を追求していく、そんな役割があると思っています。
　感動や夢、そして好奇心の追求には、個人のクリエイティビティが欠かせません。企業の価値は、そこに働き、関わっている一人ひとりがつくり出すものです。個人が創造力を発揮できる場所、そして多様な人たちのクリエイティビティを刺激し共振する企業でありたい。国家から企業へ、企業から個人へと、ひとびとの価値観が大きく変化している時代において、それがソニーの使命だと考えています。

　ネットワークなどの新しい技術によって、あらゆる情報が世界中に瞬時に伝わる時代ですが、一方で文化の伝達や理解には依然として気の遠くなるような時間と努力が必要です。こうしたグローバル社会において、企業が自らの行動に責任をもち、さまざまなステークホルダーときちんとコミュニケーションをはかっていくことがますます重要になってきています。

　本報告書が、ソニーのCSRに対する取り組みについてご理解いただくための一助となれば幸いです。

取締役　代表執行役
会長 兼 グループCEO



昔の話になりますが、私自身「ソニーは人を活かす」という企業文化に共鳴し、就職先としてソニーを選んだ覚えがあります。

グローバルにビジネスを展開するソニーにとって、人種・性別などに関係なく、すべての社員が自由闊達に個人の能力を発揮できるカルチャーを持つことや、多様な価値観を理解したうえで経営を行っていくことが非常に大切なことだと思っています。また、これからは社員が自らの強い意志で、自らの運命を切り開いていく、と言うと少し大袈裟に聞こえるかもしれませんが、それくらいの気持ちでソニーで何を実現したいのか、を明確に意識して仕事をして頂きたいと思っています。またソニーも、全世界で働くそうした社員の夢を出来るだけ実現できる環境を整備したいと願っています。

ソニーは、第二次世界大戦後、大きな志をもって設立され、2006年に60周年を迎えます。今日、グローバルな競争環境の中で、一企業が60周年を迎えるのはごく稀なこと、と言っても言い過ぎではないと思います。ソニーはこれまでも製品やサービスを通じてお客様に感動を提供することで、豊かな社会の創造に寄与してきました。そして、社会や技術の変化を的確に捉え、21世紀も輝き続ける企業であるために自らの変革が重要だと考え、変革プロジェクト「トランスフォーメーション60（TR60）」に着手したのです。

TR60の中では、幾つかの定量的目標を設定して、その実現に取り組んでいます。その中の一つとして、カスタマー・サティスファクションの問題がありますが、ソニーが製品・サービスの質を高め、他のどこにも負けない品質の商品やサービスを提供していくのは言うまでもないことです。しかし数字では明確に謳われていませんが、広い意味での経営品質、という考え方は、ソニーがこれまで以上に大切にしていかなければならないことだと思っています。高い倫理観に裏付けられた優れた経営品質を持ってこそ、ソニーがTR60を通じて目標とする企業価値やブランドをますます高めていくことが可能になる、と信じているからです。

取締役　代表執行役
社長 兼 グローバル・ハブ プレジデント





対談
ジョン・エルキントン & 真崎 晃郎

ソニーでは、ソニーグループのビジネスを取り巻くさまざまなステークホルダーの関心に配慮して、経営上の意思決定を行う必要があると認識しています。その一環として、2004年6月、CSRに見識の深いサステナビリティ社会長のジョン・エルキントン氏をソニー本社に招き、グループ・ジェネラル・カウンセルの真崎晃郎との対談を行いました。

ジョン・エルキントン氏（以下JE）： 2003年のCSRレポートを拝見し、ソニーにおけるコーポレートガバナンスの変遷や、CSR（企業の社会的責任）がいかにコーポレートガバナンスへ統合されているかという点に、感銘を受けました。

真崎 晃郎（以下TM）： ソニーでは歴史的に、より良いコーポレートガバナンス※1を目指してきました。2003年6月の改革前より、体制面でのさまざまな施策に継続的に取り組んできました。実は、日本の商法が改正されるより前に委員会を設置し、社外取締役を選任していました。

JE: となると、現在の委員会制度は以前よりもさらに強化されているのですか？

TM: はい。商法改正が行われる前に委員会制度等の改革を行いました。実は、2003年の商法改正の内容は、ソニーですでに導入していたことと非常によく似ていたのです。

JE: リスクマネジメントについて伺いたいのですが、真崎さんはアメリカで行われた最近のBSR※2の会議で、興味深いスピーチをされていましたね。確か、カドミウム問題のことに触れておられましたが。

“ ある事件を機に、構造や体制に欠点があることに気づきました ”-TM

TM: ええ、あれはオランダ当局による当社の倉庫に立ち入り検査が行われ、製品の一部にカドミウムの混入が指摘された事件でした。話せば長くなりますが、オランダ当局が調べたのは、PS one というゲーム機で、製品に同梱されていた周辺機器に混入が認められたのです。事件の背景を調査した結果、この問題には構造的な原因があることがわかりました。問題発生の経路から、これは一商品単独の問題ではないと判断したのです。カドミウムの混入は第三者による原料製造工程で発生し、食物連鎖のように多くの部品に混入していったのです。

JE: この事件に対するソニー内部での反応はどうでしたか？さまざまな意見があったかと思われますが、微量のカドミウム混入だと片付ける人もいたでしょう。

TM: そうですね、対応にとまどっていた社員もいましたが、経営層では、これはレベル1※3の危機的状況だと即座に判断し

※1：ソニーのコーポレートガバナンスについては、9〜10ページをご覧ください。 ※2：BSR: Business for Social Responsibilityの略で、道徳的価値観・コミュニティー・環境を尊重する方向性のもと、ビジネス上の成功を目指す経営者・企業で構成される団体。 ※3：危機管理体制については、12ページをご覧ください。



“ 21世紀のビジネスモデルが最初から作られるならば、CSRの要素が企業のDNAに組み込まれることを望んでいます ”

-ジョン・エルキントン

ました。レベル1とは、想定できる範囲で危機的状況が最も高いことを意味します。このような状況ではグループ・クライシス・マネジメント体制を敷き、グループCEOの陣頭指揮により、危機的状況に関係する各部署のトップから編成されたクライシス・マネジメント委員会が設置されます。その委員長を私が務めました。

JE: あらゆる問題が企業の評価やブランドに影響を与える現状を考えたときに、ソニーのガバナンス体制とリスクマネジメントの手法をどのように適応させていくのでしょうか？

TM: 非常に重要なことですね。まず社内で環境を担当していた部門を再編制し、環境・CSR戦略グループと名称を変更しました。そのグループとコーポレートリスクマネジメントグループ、コーポレート法務グループ、PIM※4グループが一緒になり、現在のコンプライアンスオフィスが設立されました。コンプライアンスオフィスで扱う課題は狭義でのコンプライアンス（法令の遵守）にとどまりません。というのも、コンプライアンスというと、通常は外部の法令や規制の遵守が想定されると思います。そういった法令や規制があれば、もちろん遵守しますが、例えば、ソニーグループ行動規範※5では、法令や規制がない分野であってもコンプライアンスの対象、と捉えて取り組んでいます。2003年5月に採択したソニーグループ行動規範には、法令遵守に加え、誠実な事業活動、人権尊重、情報開示、知的財産、環境保全などについて、ソニーの基本方針が盛り込まれています。

JE: 歴史を振り返ってみると、ソニーは数十年にわたり継続的に改革を行ってきたように見受けられます。炊飯器からデジタルカメラ、コンピューター、エンタテインメントビジネスまで、さまざまな分野に進出してきました。この先10年を考えたときに、ソニーの基本的なビジネスモデルはどのように変化していくのでしょうか？　例えば、2015年までに持続可能な発展における優先課題とCSRが、ソニーのDNAに組み込まれることはあり得るのでしょうか。

TM: ソニーは企業として常に進化しており、この先10年間でソニーがどのような企業になるか、おそらく現在とは違う形になっていることもありうると思います。どのようなビジネスモデルになっているかを正確に語ることは難しいと思います。将来のビジネスモデルを構築する際にキーとなる要素はたくさんあります。思うに、今後10年間の私たちのビジネ

※4：Personal Information Management（個人情報管理）の略。
※5：ソニーグループ行動規範については、13〜14ページをご覧ください。

スモデルや全体の経済の状況にかかわらず、CSRに対するアプローチの基本に変化はないと思います。本質的には同じような取り組みが必要でしょう。そして、タイムリーかつ効果的な方法で問題に対応しつつ、事業活動を行っていくのではないでしょうか。

“重要な問題は何か、優先順位をどうつけるのか。戦略的なステークホルダーとの関係によって明らかになります”-JE

JE: そうですね。とはいえ、ソニー内でCSR担当部署といったものが将来的になくなる可能性はありますか？そして、CSR部署で担当している業務が各部署で日常業務となるまで、どれくらい時間がかかると思いますか？ また、ソニーの企業活動が、エレクトロニクスやエンタテインメント、金融サービスなど、実に多岐にわたっていますよね。その上で、グループとしては、CSR関連の問題を役員レベルで認知してもらい、どのようにして現場レベルにまで周知させるかという課題に直面すると思うのですが、これはさらに難しい問題ではないでしょうか。

TM: こういった問題はまさに今突きつけられていることですが、将来もCSR担当の部署は社内で必要とされ、重要な役割を担うと思います。全社的に、誰かが旗振り役となって方向性を示す必要があると思うのです。大きな組織の中で焦点が見えなくなってしまうと、物事がうまく進まなくなるからです。それと同時に、その中心で立案されたプログラムが現場レベルに展開されていきます。グリーンパートナー制度※6はその一例で、現在は調達部門が運用・管理しています。

JE: 環境面かつ財務面での問題として、現在家電業界が大きな関心を持ってリサイクル体制の問題に取り組んでいると思います。ソニーは日本と欧州で体制を整えていますが、欧州では2005年にWEEE（廃電気・電子機器リサイクル指令）が施行されます。この法令によって、ソニーのビジネスモデルに変化が起きるのでは？

TM: そうですね。私自身はこの問題は10年先の課題ではなく、現在直面している問題と捉えています。もちろん、異なる市場で複雑なシステムを構築するには時間がかかりますが、リサイクル活動を支える取り組みで重要なのは、環境・コストの両面での効率性だと思います。

JE: 国連環境計画からの要請を受けて、2002グローバル・レポーターズ調査というCSRにかかわる企業の報告書のベンチマーク調査を行ったのですが、そこでソニーは上位50社にランクされました。今、2004年版のこの調査分析を行っている最中ですが、ベストプラクティスがどう広がってきたか、興味深いところです。情報開示という点では、どんな課題があると考えていますか？

“CSRを全体的に捉えるならば、企業としてなすべきことをなし遂げることです 。ビジネスとして通用する形で責任ある行動をとることです”-TM

TM: このような報告書が発行されるときに重要視しているのは、見栄えだけがよくて、単にイメージを伝える報告書であってはならない、ということです。常に実体に重きをおき、適時的確なアクションを起こさなければならないと考えます。明確なプログラムを持ち、取り組むべき分野をしっかり把握していれば、状況について情報開示を行うことに何のためらいも感じません。その状況が良くても、悪くてもです。

JE: CSRレポートを読んでいて特に惹きつけられたのが、情報開示の問題を、コーポレートガバナンスやリスクマネジメントの課題と関連付けたところです。ソニーを含め、経済・社会・環境に関する企業の情報開示に取り組む企業が増えていますが、このうち「社会」の部分は日本の企業にとっては情報開示が困難な分野かと思います。次は、ステークホルダーの中のある特定のグループにとって有意義な情報をどのような形で提供するか、という課題になってくると思います。コミュニケーションの問題だとは思いますが。

TM: そうですね、コミュニケーションは重要なポイントだと思います。しかし、私が強調しておきたいのは、常に実体と実行が大切だ、ということです。物事が進捗していく段階で内容を伴った成果や予測がなければ、できあがったものはた

※6：グリーンパートナー環境品質認定制度については、48〜50ページをご覧ください。

だのプロパガンダに過ぎない、という危険性があるのです。

“ 一般市民もグローバルなガバナンスの一翼を担うことができるのです ”-JE

TM: エルキントンさんは、経済・社会面での大きな変化は予測し得なかった大事件によって引き起こされることが多い、と考えておられるようですが、事件があろうとなかろうと起きる変化もあるのではないかと思うのです。

JE: おもしろいですね。もう少し詳しく聞かせていただけますか？

TM: 結局、すべてはネットワーク社会に集結されると思います。個人がそれぞれの考えを発信し、政治家・企業に大きなプレッシャーを与えようとして団結するなど、今の社会にはさまざまな方法が用意されつつあると思います。一般の人々やいろいろな組織が、いつでも内容を気にせずに意見を言える状況は、ときには不愉快かもしれませんが、私たちにとってメリットにもなりえます。いただいた意見すべてに対応するのは難しいのですが、人々がどのようなことを考え、何を期待するのかを知る手段となります。

JE: たぶん、今グローバルなレベルでの免疫システムができあがりつつあると思うのです。グローバルなガバナンス体制というのは、政府や企業、さらには市民団体の活動が透明性に優れ、本来の責任を果たしているかを確認するシステムです。これで思い出したのですが、昨年のSARS（重症急性呼吸器症候群）の発生についてどう思うかと聞かれ、こう答えたのです。もちろんSARS自体は歓迎すべき問題ではありませんが、結果的には、これからの21世紀の困難な課題に対処するための国際的なシステム形成への足がかりになってよかったと。中には私たちの社会が対応できるスピードよりも速く進展してしまうHIV/AIDSや気候変動の問題もあるわけですが。

TM: 同感です。それゆえに、何が自分たちにとって重要な問題なのか、を各企業が定義をし、その問題に対する明確な戦略を立てることが重要だと思います。かつてIT（情報技術）で人々の社会的な力を向上させよう、と叫ばれたこともありました。新技術をめぐっては常に何かしらの問題がありますが、多くのソニー製品が人々のエンパワーメント※7になればと思っています。それこそが私たちの活動、つまり技術、ビジネスモデルが目指すところです。

※7：社会的な力の向上。

真崎晃郎
取締役 執行役 副社長 兼
グループ・ジェネラル・カウンセル
コーポレートガバナンス、
コンプライアンス、CSRを担当

ジョン・エルキントン
サステナビリティ社会長・共同創設者
サステナビリティやCSR分野を
世界的にリードする権威のひとり

サステナビリティ社
http://www.sustainability.com/



ソニーのCSRの考え方

イノベーションと健全な事業活動を通じて、企業価値の向上を追求することが､ソニーグループの企業としての社会に対する責任の基本をなすものです。ソニーグループは、その事業活動が、直接、間接を問わず、さまざまな形で社会に影響を与えており、そのため健全な事業活動を営むためには、株主、顧客、社員、調達先（サプライヤー)、ビジネスパートナー、地域社会、その他の機関を含むソニーグループのステークホルダーの関心に配慮して経営上の意思決定を行う必要があると認識しています。ソニーグループは、このことを踏まえて、事業を遂行するよう努力します。

※：CSR（Corporate Social Responsibility）＝企業の社会的責任

マネジメント体制

ソニーは、経営の最重要課題のひとつとして、経営における監督と執行の分離、コンプライアンス統括部門の設置など、コーポレートガバナンスの強化に取り組んできました。

2003年6月、監督機関としての取締役会のさらなる強化、ならびに執行責任の明確化と一層の権限委譲を実現することを目的に、ソニー(株)は、日本の改正商法に基づく「委員会等設置会社」へ移行しました。

また、2003年には、「ソニーグループ行動規範」の制定とソニーグループ会社への導入、内部通報制度の導入、アメリカ・ヨーロッパ・日本・東アジア・その他の各地域におけるコンプライアンス統括部門の設置を行い、ソニーグループ全体のコンプライアンス体制の基盤作りを進めました。

この体制のもと、ソニーは、より健全で透明、かつ迅速でダイナミックなグループ経営を追求しています。

ソニーのコーポレートガバナンス強化の歩み

1970 年	社外取締役2名設置
1976 年	CEO 制導入
1983 年	事業本部制導入
1991 年	外国人（社外）取締役の登用
1994 年	カンパニー制導入
1997 年	執行役員制導入
1998 年	報酬委員会・指名委員会の設置
1999 年	ネットワークカンパニー制導入
2000 年	取締役会議長と執行トップを分離
2002 年	アドバイザリーボード設置
2003 年	委員会等設置会社へ移行

コーポレートガバナンス体制

ソニー（株）は、2003年6月、日本の商法で新たな選択肢として導入された「委員会等設置会社」へ移行しました。これによって、取締役会の監督機関としての機能を強化し、さらに執行への責任を伴った一層の権限委譲を実施しています。コーポレートガバナンスの強化により、従来以上に健全で透明、かつダイナミックで迅速な経営を行います。

コーポレートガバナンス機構

ソニー（株）は、法定機関として、取締役会および指名・報酬・監査の各委員会、ならびに業務執行を担当する執行役を設置しています。

取締役会および各委員会

ソニーグループの経営の基本方針を決定するとともに、ソニーグループの経営の適法性・妥当性を確保することを目的として活動しています。

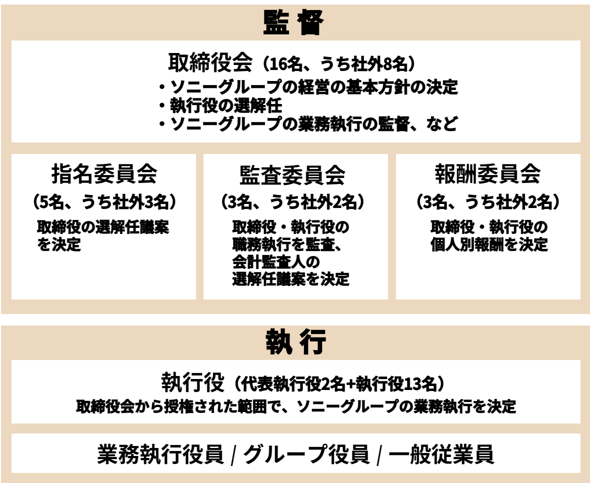
執行役

執行役は、取締役会から授権された範囲で、ソニーグループの業務を執行します。設備投資や資本提携など、個々の業務執行に関する意思決定については、グループCEO以下の執行役に対して大幅な権限委譲が行われています。

業務執行役員

事業ユニット、研究開発、本社機能など、特定領域についての業務執行責任を担い、取締役会および執行役が決定する基本方針のもとで、担当業務を遂行します。

ソニーのコーポレートガバナンス機構※



※：左記模式図の取締役会、各委員会、執行役の人数は、2004年7月現在の数です。

ソニー独自の工夫

ソニー（株）では、ガバナンス強化のため、商法の要請事項に加え、監督機関である取締役会の執行からの独立性を確保するための事項、取締役会に比べ少人数で運営される各委員会の活動や決定の妥当性を確保するための事項などを取締役会規定に盛り込み、制度化しています。その主なものとしては、以下が挙げられます。

- 取締役会議長・副議長と代表執行役の分離
- 社外取締役の再選回数の制限、委員会メンバーのローテーション
- 各委員会議長の社外取締役からの選任
- 利益相反の排除や独立性確保に関する取締役の資格要件の制定
- 指名委員会の人数の下限の引き上げ（5名以上）、報酬委員への グループCEO、COOの就任禁止、監査委員の他の委員会メンバーの兼任原則禁止など

上記に加え、取締役人数の上限下限を設定（10人以上20人以下）し、そのうちの5名以上を執行役を兼務する取締役とするなど、取締役会と執行側の連携を確保するための工夫も行っています。

コンプライアンス※1体制

法令を遵守し、倫理的に事業活動を行うことは、企業が社会的責任を果たしていく上での最も基本的な事項のひとつです。ソニーでは、コンプライアンス統括部門の設置、「ソニーグループ行動規範」の制定と導入、内部通報制度の導入を行い、コンプライアンスネットワークを通じて、ソニーグループ全体における誠実な事業活動への取り組みを強化しています。

コンプライアンス体制強化の取り組み

ソニーでは、製品安全や環境保全などの専門部署が、それぞれの担当領域でのコンプライアンス活動を推進してきましたが、法令の遵守と倫理的な事業活動の重要性をソニーグループ内に周知徹底し、さらに推進していくことを目的として、2001年7月、ソニーグループ全体のコンプライアンス活動を横断的に統括する部門をソニー（株）に設置しました。このコンプライアンス統括部門では、ソニーグループ全体のコンプライアンスの方針および体制の整備、ソニーグループの危機管理対応などに取り組んでいます。

2003年3月には、このコンプライアンス統括部門内にCSR※2担当部署を設置し、企業の社会的責任にかかわる活動に関する方針の立案や、ソニーグループ全体への浸透、情報発信などの対外的なコミュニケーションを行っています。

ソニーのコンプライアンス体制　（2004年 7月現在）

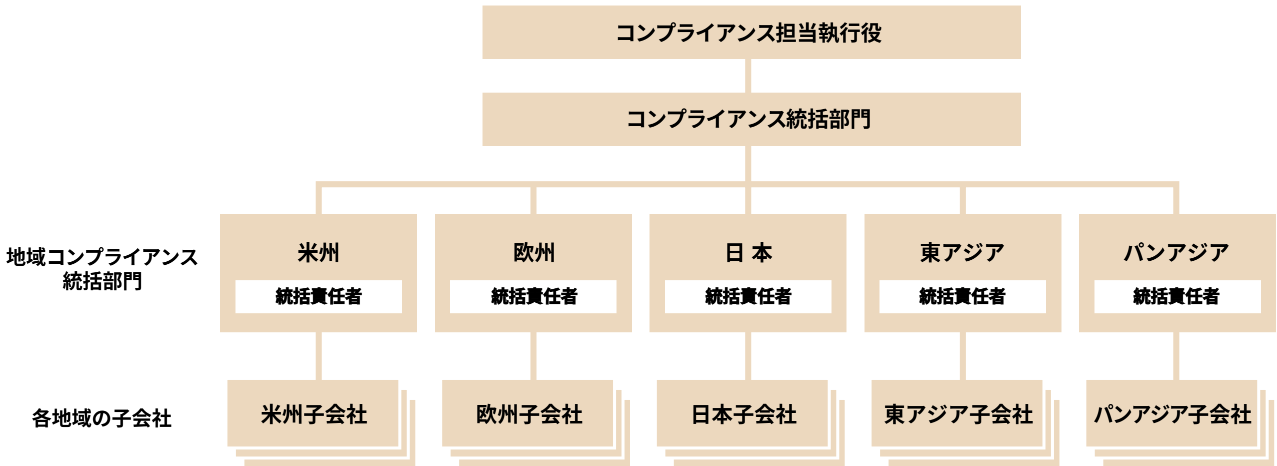


※1：コンプライアンス＝法令その他の規範を遵守すること。
※2：CSR（Corporate Social Responsibility）＝企業の社会的責任。

コンプライアンスネットワーク

ソニーは、2003年7月、米州、欧州、日本※1、東アジア※2、パンアジア※3の各地域に、ソニー（株）に設置されているコンプライアンス統括部門を補佐し、地域のコンプライアンス活動を統括する部門を設置しました。各地域のコンプライアンス統括責任者は、担当地域のソニーグループ会社へのコンプライアンス上の指示監督権を持ち、互いに連携を取りながら、担当地域におけるコンプライアンス体制の確立および維持を行っています。

ソニーのコンプライアンスネットワーク



危機管理体制

ここ数年、社会環境はますます複雑となり、企業は従来予想できなかったさまざまな事態に直面するようになりました。ソニーでは、それぞれのリスク領域に対して、専門部署が状況に応じて迅速かつ適切に対応していますが、多様化するリスクに対して、経営陣自らによる緊急対応や、ソニーグループ全体での横断的な対応を行うため、2001年よりグループ・クライシス・マネジメント体制を敷き、機動的な対応ができるような仕組みを構築しています。

この体制下では、リスクをレベル1、2、3の三段階に分類し、専門機能の横断的（機能統合）対応（レベル2）、加えてグループCEOの陣頭指揮による直接対応（レベル1）を行えるようにし、ソニーグループとして迅速かつ適切な危機管理を行えるよう体制を整えています。

なお、2001年10月、PS oneゲーム機の周辺機器へのカドミウム混入についてオランダ当局から行政指導を受けた際には、レベル1体制を敷き、ソニーグループ全社を挙げて対応しました。

※1：日本、韓国、台湾を担当。
※2：中国（香港を含む）を担当。
※3：東南アジア、中近東、アフリカ、オセアニアを担当。

ソニーグループ行動規範

ソニーは、2003年5月、ソニーグループ全体のコーポレートガバナンスの強化、および法令の遵守と倫理的な事業活動をさらに徹底していくことを目的として、ソニーグループのすべての取締役、役員、および従業員一人ひとりが守らなければならない基本的な事項を、「ソニーグループ行動規範」として制定しました。この行動規範では、法令遵守に加え、人権尊重、製品・サービスの安全、環境保全、情報開示など、ソニーグループの企業倫理や事業活動にかかわる基本方針を定めています。

「ソニーグループ行動規範」は、経済協力開発機構（OECD）多国籍企業ガイドライン※1、国連グローバルコンパクト※2、国際労働機関（ILO）の「基本的人権規約」※3など、主要な国際基準やガイドラインを参考にしています。

「ソニーグループ行動規範」は、ソニーグループ各社において、自社の行動規範として採択され、導入されています。

また、ソニーでは、この「ソニーグループ行動規範」制定を皮切りに、ソニーグループのガバナンス上の重要事項についてソニーグループ共通のルールの整備および一元管理の仕組みの構築を進めています。

行動規範の啓発

ソニーでは、各地域のコンプライアンス統括部門を中心として、ソニーグループ全体への行動規範の啓発を進めています。日本や欧州では、「ソニーグループ行動規範」の内容を解説した小冊子を作成し、社員に配布しています。また、ソニーグループ各社のイントラネット上のホームページにも「ソニーグループ行動規範」を掲載しています。

今後、「ソニーグループ行動規範」の啓発を中心としたコンプライアンス研修を、ソニーグループ全体に順次展開し、ソニーグループにおけるコンプライアンスの周知徹底を推進していきます。



小冊子「ソニーグループ行動規範ハンドブック」には、行動規範の個々の項目についての留意点、関連する社内規則、参考となる事例などが解説されており、社員が日々の業務の中で参照できるような手引きとなっています。

※1：経済協力開発機構　多国籍企業ガイドライン　http://www/oecd.org/
※2：国連グローバルコンパクト　http://www.unglobalcompact.org/
※3：国際労働機関　基本的人権規約　http://www.ilo.org/

ソニーグループ行動規範

2003年 5月制定

【適用対象会社】

ソニー株式会社

ソニー株式会社が直接または間接に発行済議決権付株式または持分の過半数を所有するグループ会社

ソニー株式会社の取締役会が適用対象と定める会社

【適用対象者】

全ての取締役、役員、および全従業員

【規定項目】

1. 基本原則
   - 1-1 法令、社内規則・方針の遵守 および誠実で倫理的な事業活動
   - 1-2 ステークホルダーとの関係
   - 1-3 多様性の理解
   - 1-4 構造的利益相反の回避
   - 1-5 社内通報

2. 人権の尊重
   - 2-1 雇用における機会均等
   - 2-2 強制労働、児童労働の禁止
   - 2-3 健全な雇用・労働
   - 2-4 職場環境

3. 誠実で公正な事業活動
   - 3-1 製品・サービスの安全
   - 3-2 環境保全
   - 3-3 公正競争
   - 3-4 広告
   - 3-5 企業情報開示
   - 3-6 個人情報
   - 3-7 知的財産
   - 3-8 機密情報
   - 3-9 公正な調達
   - 3-10 贈答、接待
   - 3-11 記録および報告

4. 倫理的行動
   - 4-1 インサイダー取引
   - 4-2 個人的利益相反
   - 4-3 会社資産
   - 4-4 メディアとの関係と公的発言

URL 「ソニーグループ行動規範」の全文は、下記ホームページにてご覧いただけます。
http://www.sony.co.jp/code/

内部通報制度

ソニーでは、従来から人権の擁護や製品の品質など、個別案件ごとの内部通報制度が運用されていましたが、包括的な窓口として、2003年5月、「ソニーグループ・コンプライアンス・ホットライン」を開設しました。

これは、社員のコンプライアンス活動への参画を容易にすると同時に、法令や内部規則全般に違反する潜在的なリスクに対して早期に対処できるようにするために設けられました。受けた通報は定められた手順に従って対処され、通報者の保護の観点からも、通報者が会社において不利益な扱いを受けることがないようにしています。

2004年4月現在、日本、米州、欧州の三地域において、ソニーグループの社員から通報を受け付ける体制が整い、運用を開始しています。東アジア、パンアジアの各地域においては、2004年度上半期に運用を開始すべく、体制の準備を進めています。

お取引先向け通報窓口の設置

ソニー（株）では、2004年4月、お取引先向け通報窓口「ソニー・パートナーライン」を設置しました。ソニーグループの役員や社員によるコンプライアンス違反（法令違反やソニーグループの行動規範違反など）をお取引先からご指摘いただき、改善すべき点について早急に対処していく制度です。

なお、「ソニー・パートナーライン」は、当面は国内のエレクトロニクスビジネスにおける資材取引先を対象としてスタートしています。

個人情報管理

ソニーでは、商品の販売、サービスのため、お客様やお取引先の個人情報をご提供いただくことがあります。インターネットなどを通じて、このような情報を電子データで大量に収集、利用、管理することが容易になるに従い、情報漏洩の防止など情報の管理強化がますます重要になってきています。

日本を含めた世界各国で個人情報保護の法制化が進んでいますが、ソニーでは、2000年7月にソニーグループ共通の「個人情報に関するソニーの基本原則」を定め、お客様やお取引先の個人情報の適切な取り扱いにグループで取り組んでいます。

活動推進のためにソニー（株）内に担当部署を設置し、ソニーグループ各社にて任命された推進責任者と連携を取り、ソニーグループ全体の管理体制を構築しています。この体制をもとに、社内規則や業務プロセスの整備、社内における規則の遵守状況の確認などを行っています。

また、個人情報管理においては、社員一人ひとりの意識が極めて重要な要素となることから、ソニー（株）では、全社員を対象に毎年1回、個人情報管理に関わるコンプライアンス意識の浸透や管理レベル向上を目的とした研修を行っています。そして、この研修活動をソニーグループ各社にも展開しています。

このような活動を継続的に実施することにより、ソニーグループにおける個人情報管理を引き続き強化していきます。



ソニーグループ各社の推進責任者によるグローバル会合

品質マネジメント体制

品質は、ソニーの経営やブランド力に影響を与える重要な経営課題です。ソニーでは、エレクトロニクス分野において、製品やサービス自体の品質だけでなく、それらを生み出す企業活動全体の品質の向上を目指し、ソニーグループ全社を挙げて改善に取り組んでいます。

品質向上を総合的に担うガバナンス体制の構築

エレクトロニクス分野において、製品やサービス自体の品質だけでなく、それらを生み出す企業活動全体の品質の向上を目指し、2003年4月にグローバルな戦略立案とガバナンスを担当する組織をソニー（株）に発足させました。

ソニーの中で、部品や技術の標準化、資材調達、カスタマーサティスファクション（CS）、製品環境、設計プロセスなどをそれぞれ推進してきた各部門をこの組織に集結して連携させることで、上流である企画・設計・調達・製造などから下流であるサービスまで巻き込んで業務プロセスの変革を行い、個別には実現できなかったそれらの活動の総合的な強化と効率化を図っています。

品質改善への取り組み

ソニーは、品質改善を全社的な重要経営課題として認識しており、以下の取り組みを行っています。

・ソニーグループの全社員から直接Co-CQO（共同品質責任者）へ問題提起できる仕組み、体制を整備し、それらの問題に対してCo-CQO自らが解決に向けて関連部署への指揮、監督を実施しています。
・出荷後の品質不良（故障率など）を深刻に受け止め、未然に防止すべく評価基準の見直しを行い、Co-CQO主催の品質検討会にて問題提起、改善の取り組みの指揮、監督を実施しています。
・出荷前の品質評価判定基準において、サンプル数を増やすとともに、お客様の使用環境を考慮し多面的な評価方法を採用した評価基準を導入しています。
・部品品質を向上すべく、部品の標準化により品種を削減（2003年度：約84万点→2005年度末：約10万点）するとともに、標準化した部品品質を向上すべく、サプライヤーでの品質管理を徹底する源流管理を実施しています。
・部品の標準化と部品品質向上などを考慮したサプライヤーの厳選を進めています（2003年度：約4,700社※→2005年度末：約1,000社※）。
・上流での商品設計プロセスの改革による品質向上への取り組みを推進しています。

以上の施策を実行していくことにより、企画・設計からサービス・修理までの一貫体制で、製品品質および信頼性の向上を着実に推進し、商品力強化を目指しています。

このように、品質マネジメント体制を強化することにより、品質に対する感度が全社的にさらに高まっています。品質問題に関しても、お客様の視点に立った判断、対応を基本とし、事実調査および処置や、お客様への情報開示を、適宜、迅速に実行し、品質改善に結び付けています。

※：エレクトロニクスビジネス（商品）におけるサプライヤー。

品質情報窓口の設置

品質問題は、問題の早期発見、すなわち予兆管理が非常に重要であり、問題の拡大防止、再発防止の出発点でもあると考えています。そこでソニーでは、品質に関する問題、情報、意見などをグループ社員から幅広く収集するための連絡窓口を2003年8月に設置しました。

ソニーグループの社員が日々の業務の中で、職場での解決や対応に関する判断が難しい、あるいは職場で見落とされてしまったと思われる問題に直面したときや、ソニー製品のユーザーとして品質問題に気づいたとき、あるいは、製品品質の向上などに対しての効果的な取り組みについての提案があるとき、記名式で品質情報窓口の専用ホームページから直接Co-CQOへ投稿することができます。

この連絡窓口の事務局では、提供されたすべての情報について、事実確認などの調査を関係部署の協力のもとに行い、問題の解決を図るとともに、品質問題の未然防止策や再発防止策を立案・導入します。この連絡窓口に寄せられた情報や、それに基づく対応内容、進捗状況などについては、Co-CQOがすべて確認します。

この連絡窓口の運営を通じて、ソニーグループの社員からの連絡を公正かつ真摯に受けとめ、製品品質改善に反映させるとともに、品質問題を未然に防止すべく、品質保証体制を構築していきます。

品質管理問題について

ソニーは、お客様の視点に立って告知の検討、判断を行っています。ひとつには、1998年1月から1999年6月にかけて製造・販売したカラーテレビ10機種に使用されている部品（コンデンサー）の一部に不具合があり、テレビ番組を視聴中に電源が切れる故障が発生する可能性があることを、2003年7月に告知しました。告知とあわせて、お客様に今後も安心してご使用いただくために、該当機種の無償点検・修理をさせていただくご案内を行いました。

品質管理の問題は、お客様にソニー製品を満足・信頼・安心してお使いいただくための重要事項と認識しています。品質向上を最重要課題とし、さらなる改善に向けた取り組みを行っていきます。

人々とソニー

ソニーグループは、その事業活動が、直接、間接を問わず、さまざまな形で社会に影響を与えており、そのため健全な事業活動を営むためには、株主、顧客、社員、調達先（サプライヤー）、ビジネスパートナー、地域社会、その他の機関を含むソニーグループのステークホルダーの関心に配慮して経営上の意思決定を行う必要があると認識しています。

株主

ソニーは、法令を遵守し、全世界の株主などの投資家に対して適時、適正、迅速公平に企業情報を開示し、IR※活動を通じて株主などの投資家とのコミュニケーションを積極的に行っています。

株式上場の歴史について

ソニー(株)は、1955年(昭和30年)8月、東京店頭市場に株式を公開し、その後、1958年(昭和33年)12月、東京証券取引所に上場しました。1961年(昭和36年)6月、日本企業として初めてADR(米国預託証券)を発行、さらには1970年(昭和45年)9月、ニューヨーク証券取引所に上場し、日本企業の海外における資金調達の先駆けとなりました。

適時、適正、迅速公平な情報開示

ソニーの情報開示は、法令を遵守し、全世界の株主などの投資家に対し、適時、適正、迅速公平に企業情報を開示することを基本方針としています。四半期ごとの財務情報の開示やアニュアルレポート（年次報告書）などの報告書の発行のみならず、ソニーの経営方針・戦略など、重要な経営情報をタイムリーに説明し、経営の透明性の向上を図っています。

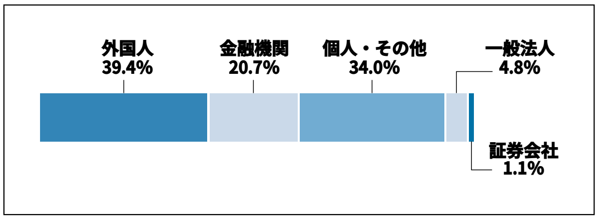
ソニーでは、経営情報を迅速にホームページの投資家情報サイトに掲載することで、法人・個人、国内外を問わず、より多くの株主・投資家への公平な情報開示を推進しています。

機関投資家やアナリスト、報道関係者向けの業績説明会・経営方針説明会の模様は、ホームページ上で中継しており、プレゼンテーション資料も閲覧することができます。また、海外の機関投資家向けに行うコンファレンス・コール（電話会議）も、ホームページ上で視聴することができます。

2004年（平成16年）1月には、どこからでも投資家情報にアクセスできるよう、日本国内で携帯電話利用者向けにIRサイトを開設しました。このサイトでは、業績や製品に関する最新情報、株価、IRイベント予定、株式事務のご案内、IR窓口などをご覧いただくことができます。また、ソニーグループ関連のニュースをタイムリーに提供するIRニュースメール配信サービスも行っています。

株主などの投資家とのコミュニケーション

2004年（平成16年）3月31日現在、総株主数は約83万名で、前年同期から約3万名増加しました。



株式の所有者別状況　2004年（平成16年）3月31日現在

ソニーは株主総会を、株主の皆さまとの直接のコミュニケーションの場として重要であると認識しています。株主総会終了後も株主懇談会を開催し、経営陣と直接対話する機会を設けています。2004年（平成16年）6月の定時株主総会には約5,800名、株主懇談会には約1,700名が出席されました。同時に、商品展示会場を開設し、ソニーの商品・技術をご紹介する場を設けています。

一方、株主総会当日に出席できない株主の方々にできる限り多く決議に参加していただけるよう、PCや携帯電話によるインターネットを利用した議決権行使も積極的に導入しています。

さらに、投資家情報サイトでは、ホームページ上で四半期ごとの業績や、ソニーの経営全般に関する質問を受け付け、経営陣が回答するコーナーも設けています。

これらのIR活動を通じて株主・投資家からいただいたご意見を、適宜経営陣へフィードバックするとともに、経営ならびにIR活動の参考とさせていただいています。

※：Investor Relations　企業が株主や投資家に対し、必要な情報を適時、適正、迅速公平に継続して提供する活動のこと。

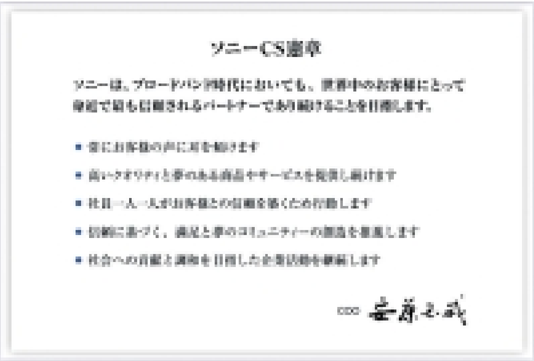
URL ソニーの投資家情報
http://www.sony.co.jp/IR/

お客様：カスタマーサティスファクション

ソニーでは、お客様に「満足感」、「信頼感」、「安心感」を提供できるよう、お客様の視点で製品品質・サービスのさらなる向上を目指しながら、さまざまな活動に取り組んでいます。

CS※1理念・基本方針

「お客様の視点」を常に持ち続け、より質の高いCSを実現すること、21世紀においても「お客様にとって最も信頼されるパートナー」であり続けることは、ソニーにとって最大の目標であり、お客様から高い期待を寄せていただいているソニーにとっての使命と考えています。


ソニーCS憲章

ソニーは、ブロードバンド時代においても、世界中のお客様にとって身近で最も信頼されるパートナーであり続けることを目指します。

- 常にお客様の声に耳を傾けます
- 高いクオリティと夢のある商品やサービスを提供し続けます
- 社員一人一人がお客様との信頼を築くため行動します
- 信頼に基づく、満足と夢のコミュニティーの創造を推進します
- 社会への貢献と調和を目指した企業活動を継続します

CEO

※2

こうした基本理念のもと、ソニーでは2001年度より「CS憲章」を制定し、全社員の意識改革・CSマインドのさらなる定着を図ってきました。「CS憲章」の内容をより具体化し、実践するための取り組みの一環として2002年2月よりスタートしたCSキャンペーン「CS21」は、2003年度も継続的な活動として全社的に展開しています。

CS21活動

CSキャンペーン「CS21」では、「CSを企業文化に」をスローガンに、お客様にご満足いただける製品品質・サービスの実現を目指して、さまざまな活動を行っています。

この「CS21」では、国内外を問わず、ソニーのビジネスに携わるすべての分野の社員が、その活動領域においてお客様の視点で業務を見直し、さらなるCSレベル向上のためのアプローチを行い、お客様の声を広範囲に吸い上げながら、お客様の視点に立った品質改善、使い勝手の見直しなどの改革に積極的に取り組んでいます。

2003年度は、特に、AV（パーソナルオーディオ製品）、IT（VAIO）および新規戦略製品カテゴリー（フラットTV）を重点商品群として、それらの品質改革活動を重点的に行うプロジェクトを発足させ、現在も改善活動を積極的に推進しています。

お客様ご相談センター

ソニーでは、ソニー製品に関するお客様からのお問い合わせに適切に対応するための窓口として、1963年に「お客様ご相談センター」を国内に開設、以来、その機能を全世界の販売会社へ展開しています。

2003年度のお問い合わせの総数は全世界で約2,200万件ありました。製品関連のお問い合わせの多くはご購入前後の製品の仕様・使い勝手に関するものですが、最近は時代のニーズに合わせてソニー製品のみならず他社製品との接続に関するお問い合わせも増加しています。

また近年のインターネットの普及に伴い、ネット上での商品情報の公開や、よくいただくご質問をまとめたサイト（FAQ）の充実など、製品やサービス、サポート情報をタイムリーに提供できるような基盤整備に努めています。

※1：Customer Satisfaction カスタマーサティスファクション（顧客満足）。
※2：役職についてはソニーCS憲章発行当時。

日本のお客様ご相談センターにおいては、お客様からのお問い合わせ業務のさらなる品質向上を目的に、コンタクトセンター国際規格であるCOPC-2000※1基準の規格に基づく認証を2003年度に取得しました。これにより、国際的な機関の客観的な基準に基づいてソニーの顧客重視の応対品質が評価されたことになります。今後とも日々のお客様応対業務のさらなる品質向上を図っていきます。



日本のお客様ご相談センター

修理ネットワーク体制

ソニーでは、製品品質のさらなる向上に全力で取り組む一方、製品に不具合が発生した場合のサービスについて、CSを最優先したさまざまな取り組みを行っています。

現在、ソニーではサービスステーションと認定修理代理店を合わせて、全世界に8,000ヵ所を超えるサービスネットワーク拠点を擁しています。各地域のソニー拠点では修理技術向上のための研修、最新の製品情報の共有化などを基本とした、修理品質の向上プログラムを日常的に実施しており、全世界において均質なサービスを提供するための仕組み作りに積極的に取り組んでいます。

1996年からはサービス技術情報の電子化を全社的に行い、最新情報の迅速な伝達、修理スピードの短縮および各種トレーニング、確かなナレッジベース※2の世界規模での共有化を実現しています。

CS向上のためには、修理サービスの改善も不可欠であると認識しています。2003年度には、修理費用の低減および修理期間の短縮化に向けた取り組みにより、重点的に改善を進めています。

ソニーの修理サービスに対するお客様のご不満を減らすために、修理サービス品質の改善に向けた具体的な目標値を設定し、その進捗の管理を行うとともに、競合他社との比較分析を積極的に行い、ソニーの相対的な強みと弱みを把握することに努めました。また、世界の各地域においても修理サービス品質を改善するためのプロジェクトを発足させ、主に物流日数の短縮、修理料金の見直し、受付窓口の対応改善、修理プロセスの見直しなどに向けて活動を行い、その効果が出始めています。今後もさらにそれらの活動を加速させ、お客様に満足していただけるように取り組んでいきます。

製品・サービスの安全性

お客様の安全は、ソニーにとって最重要事項です。そのためソニーでは、製品開発からアフターサービスまでの全事業活動におけるさまざまな分野で安全性の向上に取り組んでいます。

ソニーでは、製品安全に関する国際規格、各国規制への適合はもとより、製品がお客様に危害・損害を与えないように、製品の開発から設計・製造に至るまでソニー独自の安全基準を設定し、製品の安全性をより確実なものとする取り組みを行っています。

1995年の日本での製造物責任法の施行を機に、この取り組みを「安心・安全推進活動」としてさらに強化しています。加えて、製品やサービスが人体に悪影響を及ぼすことがないように医学的な観点からリスクを解析する部署を社内に設置しています。そして、必要に応じて関係部署と情報を共有し、経営上の判断に活かしています。

また、アフターサービスにおいては、安全重要部品の指定を行い、アフターサービス後も製品の安全性が確保されるよう徹底しています。

※1：COPC-2000は、米国国家経営品質賞のマネジメントモデルを基に、コールセンター（コンタクトセンター）およびフルフィルメント（配送）業務に特化して策定されたマネジメント規格で、企業と顧客とのコミュニケーション・ポイント(接点)をマネジメントすることにより、組織のサービスやクオリティを向上させるパフォーマンス基準。　※2：知識やノウハウを検索できるデータベース。

接続や互換性検証を行う専門組織の設置

DVDレコーダーなど、「デジタル家電」と呼ばれる製品が増えるとともに、製品の互換性や製品同士の接続についてのお問い合わせをいただくことが増えました。また、製品を設計する時点から、互換性や接続に関する検証を確実に行う必要性が高まってきました。

こうしたことから、ソニーは、製品のデジタル接続や互換性を検証するため、2004年2月に接続や互換性検証を行う専門組織をソニー（株）に設置しました。

ここでは、規格への準拠検証や実際に機器同士を接続して検証を行います。接続検証の結果はデータベース化され、より良い製品づくりや、お問い合わせへの迅速な対応に活用していきます。

リテール系ビジネスでのCS向上の取り組み

ソニーは、エレクトロニクス分野以外に、玩具や雑貨、菓子、衣類、雑誌、化粧品など、お客様と直接接点を持つグループ会社を擁しており、こうしたリテール系ビジネスに加えてネットワーク・コンテンツサービス系の各社と金融系ビジネスの一部を「パーソナル・ソリューション・ビジネスグループ（PSBG）」として統合し、相互に連携した活動をしています。

PSBGのリテール系各社における商品・サービスの安全性に焦点をあて、食品衛生法、薬事法など多岐にわたる安全性に関する法令や製造物責任法への対応を的確に行うため、新たにPSBGリテール系各社におけるCS向上を推進する組織をソニー（株）に設置し、コンプライアンスへの取り組み強化の活動を行っています。

ここでは、PSBGリテール系主要7社[※1]の共通目標として掲げた「商品の安全性」と「安全性に関わる法遵守」について、社内システムの改善に取り組んでいます。

ゲームソフトのレーティング表示への取り組み

ソニー・コンピュータエンタテインメント（SCEI）は、ゲームを音楽、映画、テレビと並ぶエンタテインメントのひとつに育てたいと考えています。現在、プレイステーションのユーザー層はお子様からシニア層にまで広がっており、ゲームソフトも子供をターゲットとしたものから大人をターゲットにしたものまで幅広いジャンルにわたっています。

ゲーム業界においては、お客様がゲームソフトを購入する際、どのような年齢を対象としたソフトであるか、といった商品情報を提供するために、日本・米国・欧州の各地域（CERO[※2]/ESRB[※3]/PEGI[※4]）において、レーティング制度を導入しています。特に米国の制度は10年の実績を持っており、年齢区分表示に加えて、ソフトウエアの内容をより詳細に示す表示をいち早く導入したことから、社会的に高い評価を得ています。

SCEグループでは、日米欧各地域において、レーティング制度の普及に向けた活動に積極的に取り組み、各地で重要な役割を果たしています。



レーティング表示された日本、米国、欧州（左から）のPlayStation 2のゲームソフト

※1：（株）ソニー・カルチャーエンタテインメント、（株）ソニー・ファミリークラブ、（株）ソニー・マガジンズ、（株）ソニー・クリエイティブプロダクツ、（株）ソニーシーピーラボラトリーズ、（株）ソニープラザ、ソニー企業（株）　※2：特定非営利活動法人コンピュータエンターテインメントレーティング機構（CERO）　http://www.cero.gr.jp/
※3：Entertainment Software Rating Board（ESRB）　http://www.esrb.org/　※4：Pan European Games Information（PEGI）　http://www.pegi.info/

お客様：多様なお客様への配慮

ソニーは、さまざまなお客様に配慮し、より多くの方々にソニー製品をお使いいただけることを目指しています。

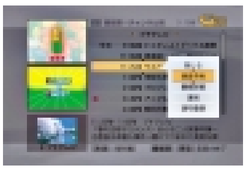
使いやすい製品への取り組み

ソニーでは、製品にソニーらしい発想や工夫を加えることにより、さまざまなお客様にソニー製品を楽しんでいただきたいと考えています。

今まで、ビデオデッキで録画予約をするには、時刻やチャンネルの設定をしたり、テープの残量を確認するなど手間のかかる操作が必要でしたが、ハードディスク搭載DVDレコーダー RDR-HX10では、電子番組表（EPG）に対応しており、画面に表示される番組表を見ながら、録画したい番組を選ぶだけで、録画予約ができます。また、あらかじめ自分の興味があるキーワードを入力しておくことにより、自分の好みに合いそうな番組を自動的にハードディスクに録りためる機能も搭載しました。



ハードディスク搭載DVDレコーダー
RDR-HX10



録画予約しやすい電子番組表

CDラジカセ CFD-A100TVは、ラジカセのお客様の主要層であるシニアの方を中心にユーザーアンケートやインタビューを実施し、企画・設計した製品です。インタビューで、従来タイプのラジカセをお客様に使っていただいたところ、操作がわからない、搭載している機能に気が付かないなど、さまざまな課題があがってきました。そこで得られたお客様のご意見を踏まえ、お客様が本当に必要としている機能やデザインなどを追求して製品化に取り組みました。例えば、お住まいの地域のカードをセットすると、主な放送局の設定を最も感度の良い電波を選んで行うことができます。

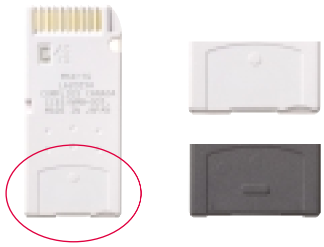


CDラジカセ　CFD-A100TV



カードを差し込むだけで
放送局の設定が可能

メモリースティックでは、視覚障害者の方への配慮として、視覚だけでなく、触ってもわかるように、種類ごとに部分的な形状の違いを設けています。



メモリースティック PRO
裏面後端部に切り欠き

メモリースティック-ROM
凸バー（小さい横長の突起）

オーディオカセットテープHF-BTシリーズでも、録音可能な時間の長さが触れてわかるように、カセット面の端に三角の凹の刻印をつけて、その方向を時計の針に見立てて、録音時間を表示しています。

多様なお客様への情報提供の取り組み

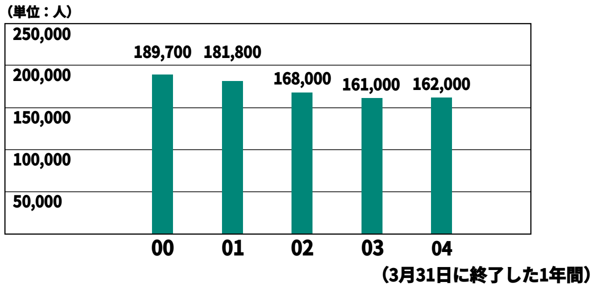
ソニーマーケティング（株）では、視覚障害者の方が容易に商品情報を入手できるように「聞くカタログCD版」を制作しています。このカタログはCDのトラックナンバーを利用して聞きたい部分にすぐにアクセスできる構造になっています。

ソニー（株）では、ホームページをより使いやすく、利用しやすくするために、2002年12月に「アクセシビリティーガイドライン（日本語）」を制定しました。ご覧になる方が文字の大きさを調節できるなど、ホームページの「見やすさ」「使いやすさ」に配慮しています。

社員：雇用、経営層とのコミュニケーション

ソニーは、健全な雇用・労働環境の整備を実践し、各国・地域の適用法令を遵守して社員を処遇することを基本方針としています。
また、事業活動において経営層と社員間のコミュニケーションが大切だと考えており、経営層の意思を社員に浸透させるとともに、社員の意見を経営に活かしています。

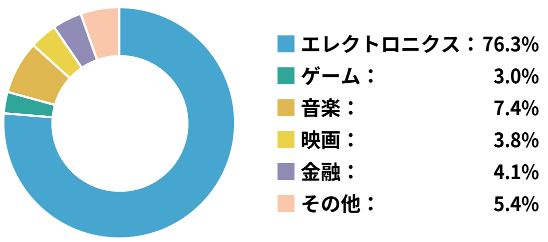
総社員数



総社員数は構造改革にともなう削減を実施した一方で、中国を中心とするアジア地域の製造拠点における増加もあり、2003年度末において前年度末に比べ約900名増加し、約162,000名となりました。

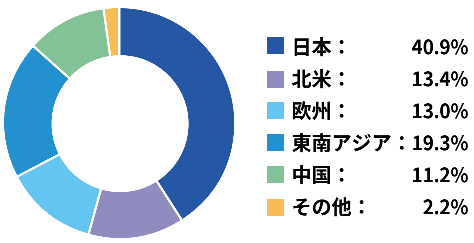
ビジネス別人員構成

(2004年3月31日現在)



エリア別人員構成※1

(2004年3月31日現在)



トップマネジメントとのコミュニケーション

経営方針や戦略などの方向性を社員に伝えるために、経営トップのメッセージを社内報やイントラネットに掲載したり、管理職を対象とする定期的な会合を開催するなど、さまざまな機会を設けています。例えば、「タウンホールミーティング」は、社員と出井グループCEOが直接対話によってコミュニケーションを深めることを目的に、ソニーグループの各拠点でミーティングを開催しており、2004年1月から始まりました。また、社員は電子メールでソニーの経営に関わる意見や提案を、直接経営トップに行うことができます。

労使コミュニケーション

欧州においては、各国の法規制・慣習に基づいた労使のコミュニケーションを行うワークカウンシル（Works Council）の設置に加え、「欧州全体のソニー」について経営層と欧州各国（EU参加国）の社員代表が話し合うことができる「EICC※2」を1995年から組織しています。これによって、欧州の一国だけでなく複数国に影響のある雇用や組織、社員にかかわる情報を労使で共有し、社員の意見をマネジメントが直接聞き、良く理解する場を確保することが可能となりました。2003年度はTR60（25ページ参照）の説明やそれに伴う人員への影響についても議論がされました。

※1：エレクトロニクス、ゲーム、金融。
※2：EICC　European Information and Consultation Committee

トランスフォーメーション60に伴う影響と対応

ソニーは2003年10月、今後も魅力的な商品、コンテンツ、サービスをお客様に提供し続けるために、グループ全般にわたる変革プランである「トランスフォーメーション60（TR60）」を開始しました。これは、事業の場の明確化と技術、リソースの集中による成長戦略の実行と、事業収益構造の変革を中核とし、2006年度以降の新たな価値創造とさらなる飛躍の基盤を築くためのプランとなっています。TR60の一環として、人材の最適配置、成長領域への人材シフトやグループ人員の最適化を進めています。ソニーはこうした施策による退職者に対していくつかの制度を整備し、支援を行っています。

ソニー（株）では、人材の最適化を進めるにあたっては、今後成長が見込まれる事業に異動する人材の教育実施や、これまでに培ってきた知識、経験、技術を活かして社外への転進を希望する社員に対して、セカンドキャリア支援プログラムを実施するなど、さまざまな制度を整備することにより支援しています。

ソニー･エレクトロニクス・インク（米国）では、2003年度に人員削減が行われました。これは、主に自主的な早期退職制度やカリフォルニア州サンディエゴへの本社機能移転を含めた事業所、物流拠点の統廃合に起因したものです。対象となる社員には勤続年数に応じて退職給付金、もしくは、年金給付金といった経済的な支援がされました。

こうした組織改編などがある際には、会社の目的を明確に伝えるためのコミュニケーションが継続的に行われています。

また、人員最適化施策と並行し、日本国内においては、Contribution = Compensation（成果＝報酬）という考え方をさらに徹底し、人材構成、および雇用形態の多様化などの人事施策を通じて「会社と個人の新しい関係」を築いていきます。

ソニーの価値創造に貢献した社員への表彰制度

ソニーは2003年度にソニーMVP（Most Valuable Professional）認定制度を導入しました。これは、顕在化した実績の中から特に専門技術・知識を活用・発揮しソニーの価値創造に貢献した社員を顕彰する制度です。これにより社員一人ひとりが積極的により大きな課題に挑み、より大きな成果を創出することを目的としています。2003年度は技術領域から認定を開始し、グループ会社から選ばれた34名の認定者には「Sony MVP 2003」という称号が付与されるとともに認定証とバッジが授与されました。



社員：機会均等、多様性

ソニーは、求人、雇用、昇進などあらゆる局面において応募者や社員を人種、宗教、肌の色、出身国、年齢、性別、障害、およびその他ソニーのビジネス上の利益と関連のない要素によって差別しないことを基本方針としています。また、多様な考え方を理解し、適切に経営に反映することが大切だと考えています。

ソニーグループ行動規範における人権の尊重規定

2003年5月に制定した「ソニーグループ行動規範」では、人権に関して以下の点を定め、グループの人権関連規定や活動の基本としました。

（1）雇用における機会均等

（2）強制労働、児童労働の禁止

（3）健全な雇用・労働の実践

（4）差別のない健康的で安全かつ効率的な職場環境

これらは、国連で定められた「世界人権宣言」、ILO※1の「基本的人権規約」など、既存の国際基準を参照し、制定しています。なお、強制労働、児童労働をはじめ、各国の法令や社会規範の遵守をサプライヤーにお願いしています。

機会均等と差別の禁止

日本では、ソニー（株）で国内グループ会社を網羅する、人権尊重理念に基づく人権基本姿勢を制定しています。国内ソニーグループの人権担当者によるネットワークを構築し、基本姿勢を徹底するとともに、情報共有を進めています。2003年度には、新入社員や一般社員を対象としたeラーニングの導入、人権啓発フォーラムの開催、障害者、女性、外国人などの人権尊重への理解を深めるための研修を実施するなど人権に関するさまざまな研修を実施しました。また、EEO※2相談窓口を設置し、セクシュアル・ハラスメントに関して社員が相談できる体制を整えています。

米国では、エレクトロニクス、映画、音楽などすべての事業領域において雇用機会均等に関する明確なガイドラインを設け、差別を禁止しています。

ソニー・ヨーロッパでは、エレクトロニクスビジネスの欧州ソニーグループ各社を対象とする雇用機会均等基本方針を設けています。

多様性への理解と推進

多様な人材の雇用機会均等を実現するために各国で関連法の整備が進められています。一例として、日本では障害者雇用や男女ともに仕事と家庭を両立できるような法令の整備などの取り組みがなされています。

ソニーでは、関連法令を遵守するとともに、女性の雇用をはじめ、雇用機会均等を実現するための環境整備を進めています。また、社員の雇用において、多様な考え方を理解し、適切に経営に反映することが大切だと考えています。地域ごとの文化や環境の違いをふまえて、今後さらに議論を重ねていきます。

ソニー（株）の取締役・執行役構成

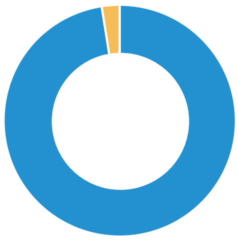
2004年7月現在、ソニー（株）の取締役は16名で、うち女性が1名、外国人が3名、執行役は15名で、うち女性が1名、外国人が2名で構成されています。

※1：ILO（International Labor Organization）国際労働機関　http://www.ilo.org/
※2：Equal Employment Oppotunity

日本での取り組み

2004年3月31日現在でのソニーグループ（日本）の総社員数は63,500名で、全体における女性比率は28%となっています。また、女性管理職比率は2.4%となっています※1。

ソニーグループ（日本）管理職以上の男女比率※2



ソニーグループ（日本）総管理職数　11,360名（2004年3月31日現在）

育児関連制度整備

ソニーでは勤務体系に柔軟性を持たせることにより、多様なライフスタイルに応える環境を整備することが大切だと考えています。例えばソニー（株）では、育児休職、育児時間や育児短時間勤務といった制度により勤務に柔軟性を持たせています。また、育児関連以外にもボランティア休職、介護休職などの制度も整備しています。

ソニー（株）育児関連制度

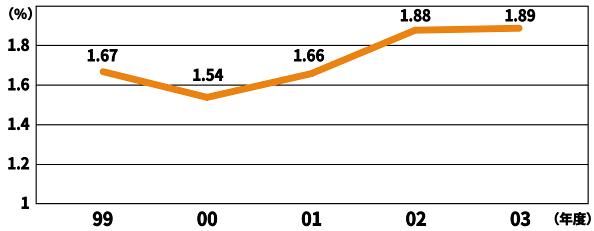
制度	ソニー（株）制度	2004年3月31日現在 取得人数
育児休職	子が満一歳に達する年度末まで休職	231
育児時間	生後満一年未満の子を育てる女性は、1時間45分の範囲内で育児時間を受けることができる	7
育児短時間勤務	子が満3歳に達する年度末まで勤務時間の短縮	30

障害者雇用の推進

日本では障害者の雇用機会均等を進めるために、一定規模以上の雇用主が総社員数の1.8%以上の障害者を雇用することを定めています。

日本のソニーグループでは就労意欲のある障害者に対して社会参加の機会を提供する活動を積極的に展開しています。2003年度はソニー（株）での障害者雇用率は1.89%となっています。1987年設立のソニー・太陽（株）、2002年設立のソニー光（株）に続き、2003年にはソニー希望（株）が障害者に雇用機会を提供する特例子会社の認定を受けました。また、国内ソニーグループ全体での障害者の雇用を推進するために、ソニー（株）の障害者雇用推進室が、グループ各社に障害者雇用率を達成するように指導や推進をしています。

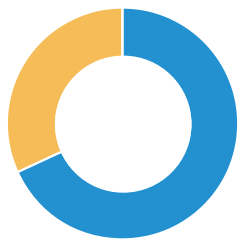
ソニー（株）障害者雇用率



米国での取り組み

2003年7月31日現在のソニーグループ（米国）の総社員数は19,800名で、全体における女性比率は38.1%となっています。また、女性管理職比率は31.9%となっています※3。

ソニーグループ（米国）管理職以上の男女比率※2



ソニーグループ（米国）総管理職数　4,380名（2003年7月31日現在）

多様性への取り組み

米国では、多様な人材による職場環境を目指しており、ソニー・エレクトロニクス・インクでは、特に女性やマイノリティーの雇用を進めています。社員は職場での社員の多様性への理解を深めたり、社内外のプログラムに参加し、認識を高めています。

ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インクでは、人事部門に多様性推進の担当部署を配置するとともに、関連社外団体と情報交換や連携を通して、マイノリティーや女性の雇用、登用を推進しています。

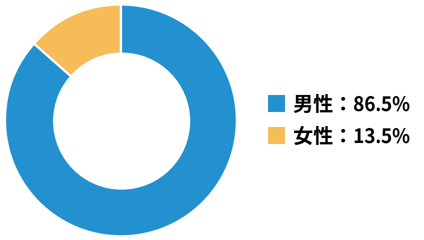
※1：＜参考＞国内の大手産業の女性管理職比率＝2.8%（平成14年度　厚生労働省賃金構造基本統計調査を基に、従業員数1,000名以上の企業を対象として部長、課長の合計で計算。）国内電機産業26社の課長以上（役員除く）の女性比率=0.9%。（朝日新聞財団　有名企業の社会貢献度2003より）　※2：各グループ会社から提出されたデータに基づく集計。なお、グループ会社での法人間で管理職の定義が異なる場合があります。　※3：＜参考＞US Census 2000で全産業の女性管理職比率は38.6%。

ソニー・ミュージックエンタテインメント・インクでは、音楽産業におけるマイノリティー雇用推進の一環として夏季マイノリティーインターンシッププログラムを実施しています。将来的に多様な人材を確保することを目的として、2003年には40名の高校生や数名のMBA学生や法科学生を6月から8月にかけて10週間受け入れました。

欧州での取り組み

2004年3月31日現在のソニーグループ（欧州）の総社員数※1は12,200名で、全体における女性比率は35%となっています。また、女性管理職比率は13.5%となっています。

ソニーグループ（欧州）管理職以上※1の男女比率※2



ソニーグループ（欧州）総管理職数※1　1,640名（2004年3月31日現在）

欧州は地域特性として、多数の国、言語、文化で構成されており、多様性への理解なしにはビジネスとして成功するのが難しい環境となっています。

そうしたことから欧州のエレクトロニクスビジネスを統括するソニー・ヨーロッパは、社員の多様性を重視しています。欧州各国からの多様な国籍の人材だけでなく、欧州以外の国や地域から多様な人材も登用することによって、ビジネスに必要な多様なカルチャーの理解、尊重がはかれると考えています。本社機能など、欧州全体のビジネス機能を担当する部門はベルリン、ロンドン、アムステルダム、ブリュッセル、パリ、バルセロナなどにありますが、それぞれのオフィスで多様な国籍の社員が働いており、2004年3月31日時点でソニー・ヨーロッパで働く社員の国籍は87ヵ国となっています。

中国での取り組み

ソニー・チャイナではマネジメントの現地化を推進するために、2000年より研修プロジェクトを開始して4年目になります。これは、リーダーや中間管理層における中国人の登用を進めることを目的としています。プログラムの一例が管理職を対象としたMBAプログラムで、組織、人事管理、プロジェクト管理、販売・マーケティング、ブランド、財務、会計といったマネジメントに必要な知識を主として構成されています。当研修プロジェクトの運用により、部門間のコミュニケーションの土台となり、優秀な現地社員を育成する文化の醸成につながりつつあります。

HIV/AIDSへの取り組み

HIV/AIDSが人類の緊急な重要課題であると認識し、影響の大きい地域を重点的に取り組んでいます。

ソニー・デバイス・テクノロジー（タイランド）（以下、SDT）では、HIV/AIDSの認識を高めるための研修を1993年から始めており、1998年には方針を制定しています。当方針は雇用における差別の撤廃をはじめ、研修の実施や社員の医療情報保護などを含んでいます。タイでは、薬物乱用が社会問題となっており、SDTでは、薬物乱用防止方針をHIV/AIDS方針と統合させて、対策を進めています。

ソニー・サウスアフリカも、HIV/AIDS対策に取り組んでいます。2002年に、約20の大手南アフリカ企業は共同で「South African Business Coalition on HIV/AIDS※3」を発足しました。ソニー・サウスアフリカはこの団体の創設時からのスポンサーとなっており、職場のみならず社会でのHIV/AIDS対策を推進することを目的としています。ソニー・サウスアフリカでは、雇用や職場におけるHIV/AIDS患者への差別を避けるとともに、医療専門家を招き、予防方法や感染源などに関する講演を聞いたり、HIV/AIDSの認識を高めるための活動を随時行っています。

※1：ソニーグループ（欧州）のエレクトロニクスビジネス。
※2：各グループ会社から提出されたデータに基づく集計。なお、グループ会社での法人間で管理職の定義が異なる場合があります。
※3：南アフリカの大手企業が、共にエイズ対策に取り組むための業界団体。

社員：労働環境、安全衛生

ソニーは、雇用・労働の健全性を確保し、健康的で安全かつ生産的な職場環境を維持するように努めています。

総合的な安全衛生リスクマネジメント

ソニーでは、ソニーで働く人々にとって安全な職場を維持するために、労働安全衛生、ファシリティー安全と火災・地震対策の側面を総合的に捉えています。こうした包括的な考え方によって、安全な労働環境を確保するとともに、地域住民の方々に安心していただけるような環境の整備に努めています。



ソニー安全衛生基本方針

ソニーは、それまでに国・事業所別に行われていた安全衛生活動を、グローバルな視点からソニーグループで統一した基準で実行することを目的として、1998年に「ソニー安全衛生基本方針」を定めました。この方針は、社員の安全と健康の確保を、事業活動と不可分なものと位置づけており、安全衛生に関する法規制の遵守を最低条件とし、法律の要求を上回る活動を推進しています。

この方針を実践するために、ソニーグループ（日本）では2003年4月に、欧州の労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）を参考としてソニー独自の「ソニー安全衛生マネジメントシステム規格」を定めました。このシステム規格には、事業所ごとに特に管理すべき安全衛生上のリスクや適用法令・社内規則を把握し、方針・目標を立てて改善していく仕組みを導入しています。

ソニー安全衛生基本方針

この基本方針は、全世界のソニーグループ各組織に適用する。

【理念】

ソニーは、社員の安全と健康の確保は事業活動に不可分な関係と認識し、安全で働きやすい職場環境を確保するよう活動する。

【方針】

1. それぞれの地域における安全衛生関係諸法令を遵守すると共に、必要な自主基準を設け管理レベルの向上を図る。
2. ソニーグループの各組織に於いて、安全衛生活動の推進を可能とするための組織体制の整備、責任所在の明確化を図る。
3. 事業活動のすべての領域で、安全衛生上の科学的な検討を充分加え、危険性、有害性の事前評価を尊重する。
4. 安全と健康の確保は良好なコミュニケーションのもとに実現されるとの認識に立ち社員との協議を尊重する。
5. すべての社員に対し、安全衛生確保に必要かつ充分な教育、訓練を実施する。又、ソニー構内での協力会社社員との安全衛生確保に必要な情報交換を行う。
6. 安全衛生の有用性を広告などを通じて社員に周知し、意識の向上を図る。
7. 定期的に監査を実施し、安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善を図る。
8. 安全衛生に関する行政、地域社会などの活動に参加する。
9. 安全衛生に関する新たな手法、新技術の開発、導入に努める。
10. 本方針の実行に当たっては適切な経営資源を投入し、効果的な改善を継続的に実施する。

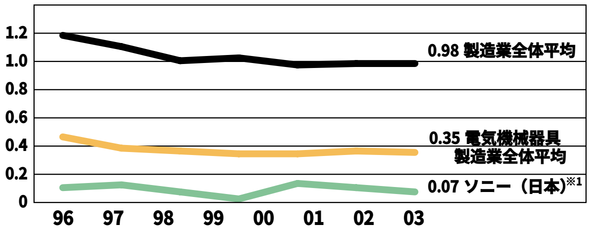
化学物質の管理

国内ソニーグループでは、2002年に、電子化学物質申請・審査システムを導入しました。これは、事業所で化学物質を使用する際の申請・審査を行うと同時に、物質の安全性や安全衛生上の留意点、適正管理方法の情報を自動的に得る仕組みです。当システム運用により、情報入手が早くなるとともに国内グループ内での情報共有が進んでおり、化学物質管理に関するリスク低減につながっています。

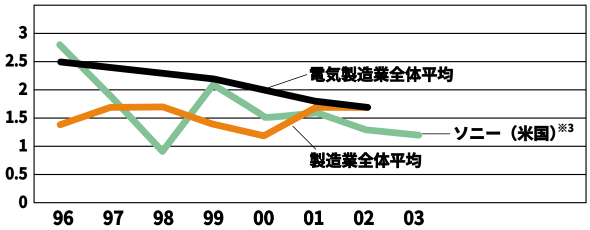
災害統計

ソニーでは、安全衛生のリスクを総合的に把握する一環として、数値管理をしています。ソニーでは、今後もリスク低減に向けて活動を続けます。

日本※1災害統計（休業災害4日以上度数率※2）



米国※3災害統計（災害頻度率※4）



健康開発

ソニーでは、「楽しく生き生きと働ける職場作り」を目指しています。それは会社にとっても個人にとっても重要で、そのためには一人ひとりの社員が現在はもちろん、将来にわたり、心身ともに健康に働くことが出来る環境を整えることが大切です。

ソニー（株）では、健康増進のために、インターネットを活用した情報配信、日常での運動のすすめや社外講師を招いた講演会の開催といったさまざまな活動を行っています。

食生活の欧米化、運動不足によって増加していると言われる生活習慣病も、特に企業で働く社員の場合、長時間勤務による運動不足、不規則な食生活との密接な関係が考えられます。また、業務の複雑化、産業構造の変化などに伴い、メンタルヘルスに対する対策の必要性が年々高まっています。

ソニー（株）では、社内に健康、禁煙、フィットネスや心などの相談窓口を設けています。心の相談窓口では、仕事上の悩みも含めさまざまな悩みや不安の相談に対応しています。

長時間労働への取り組み

市場が急成長している中国では、長時間労働が社会的な問題となっており、中国当局による法規制が進んでいます。ソニー・チャイナでは、所定勤務時間を超える労働が月間36時間以上にならないように取り組んでいます。電子システム上で社員の労働時間を計算し、所定勤務時間以上の労働が月間25時間を超えると社員に、30時間を超えると社員とその上司に自動的にメールで警告されます。

こうした管理システムにより長時間労働を減らし、業務効率を上げることを目指しています。

火災・地震対策

ソニーでは、国内外事業所に対して火災事故予防の基本となる各国の消防法の遵守に加え、製造プロセスへの火災リスクアセスメントを行っています。リスクの高いプロセスや事業所を中心にアセスメントを行い、火災リスクを数値化しています。また非製造系事業所では法の遵守に加えて、防火管理について専用チェックシートを用いて火災リスクを数値化し、リスクマネジメントに努めています。

地震のリスクが高い日本では、避難訓練や、地震対策マニュアルの整備、広域対応の東海地震対策プロジェクトの実施などで対応を準備しています。2003年度には、ソニー（株）では国内グループ会社を対象とした安否確認システムを導入しました。このシステムは、大規模地震や風水害など、社員が何らかの事故や災害に巻き込まれた際に、社員の安否情報を収集し、会社と社員、社員と家族をつなぐ仕組みになっています。例えば、震度5強以上の地震が発生した場合には、社員が携帯する「安否ネットカード」を用いて専用のサーバーへ連絡し、社員本人の安否情報を入力します。これにより会社はシステムに入力された社員情報を確認し、万一の被害を可能な限り最低限に抑えるとともに、早急に事業再開・復旧活動に入ることができます。

※1：ソニーグループ（日本）　※2：度数率とは100万延実労働時間当たりの労働災害件数をもって災害の頻度を表したものをいう。度数率=休業4 日以上の災害発生件数÷延実労働時間数×1,000,000　※3：ソニー・エレクトロニクス・インクとソニー・ミュージックエンタテインメント・インクの製造事業所。　※4：災害頻度率とは、20万延実労働時間当たりの労働災害件数（請負、派遣含む）をもって災害の頻度を表したものをいう。災害頻度率＝休業の発生件数÷延実労働時間数×200,000

社員：教育、研修

ソニーは、各地域・事業領域で、社員の能力を高めるための教育や研修を行っています。ソニーユニバーシティによる次世代のリーダー育成から個人の能力向上のための研修まで、多様なニーズに応じたプログラムを展開しています。

将来を担うビジネスリーダーの育成

ソニーではグループの将来を担うビジネスリーダーの育成を目的として、2000年にソニーユニバーシティを発足しました。これはソニー独自の社内教育機関で、2003年度は5つのプログラムを中心として約370名が受講しました。また、出井グループCEO、安藤グループCOO※、徳中グループCSO※の3人で年間100時間ほどの講演などを行いました。2003年度に新たに導入されたグローバルプログラムは、グローバルで広い視野の醸成、ソニーコーポレートカルチャーの共有、人的ネットワークの構築、リーダーシップの再認識と方向付けなどを目的にニューヨークと東京で開催されました。

また、ソニーイーエムシーエス（株）でも製造部門における将来を担うリーダーの育成を目的としたプログラムを2003年より実施しています。

マネジメント育成や技術研修

ソニーでは、管理職の部下育成力強化を目的とする研修「マネジメントベーシックス」を2003年度から新たに導入しました。部下の強みを引き出すためのマネジメント手法であるコーチングや、リーダーシップのあり方、スタッフ配置、チームワーク力などについて、30時間のe-ラーニングと2日間の集合研修を通じて学ぶ構成になっています。2003年度は国内外で約700名が受講しました。

また、重要な基幹技術の継承や最新技術を高めるための研修を、国内ソニーグループ会社を対象として行っています。技術の各領域においてソニーの第一線の専門性を持つ約180名の社員が講師となり、ディスプレイや光・ストレージ技術などの研修を実施しています。2003年度は延べ5,200名が受講しました。

欧州イントラネット上での教育・研修プログラム

ソニー・ヨーロッパでは、人事関連情報発信のウェブサイト「sonypeople.com」をイントラネット上で運営しており、2003年4月の開始時点から2003年度末まで15万件以上のアクセスがあります。sonypeople.comは、諸規則・人事制度情報など多彩なコンテンツのあるウェブサイトで、教育・研修プログラムも充実しています。欧州各国ごとの教育プログラムの連絡先や、各言語で用意されているe-ラーニングプログラムなどに簡単にアクセスできます。また、教育研修やチームワーク促進のため、sonypeople.comの中に「ソニープロジェクトスペース」を用意しネット上で社員がさまざまなプロジェクトを発足したり、自由に参加することができます。

米国ラーニング・センター

ソニー・エレクトロニクス・インク（SEL）では、人材開発と研修を担う組織であるラーニング・センターが社員向けプログラムを実施しています。新しいリーダーシップ・カリキュラムは広範囲にわたる内容で、eラーニング、ラーニング・ラボ、10週間のフォローアップ研修の3段階で提供されています。他にも、将来のリーダー育成を目的とし、リーダーシップ発揮に特化して開発されたプログラムもあります。2003年度は3つの新プログラムを導入し、約3,200名の社員が受講しました。中でも「SELリーダーシップ・フォーラム：競争優位戦略の策定と実行」には部長級以上の社員が1週間にわたって参加しました。

ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インクでも同様のラーニング・センターを運営しており、2003年には約1,700名の社員が研修を受けました。

※：役職については2004年3月31日時点。

調達先（サプライヤー）

ソニーは、技術力の融合と補完、サプライチェーン※上での連携、部品品質の安定と向上、遵法と環境保全など、多岐に渡って調達先と真のパートナーとなることによって、満足度の高い製品を作っていくことができると考えています。

ソニーの資材調達活動

ソニーの資材調達活動は、世界中の顧客から寄せられる高い期待に応えること、世界中のサプライヤーの方々との相互信頼と協力関係を築いていくことを大切にしています。

ソニーに対するお客様からの期待には、製品・サービスの品質だけでなく、良き企業市民としての活動もあります。そのため、サプライヤーには法令・社会規範（児童労働・強制労働の禁止をはじめ、各国の法律、基準、条約など）の遵守や、環境保全についての協力をお願いしています。

優れた製品・サービスの創出や社会との調和において、ソニーとサプライヤーが良きパートナーになれることが重要です。

サプライヤー選定の基本方針

サプライヤー選定における基本条件としては「安定した経営基盤」「法令や社会規範を遵守した経営」「地球環境保全に向けた環境マネジメント」「ソニー製品作りに貢献できる高い技術力」を有していることが挙げられます。

また、以下に示す「eQCDSE」への対応力とその将来価値を視野に入れています。過去および現在の実績だけでなく将来の競争力となる経営方針・活動を重視します。

e：電子商取引への対応力
Q：適正な品質の調達品の継続的な供給
C：価格競争力のある調達品
D：適時・適量の供給対応力
S：多面的なサービス
E：調達品の環境負荷低減

さらに、ソニーらしい製品を作る上で欠かせない独自の技術や能力を持つ企業の開拓と育成に力を入れていきます。

環境保全に配慮したグリーン調達の実施

ソニーは、地球環境保全を重要な課題と認識しており、製品や事業活動における化学物質の管理を行っています。この中で、製品に含まれる化学物質には、原材料や部品にさかのぼった源流管理が必要です。

そのため、2003年4月に「グリーンパートナー環境品質認定制度」、「OEMグリーンパートナー環境品質認定制度」の運用を開始しました（グリーンパートナー環境品質認定制度の詳細については、48〜50ページ参照）。

公正・公明・公平な購買姿勢

ソニーの購買姿勢は、公正・公明・公平を旨としています。公正とは、定められた方針や手順によって購買業務を行うこと、公明とは、恣意的な行動をしないこと、公平とは、サプライヤーに対して機会均等に接することです。

ソニーの購買担当者が、こうした購買姿勢でサプライヤーに接するからこそ、優れたサプライヤーの方々がソニーの真のパートナーとなってくださると考えています。

※：資材や製品を適切に供給するための業務連鎖。

コミュニティー

ソニーの社会貢献活動は、事業活動を行う世界の各地域において、ソニーの得意とする分野で、時代や社会のニーズに応えることを方針としています。

ソニーの精神に則った社会貢献活動

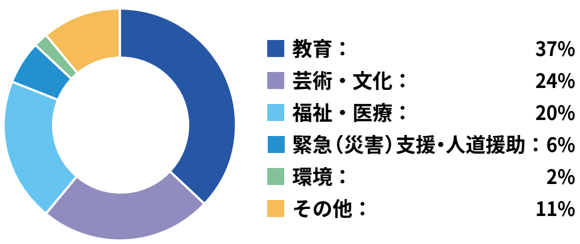
ソニーのファウンダーである井深大は、設立趣意書に「国民科学知識の実際的啓発」をソニーの重要な役割のひとつと位置づけました。戦後復興間もない日本において、科学こそが社会を立て直す力となると考え、科学教育の振興に熱意を持って取り組みました。

ソニーの社会貢献の方針には、ソニーの得意分野で、時代や社会のニーズに応じた貢献をして行くという設立以来の考え方が受け継がれています。

2003年度の活動概要

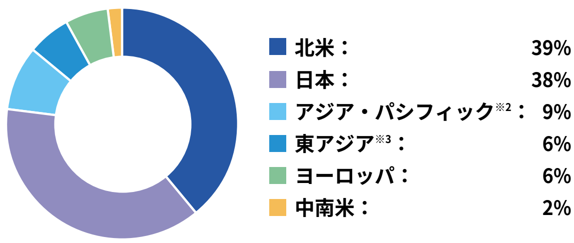
社会貢献活動の方針に沿って、2003年度は、科学教育をはじめとする教育分野や音楽などの芸術・文化の分野を中心にソニーの技術や製品を活かして取り組みました。ソニーグループ全体での社会貢献活動に関する支出[※1]は、総額で約24億円となっています。

社会貢献活動支出の分野別内訳



また地域別では、事業活動を行う各地域で社会状況に即した活動に取り組みました。

社会貢献活動支出の地域別内訳



社員のコミュニティー参加への取り組み

社員一人ひとりのコミュニティーへの参画が促進されるよう、ボランティア活動を推進する制度の導入や情報提供、マッチング・ギフト制度の拡充に取り組んでいます。

ソニー・マッチング・ギフト制度は、社員がNPOなどの非営利団体へ寄付をした際に、会社からも同額をその団体へ寄付する制度です。2003年度はソニーグループで約1,000件の申請があり、総額で約4,000万円をさまざまな非営利団体に寄付しました。

※1：社会貢献活動に関する支出には、以下のものを含んでいます。　a)寄付金、b)協賛金、c)自主プログラム経費、d)寄贈した製品の市場価格、e）人的支援（勤務時間内に行った人的支援の時間数をもとに算出）、ｆ）施設開放（地域の活動等への自社施設の開放を、施設利用料をもとに算出）　※2：日本、東アジア（※3）を除くアジア、中近東、アフリカ、オセアニア　※3：中国、香港、台湾、韓国

科学教育：子どもたちの創造力を伸ばすために

財団法人　ソニー教育財団（日本）

（財）ソニー教育財団は、子どもたちの好奇心や創造力を伸ばし、新しいことに勇気を持って挑戦していく人の育成を目指し、科学というチャンネルを通して子どもたちの教育に情熱を持って取り組む人たちと学びの場を支援しています。

「ソニー子ども科学教育プログラム」は、小・中学校の教師を対象に、「科学が好きな子どもを育てる」教育計画を募集、優秀な計画に対して資金援助や機材贈呈を行っています。また、「ソニー幼児教育支援プログラム」では、「科学する心を育てる」をテーマに、全国の幼稚園・保育所の教育実践、計画への支援をし、それを広める活動を行っています。

この他、当財団が支援する科学教育に携わる教師の組織「ソニー科学教育研究会」では、これまでに実施している各種の研修に加え、海外の教育研究にも目を向け、2003年にハーバード大学教育学大学院のセミナーに初めて教師を派遣しました。



地震の動きを視覚化する教具により理解を深める入選校の生徒たち

全国大学生 電子デザインコンテスト（中国）

大学生3人を1チームとして、電子回路の設計と製作を行うコンテストで、中国の教育部、情報産業部とソニーの共同開催で2年ごとに行われています。2003年で6回目を迎え、中国全土から426校・3,039チームが出場しました。このコンテストでは、優秀チームにソニーカップが贈られます。



電子デザインコンテスト表彰式

URL　（財）ソニー教育財団のホームページ
http://www.sony-ef.or.jp/

音楽：将来の音楽家と音楽愛好家のために

財団法人 ソニー音楽芸術振興会（日本）

（財）ソニー音楽芸術振興会（ソニー・ミュージック・ファウンデーション）は、1984年よりクラシックを中心とした国内の音楽などの芸術の普及向上を図ることを目指して、国際交流の促進、新進芸術家を育成する活動に取り組んでいます。

2003年には、世界でも珍しいオーボエの国際的コンテスト「第7回 国際オーボエコンクール・東京」を開催しました。

音楽教育への支援（米国）

ソニー・ミュージックエンタテインメント・インクでは、ニューヨーク市の子どもたちに十分な音楽教育を提供するために公立学校に楽器の提供などを行う、セーブ・ザ・ミュージック・ファウンデーションに寄付を行いました。

また、公立学校にプロの音楽家を教師として派遣することを支援するほか、音楽学校を設立するための援助を行うなど、音楽教育への支援活動を行っています。



贈られた楽器で学ぶ子どもたち

技術：ソニーの技術で社会に貢献

スチューデント・シティ（日本）

スチューデント・シティ（SC）は、小学校の空教室を利用して学校の中に仮想の「街」を作り、地域の子どもたちが社会との関わりや、経済の仕組みを学ぶプロジェクトです。ソニー（株）本社のある品川区と、SCプログラムの開発者であり世界規模の経済教育団体でもあるジュニア・アチーブメントとの共催で行われており、ソニー（株）からはSC内で利用する決済システムとして、電子マネー「Edy（エディ）」を提供しました。

子どもたちは、そこで売り手と買い手の二役を体験することを通じて、社会はすべてが繋がっている共存社会であることを理解し、社会の一員としての自覚や責任意識を高めます。

URL　（財）ソニー音楽芸術振興会のホームページ
http://www.smf.or.jp/

財団法人 がんの子供を守る会へAIBO（アイボ）を寄贈（日本）

ソニー（株）は病気と闘っている子どもたちと、その家族を励ましたいという思いから、2003年に（財）がんの子供を守る会を通じ、エンターテインメントロボットAIBO「ERS−111」272体を子どもたちが入院している全国147ヵ所の病院に贈りました。



全国の病院へ贈られたAIBO ERS-111

AIBOを受け取った子どもたちや病院の声

- 遊びが限られてしまう病院内で、子どもたちの良い遊び相手になっています。
- AIBOで遊ぶことを通して、病院内での子どもたちの交流が広がりました。
- AIBOが近づくと泣き出してしまうなど、幼い子どもの中には恐がっている子どもも見られました。
- AIBOの成長が病院内の話題になっています。

EYPD※（欧州障害者年）への機材提供（欧州）

2003年は、EYPD（欧州障害者年）として、欧州各地で障害者理解のためのさまざまな活動が行われた年です。ソニー・ヨーロッパはこの活動に賛同し、1年を通して欧州各地をまわり、イベントを行う「EYPDバス」に搭載するAV機器（プラズマテレビ、デジタルカメラ、DVDプレーヤーなど）を提供しました。

また、欧州のソニーグループ各社では、「Someone Needs You」プログラムでも障害者理解を目的とした、20以上のボランティア活動を行い、500人以上の社員が参加しました。



EYPDバスに集まった子どもたち

※：European Year of People with Disabilities

テレビ授業放送を利用した遠隔地教育（パプアニューギニア）

ソニー（株）では国際協力機構（JICA）が実施する開発パートナー事業に2002年から参加し、パプアニューギニアの遠隔地へ向けて、テレビ放送で毎日の学校授業を配信するプロジェクトを支援しています。

同国では、初中等教育を終了することが難しい子どもが多く、また、地方での教員不足や、教材・情報の不足から、地域によって教育格差があるなど、教育の現状にはさまざまな問題があります。このような教育環境を改善するため、ソニー（株）は、放送機材設置に関する支援だけでなく、オペレーターのトレーニングを行ったほか、現地と日本の専門家でチームを組み、授業内容の質的向上に向けて人材面でも協力しています。

また電気のない地域ではソーラー発電を利用したり、地上波テレビ電波が受信できない地域では衛星を利用するなどして、授業放送の受信環境を整えました。このような地域ではテレビが地域の財産として受け入れられ、学習だけでなく幅広い情報提供ツールとしても活用されています。

緊急人道支援

2003年に東アジアを中心に猛威をふるった重症急性呼吸器症候群（SARS）の撲滅に協力するため、ソニーグループから中国、香港、台湾の病院や大学、研究機関などに寄付を行いました。

また、2003年10月に発生した米国カリフォルニア州での山火事被害の復興に向けて、ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカとソニー・エレクトロニクス・インクがアメリカ赤十字災害救済基金と南カリフォルニア火事救済基金に寄付を行いました。

この他、マレーシアの土砂災害や前述の米国の山火事被害の復興を支援するため、被害を受けた地域で社員から義援金を集めました。

社員のボランティア活動

「Someone Needs You」（頭文字でSonyを表す）は、地域社会との豊かな関係づくりを目指してソニーが取り組んでいる社員向けのボランティア活動推進プログラムです。

2003年度は23カ国でソニーグループ95社が参加し、15,000人以上の社員が地域の特性に応じたさまざまなボランティア活動を行いました。その中からいくつかの活動をご紹介します。

障害者施設の清掃（イギリス）

23人の社員が、障害者とその家族のためのセンターを訪問しました。大掃除の手伝いや、フェンスを立てたり、棚に絵を描くなどして、子どもたちや施設の方が、より楽しい時間を過ごすための場所作りを手伝いました。



学校のベンチのペンキ塗り（ニュージーランド）

休日に地元の学校のベンチと柵のペンキ塗りを行いました。落書きを減らし、運動場の雰囲気を良くすることができました。



リサイクルバザー（日本）

家庭で眠っている本や靴、CDなどを社員が無償で提供し、会社のイベント開催時に社員や地域の方々に販売しました。当日の売り上げと会場で集めた募金は、社会福祉団体に全額寄付しました。



公園、スタジアムの清掃（台湾）

台湾にあるソニーグループ7社の社員500人が、台北市の環境機関と合同で公園やスタジアムの清掃を行いました。



植林と壁画ペイント（米国）

カリフォルニア州カルヴァー市で社員70人と家族、友人らが参加し、植林と環境教育のための壁画ペイントを実施しました。35本の木を植えたほか、ビジネス街にある約18mの壁に花や人々の絵を描きました。



老人福祉施設での交流（プエルトリコ）

老人福祉施設を訪れ、お年寄りのためにバーベキューパーティーを開催しました。ゲームをしたり、音楽やダンス、詩の朗読、カラオケ大会などさまざまな催しを行って、お年寄りに喜ばれました。



コミュニケーションスペース

ソニーでは、科学への興味を持っていただくためのサイエンスミュージアム、ソニーの歩みや環境に対する取り組みのご紹介など、さまざまな展示活動を行っています。

ソニー・エクスプローラサイエンス（東京、北京）

ソニーがプロデュースする科学ミュージアム。科学の原理・原則、デジタル技術の進化や面白さを実際に見て、触れて、楽しみながら体験できます。

URL ソニー・エクスプローラサイエンスのホームページ
http://www.sonyexplorascience.com/

ソニーミュージアム・ソニーエコプラザ（東京）

ソニーミュージアムは、創業時から最新のソニー製品を年代順に展示しています。ソニーエコプラザはソニーの環境活動をご紹介するショールームです。ふたつの展示は隣接しており、一度にご覧いただけます。

URL ソニーエコプラザのホームページ
http://www.sony.co.jp/csr/

ソニー・ワンダーテクノロジーラボ（ニューヨーク）

1994年に開設したインタラクティブなミュージアム。2003年にリニューアルしました。教育、エンタテインメント、技術が融合した音楽、映画、テレビゲームやデジタル技術の展示をご覧いただけます。

URL ソニー・ワンダーテクノロジーラボのホームページ
http://www.sonywondertechlab.com/

地域の方々とのコミュニケーション

ソニーでは、地域の方々との関わりを大切にしたいと考えており、事業所によって活動はさまざまで、環境保全のためのプロジェクトや、行政や業界団体、NGO団体のプロジェクトに参加、支援などを行っています。また、ホームページやサイトレポート（事業所の環境などに関わる報告書）での、情報開示も行っています。

URL 各事業所での環境活動に関わるレポート
http://www.sony.co.jp/csr/

地球環境とソニー

ソニーは、あらゆる生命の生存基盤である地球環境が保全され、現在だけでなく将来の世代にわたり、人々が健全で幸せな生活ができ、夢を持ち続けられるような持続可能な社会の実現に向けて、イノベーションと健全なビジネス活動を通じ、積極的に行動します。

ソニーは、限りある資源とエネルギーを効率良く使い、大きな付加価値を生み出し、環境効率の高いビジネスを目指します。環境法規制を遵守し、エネルギーと資源の利用から生じる環境負荷を確実に減らすとともに、汚染の防止に努めます。また、複雑な環境問題のより良い解決に向け、幅広いステークホルダーとの協力関係の下に知識を深め、取り組んでいきます。

(「ソニーグループ環境ビジョン※」理念より)

※2000年10月に制定された「ソニー環境ビジョン」を、2003年11月に「ソニーグループ環境ビジョン」として改訂しました。

ソニーの環境活動の歩み

1990年	トップマネジメントより環境保全に対する指針発行
1990年	ソニー地球環境委員会発足
1993年	ソニー環境基本方針、環境行動計画制定
1994年	環境ISOに関するソニー方針を制定・施行
1996年	ソニー環境行動計画を更新、「Green Management 2000」制定
1998年	ソニー環境行動計画を全世界で一本化し、「Green Management 2002」を制定
1999年	地球環境展示室「ソニーエコプラザ」開設
2000年	ソニー環境ビジョンを制定
2001年	ソニー環境行動計画を改訂し、「Green Management 2005」を制定
2002年	グリーンパートナー環境品質認定制度導入
2004年	ソニーグループ環境マネジメントの本社機能に対してISO14001認証取得

ソニーグループ環境ビジョン

ソニーは、グループ全体のグローバルな環境方針として、「理念」と「基本姿勢」からなる「ソニーグループ環境ビジョン」を制定し、持続可能な社会の実現を目指しています。このための目標管理に「環境効率」を用いて推進しています。

地球環境問題についての基本姿勢

ソニーは、事業活動が地域のみならず、地球規模でも環境問題と関連があることを認識します。特に、以下の4項目の重要な地球環境問題に対しては、次のような基本姿勢で臨みます。

地球温暖化について
事業活動ならびに製品・サービスのライフサイクルに起因するエネルギーの使用と温室効果ガス※1の排出を削減する努力をします。

地球資源について
事業プロセスを通じて、資源生産性の向上を継続的に進めるとともに、材料、水などの使用を少しでも減らし、その循環を可能な限り推進します。

化学物質について
使用する化学物質の確実な管理を行うと共に、有害な可能性のある物質には継続的な削減、代替に努め、可能となり次第その使用を中止します。

自然環境について
地球上の野生生物、森林、海洋等の生態系を保全し、生物の多様性を維持することが重要と考え、自然環境保護への建設的な行動を支援します。

ビジネス活動における基本姿勢

ソニーは、グローバルな環境マネジメントシステムを継続的に改善しながら、新規ビジネスの企画から製品やサービスの開発・販売、使用、アフターサービス、廃棄、リサイクルにわたるビジネスサイクルを通じて環境活動を行います。

URL ソニーグループ環境ビジョン（2003年11月改訂第2版）
http://www.sony.co.jp/csr/

ソニーにおける環境効率とは

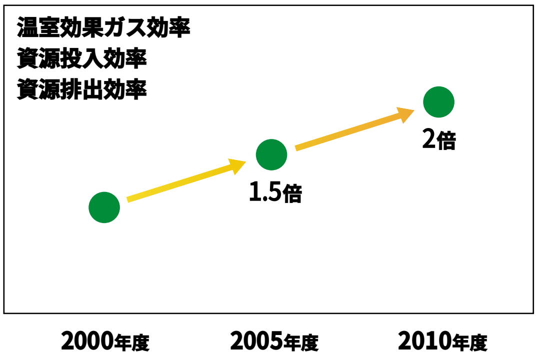
環境効率とは、環境保全活動と経済活動を連動させる考え方で、WBCSD※2（持続可能な発展のための世界経済人会議）などによって提唱されています。ビジネスの規模に対する環境負荷を減少させると、環境効率は向上します。

ソニーでは、下記の式で環境効率を定義し、数値で把握できる目標を設定し、定期的に環境活動の客観的な評価を行っています。

$$\text{環境効率} = \frac{\text{売上高}}{\text{環境負荷（環境指標）}}$$

「ソニー環境中期目標」が具体的にめざすもの

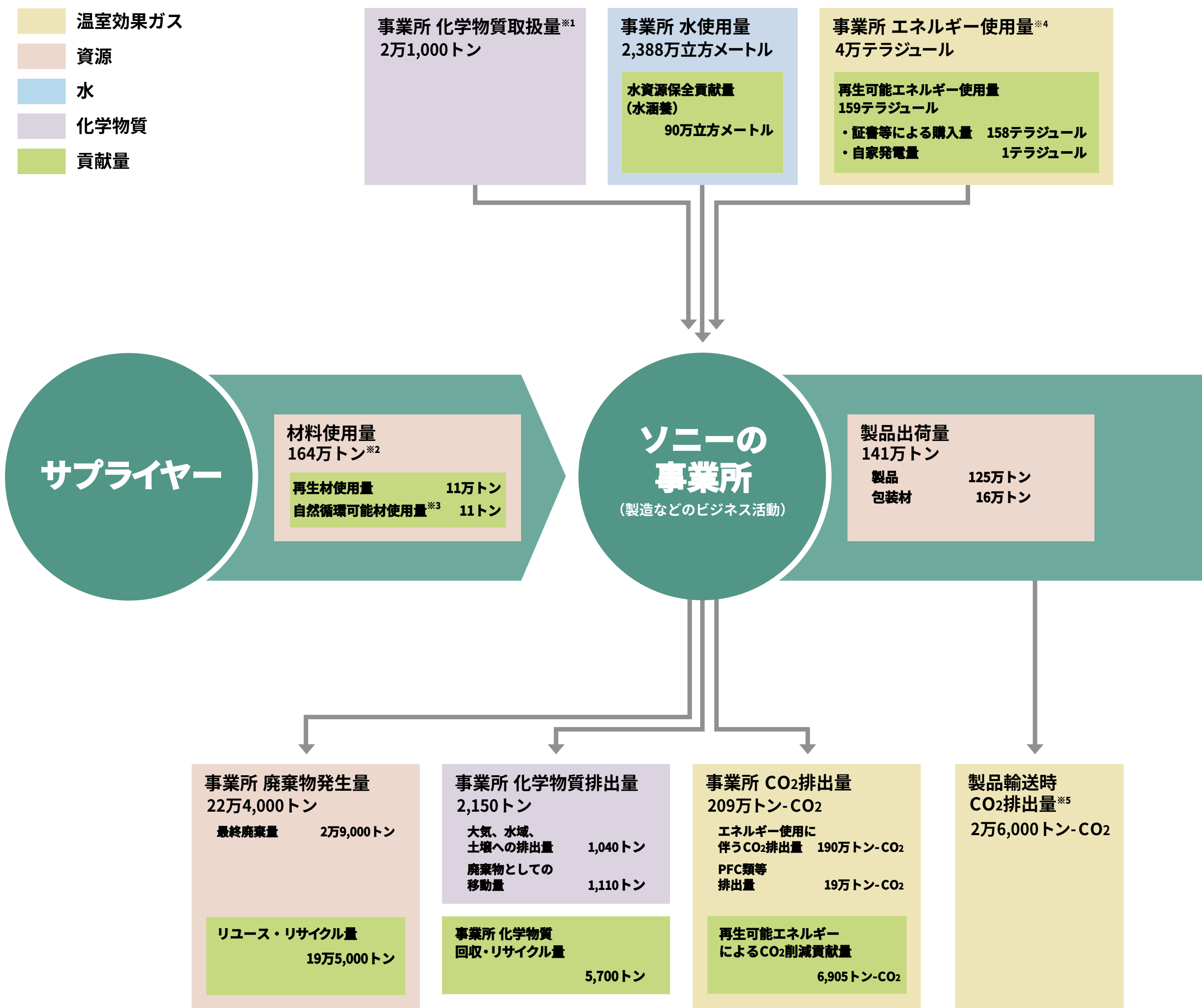
ソニーは環境中期目標「Green Management 2005」を設定し、温室効果ガスと資源投入、資源排出の環境効率を2000年度に対し、2005年度末までに1.5倍、2010年度末までに2倍とすることを目標としています。また、そのための製品や事業所にかかわる個別目標を立て、推進しています。



※1：地表面から反射する太陽光の赤外線を吸収することで、地表の温度を上昇させる効果があるガス。代表的なものとして、二酸化炭素（CO_2）、メタン、亜酸化窒素、ハイドロフルオロカーボン（HFC）類、パーフルオロカーボン（PFC）類、六フッ化硫黄（SF_6）の6つのガスがある。※2：世界の多国籍企業約160社が参加する団体で、持続可能な発展に向けて産業界のリーダーシップを発揮することを使命としている。ソニーも設立当初から参加。

ソニーにかかわる環境負荷の全体像

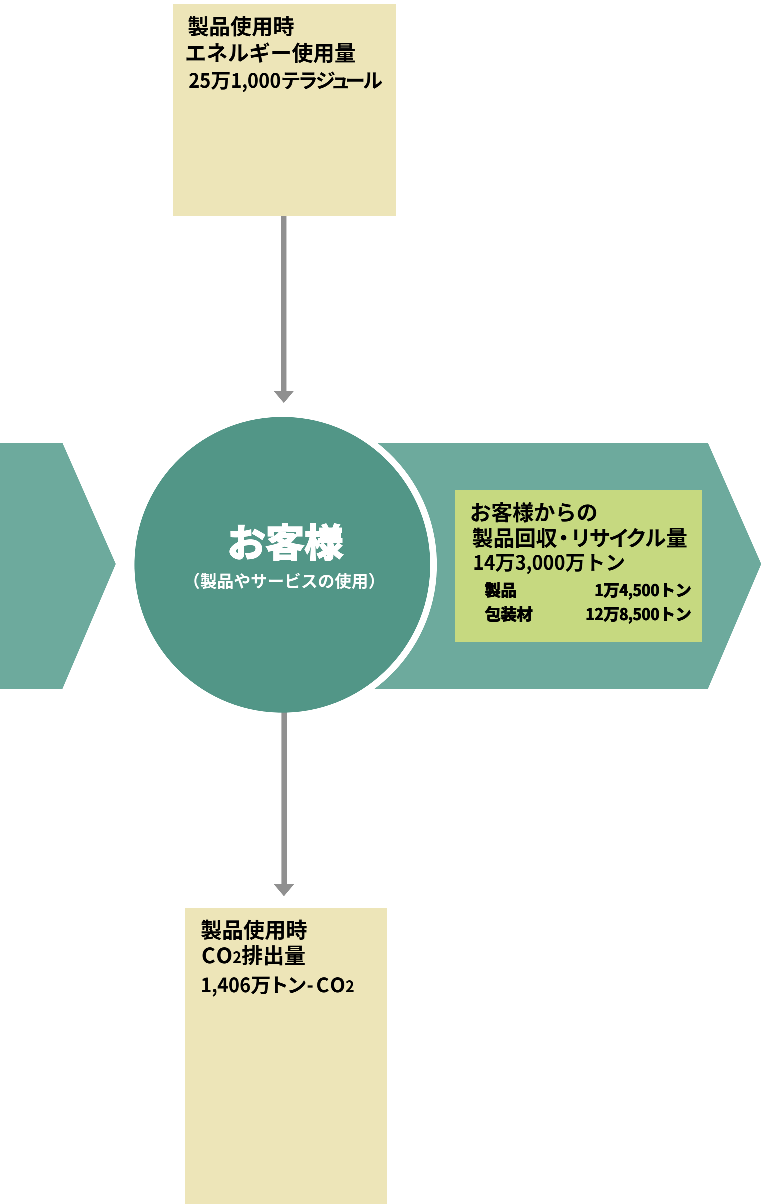
ソニーの事業活動は、エネルギーや資源の消費など、さまざまな形で環境に負荷を与えます。ここでは製品のライフサイクルという観点からソニーにかかわる環境負荷の概要を示しています。ソニーは「ソニーグループ環境ビジョン」の実現に向け、環境負荷を低減するためのさまざまな活動を行っています。



※：データ算出方法などの詳細については、66〜67ページをご覧ください。
※：これら以外にも、購入資材の生産時、製品などのリサイクル時などで、別途環境負荷が発生しています。

環境負荷を製品のライフサイクルで把握

下記の図は、ソニーの事業活動におけるエネルギーや資源の使用量、販売した製品がお客様のもとで消費するエネルギー量、使用後にどの程度リサイクル・廃棄されるかなど、環境に対する負荷をライフサイクルの流れでとらえたものです。この図は、ソニーが直接的に把握、かつ管理可能な項目に関する2003年度の主要な環境負荷を示しています。



5つの環境指標

1 温室効果ガス指標

（事業所 CO_2排出量 ＋ 製品使用時 CO_2排出量）－ 再生可能エネルギーによるCO_2削減貢献量

2 資源投入指標

材料使用量 － 再生材使用量 自然循環可能材使用量

3 資源排出指標

（事業所 廃棄物最終廃棄量 ＋ 製品出荷量）－ お客様からの製品回収・リサイクル量

4 水指標

事業所 水使用量 － 水資源保全貢献量（水涵養）

5 化学物質指標

（事業所 化学物質排出量 ＋ 製品の化学物質含有量）－ お客様からの回収製品の化学物質含有量

ソニーは、ビジネス活動のライフサイクルを考慮し、自社で把握ができていて、かつ改善に向けた努力が可能な項目を中心に、上記のような独自の環境指標を設定しています。

この環境指標は、環境負荷を定量的に表すもので、数値が低いほど環境負荷が低いことを意味します。

また、「Green Management 2005」では、温室効果ガスと資源の環境効率を向上させるという目標に加え、これらの環境指標に関連する細かな目標も設定しています。

※1：クラス2〜4物質の取扱量（64ページ参照）　※2：製品出荷量と事業所廃棄物発生量との合計
※3：植物原料プラスチックの使用量　※4：事業所における電気・ガス・石油・車両燃料使用量より算出　※5：輸送重量と輸送距離より算出（日本国内のみ）

2003年度までの環境効率

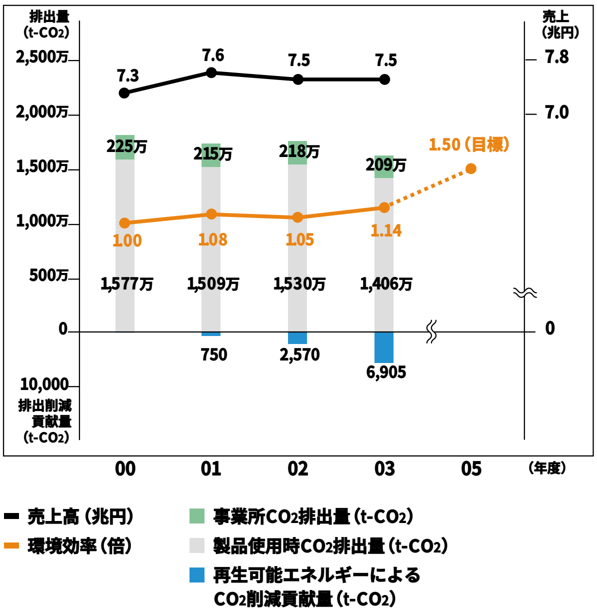
環境効率はビジネス規模と環境負荷の比率によって表される数値です。
ソニーにおける環境効率※1の2003年度の結果と、これまでの推移をまとめました。

温室効果ガス効率は1.14倍に

2003年度の温室効果ガスの排出量は、事業所でのエネルギーの使用など事業活動に起因するものが全体の約13%の209万トン-CO_2、製品使用時の電力の使用に伴うものは全体の約87%の1,406万トン-CO_2、再生可能エネルギーの導入などによる温室効果ガス排出削減貢献量は6,905トン-CO_2でした。

このため、温室効果ガスの環境指標は1,615万トン-CO_2、環境効率は2000年度に対し1.14倍と前年度の1.05倍から向上しました。事業活動からの排出については、日本国内の半導体・液晶の増産による排出増加がありましたが、各事業所での省エネルギーや温室効果ガス排出の削減、液晶等の薄型テレビへの移行に伴うブラウン管製造事業所の生産調整などにより減少しました。製品使用に伴う排出は、DVDレコーダーやオーディオなどで増加しましたが、負荷の大部分を占めるテレビで前年度に比べ約10%排出量が減少しているため、結果として前年度と比較して約8%の排出量の削減となっています。

なお、日本における購入電力のCO_2換算係数の変動による影響※2を考慮した場合、2003年度の温室効果ガス効率は、1.10倍になります。



温室効果ガス 環境効率

1.14倍
2003年度（2000年度比）

= 2003年度：7.5兆円（売上高） / 1,615万トン-CO_2（温室効果ガス指標）

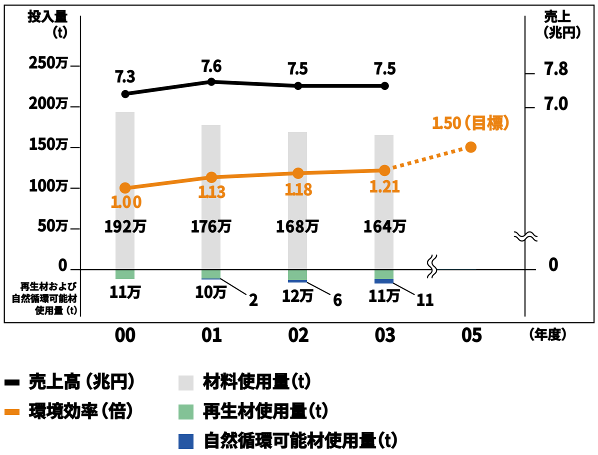
÷ 2000年度：7.3兆円（売上高） / 1,802万トン-CO_2（温室効果ガス指標）

※1：詳しい算出方法やデータについては、66〜69ページをご覧ください。
※2：日本における購入電力のCO_2換算係数の変動については、66ページをご覧ください。

資源投入効率は1.21倍に

2003年度の資源投入量は、材料の使用量が164万トンで、そのうち再生材の使用量は11万トン、自然循環が可能な植物原料プラスチックの使用量が11トンでした。このため、資源投入指標は153万トン、環境効率は2000年度に対し1.21倍と前年度の1.18倍から向上しました。

販売が好調だったDVDレコーダーや多チャンネル化が進んだオーディオで資源投入量が増加していますが、テレビ事業における液晶などの薄型テレビへの移行に伴う製品重量の減少およびブラウン管テレビなどの出荷台数の減少の影響により、全体では前年度に比べ約2.6%の減少となっています。



資源投入 環境効率

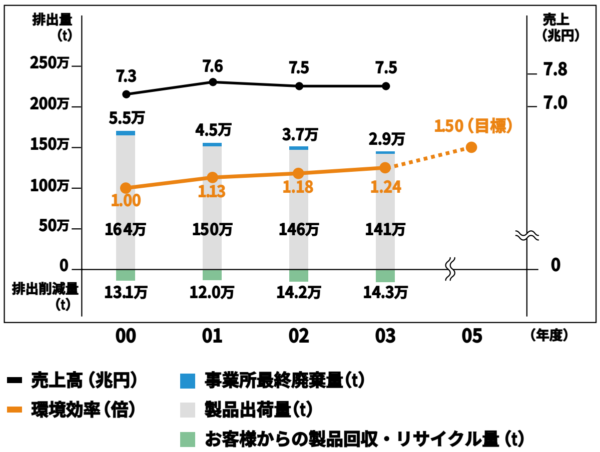
1.21倍
2003年度（2000年度比）

＝ 2003年度 7.5兆円（売上高） / 153万トン（資源投入指標） ÷ 2000年度 7.3兆円（売上高） / 181万トン（資源投入指標）

資源排出効率は1.24倍に

2003年度の資源排出量は、製品と包装材の総出荷量が141万トンで、事業所からの廃棄物のうちリサイクルされずに最終廃棄されるものが2.9万トン、お客様の使用後に回収・リサイクルされた製品と包装材が14.3万トンでした。このため、資源排出指標は130万トン、環境効率は2000年度に対し1.24倍と前年度の1.18倍から向上しました。

テレビ事業における液晶などの薄型テレビへの移行に伴う製品重量の減少およびブラウン管テレビなどの出荷台数の減少のほか、日本でのテレビやPCの回収・リサイクル量がやや増加していることにより、資源排出量が前年度に比べ約4%の減少となっています。



資源排出 環境効率

1.24倍
2003年度（2000年度比）

＝ 2003年度 7.5兆円（売上高） / 130万トン（資源排出指標） ÷ 2000年度 7.3兆円（売上高） / 156万トン（資源排出指標）

環境マネジメント体制

ソニーは、「ソニーグループ環境ビジョン」の実現、環境中期目標「Green Management 2005」の達成、グループとして定めた規則類の遵守を徹底するためにグローバルに統一した環境マネジメントシステムの構築を進めています。

統一した環境マネジメントシステム

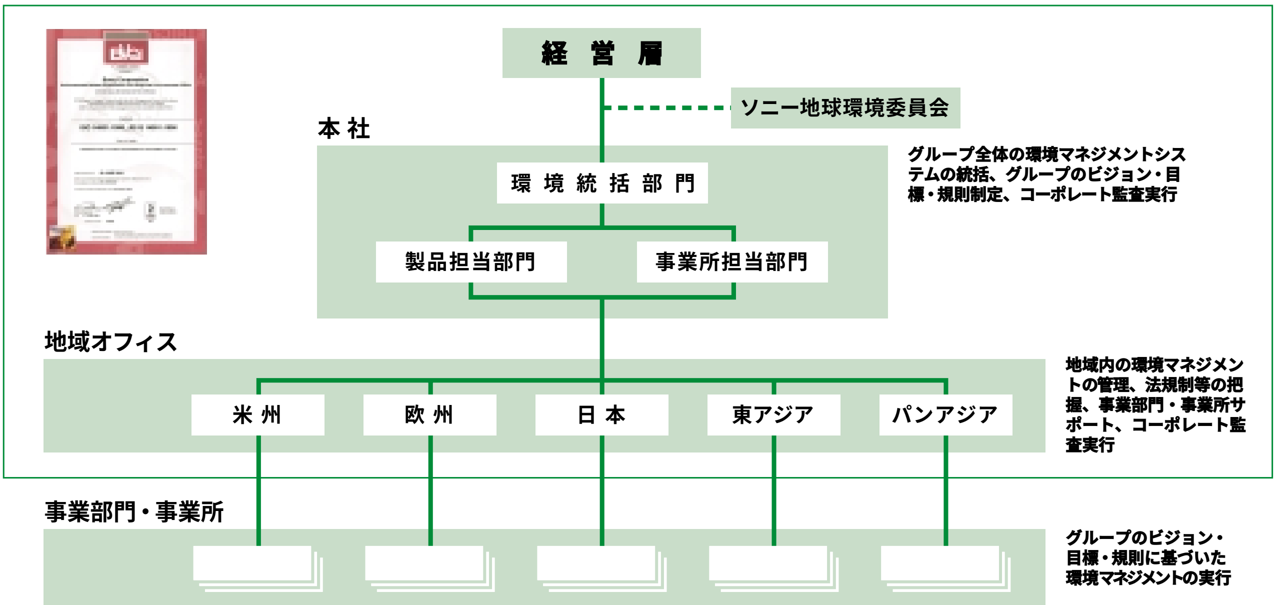
ソニーは、これまで「PDCA※1」サイクルの考え方に基づいた環境マネジメントシステムであるISO14001の認証取得を全世界の各事業所で行ってきました。2003年度よりこれを発展させ、これまでの各事業所でのマネジメントシステムを生かしつつ、本社と各事業部門、各事業所が一体となった、グループとしてグローバルに統一した環境マネジメントシステムの運用を開始しました。

2003年度は、規則体系や監査体系の整備、地域環境部門の強化等を行い、2004年6月に、マネジメントシステムの核となるグループ本社の環境機能に関して、外部認証機関による監査を受け、ISO14001の認証を取得※2しました。

2004年度以降は、各事業部門、各事業所が順次、この統一されたマネジメントシステムの要件のもと、外部認証機関による監査を受けていきます。最終的には、2005年度末までに、全世界で一本化された統合認証の取得を目指します。

また、環境マネジメントシステム監査と、環境データ収集プロセスおよび環境データの信頼性の第三者検証※3を統合した実行性の高い監査体系を構築していきます。

ソニーグループ　グローバル環境マネジメントシステム



ISO14001認証取得状況※4

	米州	欧州	日本	東アジア	パンアジア	合計
製造事業所	17/17 (18)	9/9 (9)	26/26 (43)	6/6 (6)	15/15 (26)	73/73 (102)
非製造事業所	1/2 (18)	22/22 (24)	22/24 (151)	2/2 (2)	15/16 (76)	62/66 (271)

※1：方針・計画の策定（Plan）、実行（Do）、点検（Check）、経営層による見直し（Act）という繰り返し。　※2：ISO認証取得事業所の対象範囲については、66ページをご覧ください。　※3：第三者検証については、70〜71ページをご覧ください。　※4：2004年3月31日現在。分子は認証取得数、分母は認証取得対象数を表しています。複数の製造事業所や非製造事業所が統合認証を受けている場合は1とします。（　）の中は、認証範囲に含まれている製造事業所や非製造事業所の合計数です。

環境ガバナンスの強化

近年、エレクトロニクス分野を中心に、事業所関連だけでなく、製品に関しても環境問題への取り組みの重要性が増しており、また、問題は多様で複雑化しています。こうした多様で複雑な環境問題に対応するため、ソニー本社内に「製品」と「事業所」について、高い専門性を持ち、効率の良い環境マネジメントを実行する専門部署を設置しています。

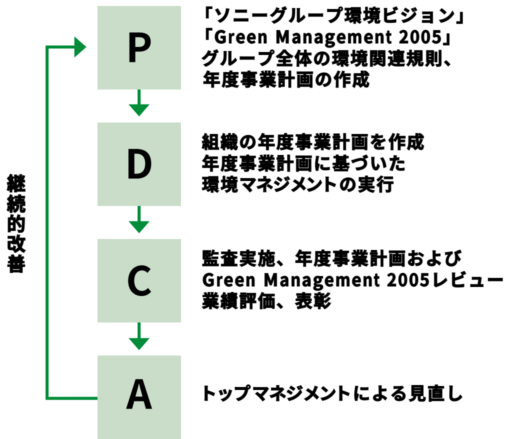
それぞれの専門部署は、製品については、品質やCS※1、資材部門等の関連分野・組織と、事業所については、安全衛生や防災等の関連分野・組織とそれぞれ融合や連携をはかることにより、効果的なマネジメント体制を構築しています。各専門部署は、実行部門である事業部門・事業所に対し、方針や進捗レビューなどの管理を行います。実行部門である事業部門・事業所はそれぞれ環境マネジメント推進部署を設置しています。

また、グローバルに統一した環境マネジメントを展開するため、米州※2、欧州※3、日本、東アジア※4、パンアジア※5と全世界の5つの地域に環境の責任者と担当部門を設けています。地域環境部門は、地域内の法規制等の把握や、地域内の事業部門・事業所に対する本社規則の伝達や監査の実行など、地域横断的な活動の推進を行っています。

ビジネス活動と連動した環境マネジメント

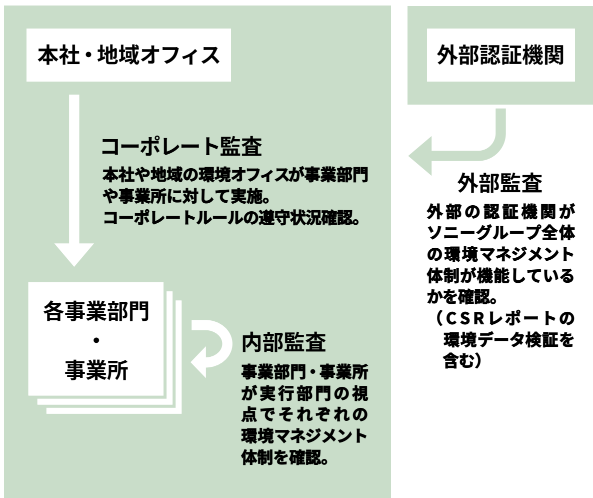
グループとして定めた「ソニーグループ環境ビジョン」や「Green Management 2005」等を確実に実現、達成するために、各事業部門・事業所は、それぞれの環境の要素を盛り込んだ年度事業計画を立案し、実施していきます。事業計画の実施状況は定期的にレビューされ、主な事業部門・事業所に対しては、1年に1回、業績評価の一部として環境活動の進捗結果を評価しています。

また、環境活動を推進するための仕組みとして、職場での社員の立場、役割の中で有効な環境活動が推進できるよう、目的や職務内容に応じたさまざまな環境教育を実施しています。併せて、グループ内の組織および個人の環境活動を対象に、優秀な成果に対する表彰制度を設けています。



統合した環境監査

ソニーでは、グループの環境マネジメントシステムの継続的な改善および事業所における環境事故・災害等の未然防止、開示する環境データの信頼性向上を目的に、「内部監査」、「コーポレート監査」、「外部監査」の3種類の監査を組み合わせ、グループで統合した環境監査体制を構築しています。



※1：Customer Satisfaction　カスタマーサティスファクション（顧客満足）。　※2：北米、中南米。　※3：欧州、トルコ、ロシア、CIS諸国。　※4：中国（香港および台湾を除く）。　※5：※2〜4および日本を除くアジア、中近東、アフリカ、オセアニア。

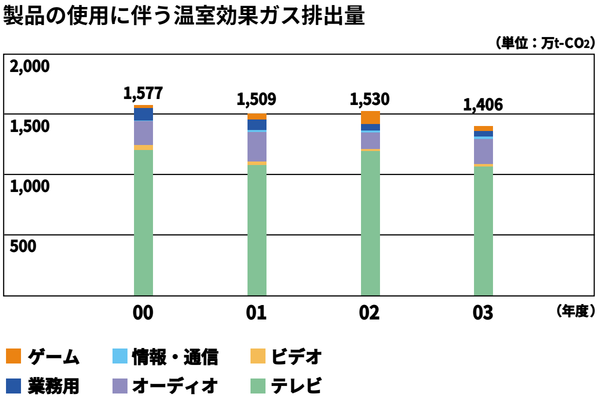
製品・サービスの環境負荷低減：Green Management 2005の目標と進捗状況

環境中期目標「Green Management 2005」で設定している、製品・サービスに関する個別目標について、2003年度までの進捗状況の概要をご報告します。

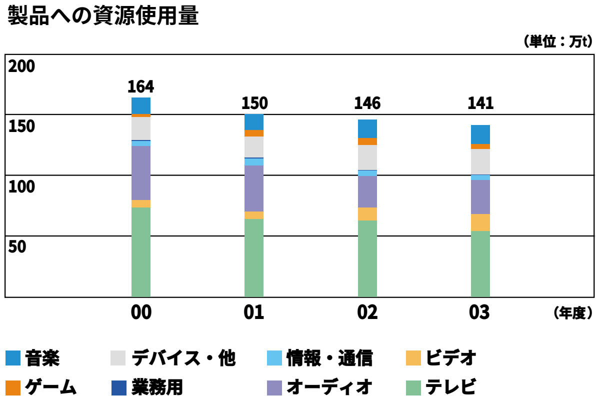
製品・サービス関連のGM2005目標と進捗状況

目標内容	基準年度	目標年度	進捗状況
製品の動作時消費電力を30%削減※1	2000	2005	2003年度新規発売モデルの約60%が順調に削減。パーソナルコンピューターの高性能化に伴う消費電力増が課題。
製品の待機時消費電力を0.1W 以下に※2	ー	2005	2003年度新規発売モデルの約35%が達成。テレビ、パーソナルコンピューターは、さらなる努力が必要。
製品重量または部品点数を20%削減※3	2000	2005	2003年度新規発売モデルの約55%が順調に削減。特に業務用機器の削減が進んでいる。一方、ポータブルオーディオ製品についてはすでに十分な削減がなされた。
製品の再生材使用率（製品重量比）を20%増加	2000	2005	再生材の使用用途を拡大し、メディアカセットのシェル材やケース材に採用。さらなる再生材使用の促進のために、量的・質的に安定した供給ルートの確立に注力。
製品包装材に再生材を使用するなど環境配慮の推進	ー	2005	日本およびアジアでは、リサイクルしやすい包装材料としての紙の積極活用、従来より推進してきたリモネンリサイクルの発泡スチロール、VOCゼロ植物油型インキの使用等の環境配慮を拡充。2003年度は、課題であった海外生産分についての展開を欧州にて生産されるテレビを中心に開始。
環境管理物質の使用禁止・削減・管理※4	ー	ー	独自に確立したグリーンパートナー環境品質認定制度を活用して、各国・各地域の各種法規制に対応すべく計画的に活動。特に2003年度は使用量が多い有鉛はんだを中心に削減を進め、約80%が有鉛はんだをはんだ付けに使用しない製品となった。

製品の使用に伴う温室効果ガス排出量



製品への資源使用量



※1、※2：2003年度からはAC駆動機器のみを対象とします。
※3：2003年度からは製品資源投入量を20%削減という目標に変更しました。製品資源投入量＝（製品・アクセサリー）ー（自然循環可能材）ー（再生材重量）
※4：化学物質管理の詳細については、48〜51ページをご覧ください。

温室効果ガスについて

ソニー製品がお客様のもとで使用される際に、電力が消費され、間接的にCO_2が排出されます。2003年度に生産された製品の生涯にわたる使用に伴うCO_2排出量は、前年度より8.1%減の約1,406万トンでした。

前年度に比べ減少した主な要因は、全体の約76%を占めるテレビの内、ブラウン管テレビなどの出荷台数が減少していることです。各製品の動作時および待機時消費電力の削減目標については、それぞれ2003年度新規発売モデルの約60%、約35%が順調に削減しましたが、パーソナルコンピューターの高性能化に伴う消費電力の増加などが課題となっています。

なお、日本における購入電力のCO_2換算係数の変動による影響[※1]を考慮した場合、2003年度の製品使用に伴うCO_2排出量は1,471万トン-CO_2になります。

資源循環使用について

製品における資源使用量については、前年度より3.4%減の約141万トンでした。主な要因としては、全体重量の38%を占めるテレビにおいて、ブラウン管テレビから液晶等の薄型テレビへの移行が進んでいることおよびブラウン管テレビなどの出荷台数が減少していることが挙げられます。

各製品の重量の削減目標については、2003年度新規発売モデルの約55%が順調に削減しました。

再生材の使用量は前年度とほぼ同じ約11万トンでした。メディアカセットのシェル材やケース材に再生材を採用するなど、使用用途を拡大した一方、ブラウン管テレビなどの出荷台数の減少に伴い、再生ブラウン管ガラスの使用量が減少したためです。

製品包装材については、プラスチック系の包装材からリサイクルしやすい紙系の包装材への転換を進め、包装材全体に占める紙系材料の比率が高まりました。

製品のライフサイクルを考慮したアセスメント実行

製品の環境負荷を把握、低減するには、製品に組み込まれている部品の製造時、製品の製造時、輸送時、お客様の使用時(消費電力など)、製品の廃棄時など製品のライフサイクルを考慮する必要があります。

ソニーでは、製品のライフサイクルでの環境負荷を把握するためにシステムを開発し、各製品設計部門で活用しています。製品の基本情報や部品構成、製品の輸送条件などをシステムに入力することにより、その製品のCO_2排出量、エネルギー消費量、資源消費量をライフサイクル全体およびステージごとに算出できます。これにより、環境負荷の大きい製品やステージを特定でき、改善すべき重点課題の把握、目標の作成などに役立てています。

ライフサイクルの各ステージでの環境負荷を低減するために、商品企画・設計の段階で製品アセスメントを実施し、環境に関する目標を定め、製品出荷までのいくつかの段階で目標に対する達成状況を確認しています。

ライフサイクルのステージ	輸送時	使用時	廃棄時
目標項目	●小型化 ●省資源	●省エネルギー	●リサイクル容易性 ●製品に含まれる化学物質管理

製品環境データ収集システム

製品アセスメントの実施を通じた各製品設計部門による目標の進捗管理に加え、ソニーグループ全体の製品に関する環境負荷の把握および進捗管理を実施するため、製品環境データ収集システムを開発し、運用しています。

新規に設計された製品については、消費電力、重量、再生材・環境配慮材の使用量、管理対象の化学物質の使用有無等の環境データをオンラインのデータベースを通じて製品設計部門から収集しています。また、ソニー社内の他のデータベースから必要な情報を入手し、既存製品も含めた製品に関する環境負荷総量を算出しています。

※1：日本における購入電力のCO_2換算係数の変動については、66ページをご覧ください。

製品に含まれる化学物質の管理

ソニーは、製品に含まれる化学物質を管理するために、サプライチェーン※1を適切に管理することが重要と考えています。
ソニーはこの分野で、先進的なマネジメント体制を導入し、化学物質の管理や、削減、全廃を実施しています。

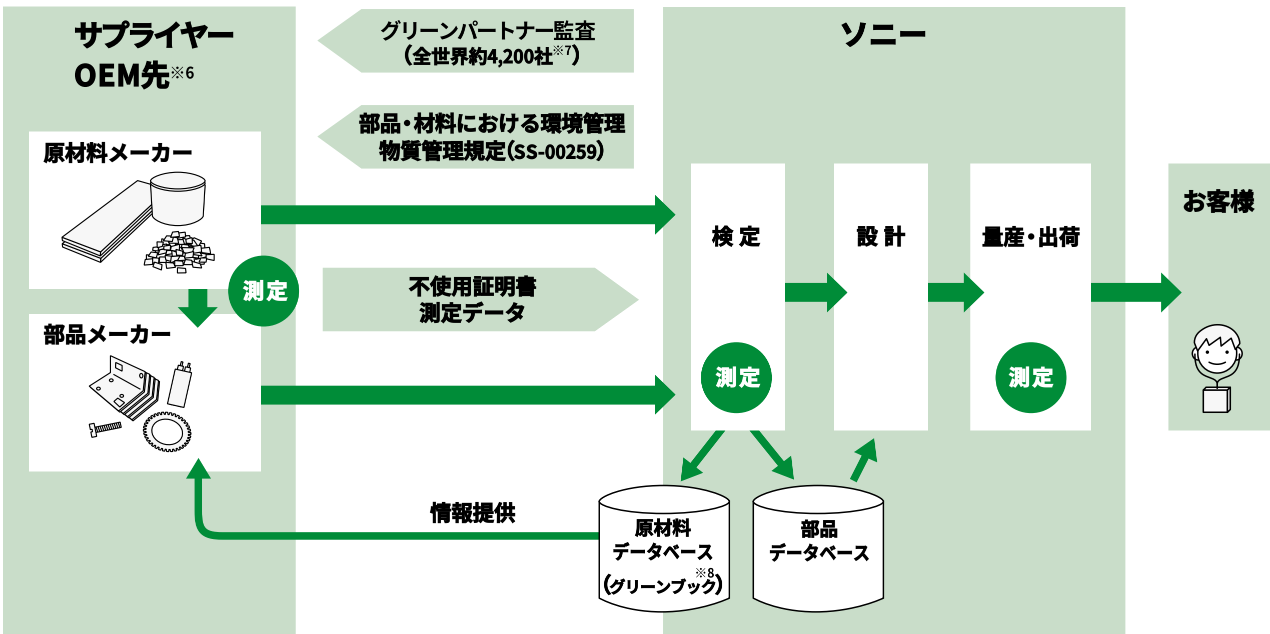
製品に含まれる化学物質管理の背景

ソニーが製造・販売するエレクトロニクス製品は、一製品につき数百から数千の部品で構成されており、さまざまな化学物質が含まれています。製品に含まれる化学物質の中でも、有害性が懸念される物質は、廃棄段階で適切に処理されないと、環境を汚染する可能性があります。

こうした環境の汚染を未然に防ぐために、一部の国、地域では、製品に含まれる化学物質の使用を制限したり、情報開示を義務付ける法制化が進んでいます。例えば、欧州では、電気電子製品に対し、2006年7月以降、鉛、カドミウム、水銀、六価クロム、臭素系難燃剤のPBB※2、PBDE※3の使用を禁止※4する法令※5が施行されます。

製品に含まれるこのような化学物質を管理するためには、有鉛はんだから無鉛はんだへの切り替えなどのソニーグループ内の活動だけではなく、部品、材料を製造するサプライチェーンを適切に管理することが必要になります。

サプライチェーンは、材料メーカーから部品メーカーまで、数段階にわたり構成されています。そのため、禁止されている物質がどこかで混入すると、結果的に最終製品にその物質が含有されることになります。また、ソニーが使用する部品や材料は数十万点にもおよび、そこに含まれる化学物質の組成は、サプライチェーンの状況により変化する可能性があります。このようにすべての部品、材料に含有される化学物質を管理するのは容易ではありません。



※1：資材や製品を供給するための業務連鎖。 ※2：ポリブロモビフェニル。 ※3：ポリブロモジフェニルエーテル。 ※4：一部の例外的用途を除く。 ※5：欧州における電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令、RoHS（Restriction on Hazardous Substances）によるもの。 ※6：他社に製造委託したソニーの製品を「OEM製品」、それを製造しているメーカーを「OEM先」と呼びます。 ※7：2004年3月末時点。 ※8：グリーンブックについては、50ページをご覧ください。

ソニーでは、2001年にPS oneゲーム機の周辺機器に規制値を超えるカドミウムの含有をオランダ当局より指摘されました。これを契機に、同様な問題の再発防止と今後の規制強化に備えて、それまでのサプライチェーンと社内の管理体制を根本的に見直し、包括的な管理の仕組みを導入し、実施しています。

化学物質管理基準

部品、材料に含有される化学物質の管理を徹底するためには、管理基準を明確にすることが必要です。ソニーでは、製品の市場とサプライチェーンのグローバル化に伴い、全世界の関連法規制を考慮するとともに、ステークホルダーの声を反映した、全世界共通の管理基準を導入しました。その管理基準を定めた「部品・材料における環境管理物質管理規定(SS-00259)」では、対象とする化学物質とその用途を、即時使用禁止（レベル1)、ある期日をもって使用禁止（レベル2)、削減対象（レベル3）に分類し、サプライヤーに対する納入基準としています。

また、このSS-00259では、主なレベル１の物質については、不純物の許容濃度とそれを保証するための測定器による測定基準についても定義し、基準の明確化を行っています 。

部品・材料における環境管理物質管理規定（SS-00259）の概要

1. 全世界共通の基準として禁止する物質・用途を明確化
2. 許容濃度および測定基準の明確化
3. 物質と用途について時間軸で区分けし、禁止または削減目標を明確化（レベル1、2、3）

レベル1：即時禁止
レベル2：時期を定めて禁止
レベル3：削減を目指す

ソニーが定める環境管理物質（抜粋）

物質・用途	レベル	納入禁止時期
重金属		
カドミウムおよびカドミウム化合物		
プラスチック材料に用いられる安定剤・顔料・染料など	1	即時
レベル3以外のすべての用途	2	2005年1月1日から
高信頼性が要求される電気接点のめっきなど	3	
鉛および鉛化合物		
機器の外部露出部位に用いられるプラスチック材料中の安定剤・顔料・染料など	1	即時
レベル3以外のすべての用途	2	2005年1月1日から
ブラウン管ガラスなど	3	
水銀および水銀化合物		
水銀を接点に用いたリレー、スイッチ、センサーなど	1	即時
小型蛍光灯（含有量5mg/本以上）など	2	2005年1月1日から
小型蛍光灯（含有量5mg/本未満）など	3	
六価クロム化合物		
包装材	1	即時
めっき表面の防錆処理など	2	2005年1月1日から
有機塩素系化合物		
ポリ塩化ビフェニル（PCB）	1	即時
ポリ塩化ナフタレン（PCN）	1	即時
塩素化パラフィン（CP）		
アクセサリーを含む製品の外筐など	1	即時
それ以外	3	
その他の有機塩素系化合物	3	
有機臭素系化合物		
ポリブロモビフェニル（PBB）	1	即時
ポリブロモジフェニルエーテル（PBDE）		
レベル2以外のすべての用途	1	即時
2002年以前の金型を用いて製造される部品	2	2005年1月1日から
その他の有機臭素系化合物	3	
有機すず化合物（トリブチルすず化合物、トリフェニルすず化合物）	1	即時
石綿（アスベスト）	1	即時
アゾ化合物		
人体に持続的に触れる部位	1	即時
それ以外	3	
ホルムアルデヒド		
欧州向け木工製品	1	即時
それ以外	2	2005年1月1日から
ポリ塩化ビニル（PVC）およびPVC化合物		
機器外部に使用する絶縁板、絶縁チューブなど	2	2005年1月1日から
高圧ビニル電線など	3	

URL 部品・材料における環境管理物質　管理規定（SS-00259 第3版抜粋版）
http://www.sony.co.jp/SonyInfo/procurementinfo/

製品に含まれる化学物質の管理に関する基本3原則

こうした管理基準を遵守するために、ソニーでは、次の管理のための基本3原則を定め、それに基づいたマネジメントを実施しています。

1　源流管理

主要なサプライヤーでは、ISO14001の認証取得に代表される環境マネジメントの導入が進んできているものの、部品、材料に含有される化学物質管理には必ずしも対応できているわけではありません。

そこで、ソニーでは、「グリーンパートナー環境品質認定制度」を設けました。ここで、化学物質管理に必要な基準（グリーンパートナー基準）を明確化し、その基準に基づき、サプライヤーの監査を実施しています。

ソニーは監査に合格して、「グリーンパートナー」と認定されたサプライヤーから調達を行っています。製造を委託しているOEM先に関しても同様の仕組みを導入し、管理の徹底を図っています。

これまでソニーでは、全世界のほぼすべてのサプライヤー、OEM先に対して監査を実施し、2003年度末までにサプライヤー約4,000社、OEM先約200社の監査を実施しました。

2　品質管理への組み込み

ソニーでは、化学物質の管理を品質管理の仕組みに組み込むことでグループ内の化学物質管理体制を実現しています。

新規の部品、材料を使用するためには、それらが要求される条件を満たしているかを確認する検定を受ける必要があります。ここで、通常の品質基準に加え、SS-00259に準拠しているかの確認が行われ、合格すると部品データベースに登録され、製品の設計者がその部品、材料を利用することが可能となります。

また、製品の量産段階では定期的に量産部品の抜き取り検査を実施しています。万が一、これらの検査で不適合品が見つかった場合、同一部品の調達停止などの措置が行われます。

さらに、いくつかの国で既に法律が運用されている欧州向け製品については、製品の出荷前に倉庫にて検査を実施し、不適合品を市場に流出させないための管理を徹底しています。

3　測定原則の適用

このような管理システムを支えるのが、科学的手法に基づく測定原則です。目に見えない化学物質は、書類上の管理だけでは禁止物質が不慮に混入する可能性があります。

それを未然に防止するために、サプライヤーに対しては規定した禁止物質が含まれていない事を証明する不使用証明書に加えて、測定データの提出を義務付けています。

また、ソニーの内部管理においては、品質管理の際の検定時に全世界の事業所に配備した測定器を用いて、測定に基づく確認を実施し、禁止物質の混入防止に努めています。

製品に含まれる化学物質の管理に関する基本3原則

1 **源流管理**
グリーンパートナー環境品質認定制度
OEMグリーンパートナー環境品質認定制度

2 **品質管理への組み込み**
部品検定、製造時検定、出荷時検定と数回にわたって測定原則に基づいた確認が行われる。

3 **測定原則の適用**
社内および部品納入を行うサプライヤーにおいて測定による実測データに基づいた管理を行う。

サプライヤーへの情報提供

前述の仕組みに基づき、ソニーではサプライヤーの協力のもと、徹底した化学物質管理を実施していますが、より効率的に運用するため、2003年秋からソニーと直接取引のあるサプライヤー（一次サプライヤー）に対して、原材料データベース「グリーンブック」を電子調達システム上で公開しています。

この「グリーンブック」には複数の一次サプライヤーで共通して用いられることの多い、樹脂、インキ、電線、プリント配線板などの基本的な材料を対象として、ソニーが測定を実施し、SS-00259基準への適合が確認されたもののみを登録しています。一次サプライヤーが、この「グリーンブック」上の材料を用いる場合は、測定データの提出が不要となります。「グリーンブック」には、2003年度末時点で9,000点を上回る原材料が登録されています。

URL ソニーの資材調達活動（グリーンパートナー環境品質認定制度、部品・材料における環境管理物質管理規定（SS-00259）など）
http://www.sony.co.jp/SonyInfo/procurementinfo/

無鉛はんだへの取り組み

はんだに含まれている鉛は、廃棄後の処理方法によっては、地下水汚染など環境に影響を与えることが指摘されています。ソニーでは、製品に含まれる鉛を2005年3月末までに一部用途を除き全廃することを目標として、鉛を含まないはんだ（無鉛はんだ）の使用を積極的に推進しています。

製品に含まれる鉛を削減するためには、製造時に部品を接合するためのはんだと、その部品に予め使用されているはんだの両面からの無鉛化が必要になります。

ソニーは業界標準の「スズ・銀・銅系」の無鉛はんだを標準材料として製造時に使用しています。

ソニーでは、設計・製造だけでなく、調達、品質管理、技術開発、サービスの各部門が一体となった全社プロジェクトにより、コストや品質などの課題を一つずつ解決し、全世界における無鉛はんだの導入を進めています。この結果、2004年3月末時点、全世界で85％の設備が無鉛はんだ実装に対応しています。またサプライヤーの協力を得て、部品の表面処理および内部に使用されるはんだの無鉛化を進めています。

2003年度にはDVDプレーヤー、業務用機器、半導体・デバイスなど80％が、有鉛はんだを使用しない製品となりました※1。



2003年度にアジア、欧州、中国の製造拠点で製造された新機種のDVDプレーヤーは、部品・端子を含め100％無鉛はんだ化を実現。（左からDVP-NC675P※2、DVP-NS575P、DVP-F35P）

無鉛はんだを導入するにあたっては、さまざまな課題があるものの、ソニーは無鉛はんだ化による品質問題が重要な課題であると認識し、無鉛はんだ実装に対応した電子部品に対して試験方法を規定し、品質・信頼性の維持・向上を図っています。また、無鉛はんだは有鉛はんだに比べて融点が高いため、部品の素材によっては耐熱限界を超えてしまう場合があります。これに対し、設計段階や部品・半導体の選定において、耐熱性を考慮するなどの対策をとると同時に、スズ・亜鉛系を中心とした低融点無鉛はんだの導入を進めています。

サービス拠点においても、トレーニング、設備の整備を行い、サービス用はんだの無鉛化を推進しています。

無鉛はんだは、従来使用されていた有鉛はんだに比べ、「ドロス」（酸化カス）を含む「はんだカス」が1.5倍も多く発生します。この無鉛化に伴い課題となった「はんだカス」から純粋なはんだを約70％分離回収できるリサイクル装置を開発し、導入を進めています。これにより産業廃棄物の削減、ランニングコストの低減が可能となりました。

ポリ塩化ビニル削減の取り組み

ポリ塩化ビニルは、難燃性や絶縁性など優れた特性からさまざまな用途に幅広く用いられています。一方、不適切な処分により有害な物質が生じるリスクが指摘されています。また生態系などへの悪影響が疑われる物質がポリ塩化ビニルの可塑剤として、重金属がポリ塩化ビニルの安定剤として使用されることが多いなど、環境面での影響が懸念されています。こうした状況を受け、ポリ塩化ビニル削減は法規制の対象とはなっていませんが、ソニーでは、技術的・経済的に利用可能な代替品がある限り、製品中のポリ塩化ビニルを順次代替材料に切り替えています。すでに包装材については、ポリ塩化ビニルの使用を一部の用途を除き全廃しています。

包装材以外に関しては、電源コード、ACアダプター、製品内の配線材、接続コードといった部品ごとに分け、削減に取り組んでいます。これまでに一部の製品内の配線材、ACアダプター出力コードにおいて、ポリ塩化ビニルをポリエチレン系材料などに代替、2003年度は新たに電源コードにおいて、オレフィン系材料を代替として推進しています。しかし、加工性を含めた性能、価格などの点において、現在のところ代替となる材料は限られています。

今後は、接続コード、電源コードの領域で、柔軟性、耐久性、難燃性などの技術的課題、コストアップを抑えるなどの経済的課題がありますが、一つひとつ解決するための取り組みをサプライヤーと協力し進めています。

※1：55ページをご覧ください。
※2：DVP-NC675Pは米国向けモデルです。

環境配慮型製品・サービスの具体例

ソニーでは、お客様に製品の環境配慮情報を的確に伝えるために、「eco info（エコインフォ）マーク」を使用し、カタログやホームページなどで環境に配慮した点を具体的にお知らせしています。

製品の環境配慮点を具体的に示す「eco info」

お客様が製品を選ぶ際、その製品が環境に配慮しているか、どのような環境配慮を行っているかは、重要な要素となりつつあります。

ソニーでは、お客様に製品の環境配慮情報を的確に伝えるために、「eco infoマーク」を使用しています。環境配慮内容をeco infoマークの右側に具体的に記載して、商品カタログ、商品本体へのステッカー、包装、取扱説明書、各種宣伝媒体に表示することにより、お客様に製品やサービスの環境配慮点をお知らせしています。

eco infoマークを使った環境情報開示は、日本だけでなく、欧州、韓国、米国などでも行っています。

eco info

- 主要部のはんだ付けに無鉛はんだを使用。
- キャビネットと主要部のプリント配線板でハロゲン系難燃材を不使用。
- 節電モードにより、明るさを調整し、節電することが可能。
- 梱包箱は、表層に100%雑誌古紙再生材を使用。
- 環境に配慮した包装材料（再生古紙利用のパルプモールド緩衝材）の使用。

eco infoマークと具体的なeco infoマークの環境配慮点表示例



eco infoマークを使った環境配慮情報のお知らせ

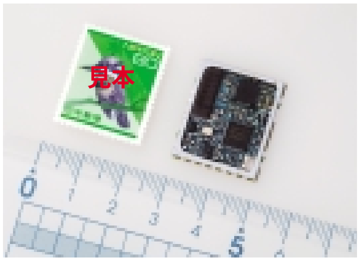
URL eco infoをご紹介するホームページ
http://www.sony.co.jp/sd/eco/

省エネ・省資源を実現した小型テレビチューナー

ソニーでは、省エネルギー・省資源を実現した切手サイズの小型シリコンテレビチューナーを開発しました。従来のテレビチューナーに比べ、容積比で1/25を達成、消費電力や部品点数も半減しました。

モバイルAVビューアー MSV-A1は、この小型シリコンテレビチューナー内蔵の携帯型テレビです。地上アナログ放送をお好きな場所で楽しめます。

今後は、携帯電話やノートパソコン、PDAなどにもこの小型シリコンテレビチューナーが搭載される予定です。



省資源・省エネルギーを実現した小型シリコンテレビチューナー



モバイルAVビューアー MSV-A1

CD・DVDジャケットでの再生紙の利用

（株）ソニー・ミュージックエンタテインメントは、2003年9月から、傘下のレーベルカンパニー各社から発売されるすべての新譜のCD・DVDジャケット、歌詞カードなどに再生紙を使用しています※。専用再生紙の開発や印刷工程の整備により、従来の用紙と遜色のない印刷が可能となり、アーティストやコンテンツ製作者などの関係者の理解を得て、再生紙の使用を推進しています。



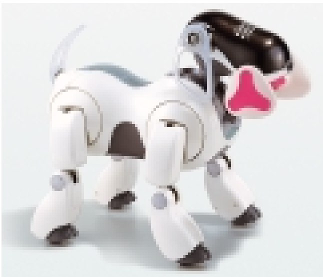
※：特殊仕様を除く。

長くお使いいただける製品を目指して

エンターテインメントロボットAIBO ERS-7は、長い間、AIBOを楽しんでいただくための工夫として、専用ホームページからソフトウェアをダウンロードすることにより、仕様変更（カスタマイズ）を可能にしました。また、耐久性向上などにも取り組んでいます。

ホームページからソフトウェアをダウンロードする事で、パッケージでの販売に比べ梱包材や物流が不要となり、省資源・省エネルギーにも貢献しています。

また、一部に植物原料プラスチックを採用し、使用資源の削減においても考慮しました。



ソフトウエア（専用「カスタムデータ」）のダウンロードで、ゲームモードやダンスの種類、スタートアップサウンドや、時報・目覚ましの音色などをお好みでカスタマイズできる、AIBO ERS-7

再生材使用率16.3%を実現したテレビ

デジタルハイビジョンテレビ KD-32HR500は、国内業界最高水準の再生材使用を実現しています。

プラスチック、ブラウン管ガラス、発泡スチロール、カートンなど、さまざまな構成部品にわたり再生材の使用を推進し、再生材使用比率※1は約16.3%です。これは、2000年度の同型モデルに比べ、約2倍の使用量となります。

さらに、待機時消費電力0.2Wのほか、節電機能、オフタイマー、オートシャットオフなど、消費電力を抑える機能を搭載、包装材には省資源の六角カートンを使用、また、はんだ付けに無鉛はんだを採用しています。



再生材使用率16.3%の
デジタルハイビジョンテレビ
KD-32HR500

再生樹脂を使用したミニDVカセット

ミニDVカセット 3DVM60REは、カセットとケースのプラスチック部分の40%以上に新開発の再生樹脂を使用しました。また、ラベルと付属のインデックスカードには100%再生紙を採用するとともに、ラベルやカードの印刷にはVOC（揮発性有機化合物）ゼロの植物油型インキを使用しました。

これらの環境配慮により、3DVM60REは（社）日本記録メディア工業会が制定した「記録メディア製品の環境配慮基準」にいち早く適合しました。



カセットとケースのプラスチック部分の40%以上に
新開発の再生樹脂を使用したミニDVカセット 3DVM60RE

包装材における環境配慮を推進

ソニーでは、1989年度から包装の環境配慮を設計目標に取り入れ、1999年からは日本国内で販売する商品の環境配慮包装に全社プロジェクトとして取り組み、強力に推進してきました。方法としては、紙などのリサイクルしやすい材料の導入、雑誌古紙の活用、リモネンによってリサイクルされた発泡スチロール※2の導入、廃棄の際の分別性の向上、VOCゼロ植物油型インキによる印刷など、製品をお客様のお手元まで保護する性能を守りつつ、環境への配慮に取り組んでいます。2003年度は海外生産のテレビなどに展開しました。



製品重量により代替緩衝材を選んで、発泡スチロール削減に取り組んでいます。（写真は左から、リモネンリサイクル発泡スチロール、段ボール、パルプモールドの緩衝材）



テレビのパルプモールド緩衝材
（ソニー・エスパーニャ）

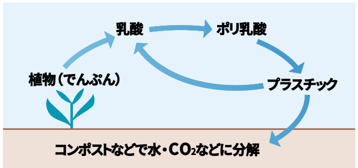
※1：再生材使用比率＝再生材使用重量×純粋な再生材の含有率÷本体重量
※2：発泡スチロールリサイクルについては、56ページをご覧ください。

難燃型の植物原料プラスチックを開発

とうもろこしなどの植物から採れるでんぷん等のバイオマスを主原料とする植物原料プラスチックは、石油資源使用量の削減が可能な上、原料となる植物の栽培時に光合成によってCO_2を吸収するので、ライフサイクルで見てCO_2の排出が少ない材料です。

さらに堆肥をつくるコンポスト施設で自然分解させることもできるなど、環境に対してメリットがあります。

ソニーは、この植物原料プラスチックの開発、使用に積極的に取り組み、2002年度にはウォークマンのキャビネットやDVDプレーヤーのフロントパネル、AIBOなどに使用しました。



Vegetable based Plastic

植物からプラスチックを作り、それが使用後土に戻る過程

植物原料プラスチックの用途を広げるためには、難燃性を高めることが課題でした。難燃性とは、家電製品において不可欠なプラスチックを燃えにくくする工夫で、そのレベルによって、適用できる製品が決められています。

2003年度には、無機系化合物を使って、難燃性の高い植物原料プラスチックの開発に成功しました※。

この技術により、植物原料プラスチックをより広範囲な製品に使うことができるようになり、2004年秋に発売するDVDプレーヤーの筐体に使用する予定です。



1 エンターテインメントロボット AIBO ERS-7
　手の甲、ストッパー、ボール
2 ポータブルラジオ ICR-P10ブリスターパック
3 ミニディスク NEIGE 5巻・10巻パック外装フィルム（写真は10巻パック）
4 DVDプレーヤー DVP-NS999ES フロントパネル
5 難燃型植物原料プラスチックを採用したDVDプレーヤーフロントパネル（2004年秋、欧米にて発売予定）
6 ウォークマン WM-FX202 筐体（3色）、WM-EC1 筐体（白、欧州モデル）

また、植物原料プラスチックの射出成形品は、耐熱性の向上のため結晶化という処理が必要で、そのため成形加工時間が長くなり、作りにくいという欠点がありました。今回、配合する添加剤および成形加工時の各種条件を工夫し、通常のプラスチックに近い加工時間で成形できる技術を開発しました。製造設備は一般の射出成形機が利用できます。

高性能と両立できる無鉛はんだ

オーディオでは、構成する部品や材料の変更によって、ごく微妙に音質に影響を与えることがあります。高い性能を要求される製品であっても無鉛はんだ化を推進するために、ソニーではさまざまな技術を開発しています。

最高級オーディオコンポーネント、ESシリーズのマルチチャンネルインテグレートアンプ TA-DA9000ESは、数十種類におよぶはんだを使用して試聴を繰り返し行い、はんだ組成と音質の相関関係を明らかにしました。その結果、銅の含有率が0.7%のスズ・銅共晶はんだを採用し、高音質・高性能と無鉛はんだ化を両立しました。



性能を維持しつつ無鉛はんだ化を実現した
マルチチャンネルインテグレートアンプ TA-DA9000ES

身近なエコロジーを提案する雑誌「リンカラン」

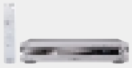
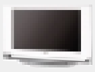
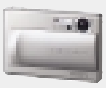
2003年4月、コンテンツ分野での環境に対する新しい取り組みとして、（株）ソニー・マガジンズより「心とカラダにやさしい生活」を提案する雑誌「リンカラン」が創刊されました。

内容は主に、オーガニック・ミュージック・エコロジーをテーマとして取り上げています。当初は季刊誌として創刊され、2004年4月に発売された第5号より好評につき、隔月で約10万部を発行しています。



※：UL 94規格でV-2基準を確保。UL規格、V-2基準とは、米国の民間機関であるUL（Underwriters Laboratories Inc.）が定めているプラスチックの難燃性に関する規格で、V-2は難燃性能のクラスを表し、電気・電子機器の多くがこのクラスの難燃性を満たすことが要求されています。

2003年度の主な環境配慮型製品（例）

	製品名	型番	無鉛はんだ	ハロゲン系難燃材	包装材
	ロケーションフリーテレビ	LF-X1	■	■	■
	HDD搭載DVDレコーダー	RDR-HX8	■	■	■
	CD/DVDプレーヤー	DVP-NS575P	■	■	■
	デジタルハイビジョン液晶テレビ	KDL-L32RX2	■	■	■
	システムステレオ	CMT-SE9	■	■	■
	パーソナルコンピューター	PCG-Z1	■	■	■
	デジタルビデオカメラレコーダー	DCR-HC40	■	■	■
	カーオーディオ	CDX-R3000	■	■	
	ネットワークウォークマン	NW-MS77DR	■	■	■
	デジタルスチルカメラ	DSC-T1	■	■	■
	MDウォークマン	MZ-N920	■	■	■
	パーソナルエンターテインメントオーガナイザー	PEG-TJ25	■	■	■
	携帯電話	SO505iS	■	■	■
	S-AIT テープストレージ装置	SDZ-S100	■	■	■

■ 無鉛はんだ：はんだ付けに無鉛はんだを100%使用している場合

■ ハロゲン系難燃材： 80%以上のプリント配線板にハロゲン系難燃材を使用していない場合

■ 包装材： すべての包装材に環境配慮包装を施している場合

製品リサイクルの取り組み

**ソニーは、限られた資源を有効に活用するために、専門組織を設置して使用済み製品の回収やリサイクルを推進しています。
今後も、地域のニーズに適応したリサイクルシステムの構築を進めていきます。**

日本におけるリサイクル活動

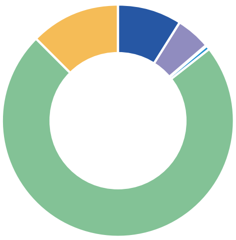
日本では、2001年4月に、テレビ・冷蔵庫・洗濯機・エアコンの4品目を対象にした、家電リサイクル法が施行されました。このうち、ソニーでは、テレビ（アイワブランドを含む、ブラウン管式のもの）が対象製品となっています。2003年度には、約49万台のソニー製テレビがリサイクルされました。

また、家電リサイクル法ではテレビの再商品化率を55%と義務付けていますが、ソニーは2003年度に84%の再商品化を達成しました。

2003年度のテレビのリサイクル（日本）※1

指定引取場所での引取台数	493,513台
再商品化等処理台数	493,207台
再商品化等処理重量	12,853トン
再商品化重量	10,808トン
再商品化率	84%

テレビから再商品化された資源（2003.4.1～2004.3.31まで）



鉄：	965
銅：	519
アルミニウム：	14
非鉄・鉄等混合物：	59
ブラウン管ガラス：	7,898
その他の有価物：	1,353

（単位：トン）

URL ソニーのリサイクル活動
http://www.sony.co.jp/csr/

URL テレビのリサイクルに関する
グリーンサイクル（株）のホームページ
http://www.greenc.co.jp/

テレビのリサイクル技術

ソニーは、1991年度から主にテレビに関するリサイクル技術の開発を行ってきました。1997年10月には、リサイクル研究センターを設置しました。この研究センターで開発されたブラウン管の解体装置などが、一部のソニー製テレビのリサイクルを行う工場で採用されています。

また、リサイクル研究センターでは、リサイクルの実態を調査し、リサイクルしやすい製品設計について、テレビの設計部門へフィードバックを行っています。

テレビ梱包用の発泡スチロールリサイクル

ソニーは、オレンジの皮から採れる「リモネン」を用いて発泡スチロールをリサイクルするシステムにより、1999年1月からソニーグループ内で廃棄される発泡スチロールのリサイクルを実施しています。

2003年度は、約99トンの発泡スチロールを回収し、約36万台分の大型テレビ・液晶プロジェクションテレビ用包装材として使用する発泡スチロールへとリサイクルしました。

PCリサイクルへの取り組み

日本では「資源有効利用促進法」に基づき、法人ユーザーなど事業系から出される使用済みパソコンのリサイクルに加えて、2003年10月に、一般家庭からの使用済みパソコンのリサイクルを開始しました。

2003年度は、約5,000台のソニー製パソコン※2が回収され、金属類やプラスチック類、二次電池などに分解・再資源化を行いました。

URL ソニーのPCリサイクル
http://www.sony.co.jp/SonyInfo/pcrecycle/

※1：引取台数と処理台数の差は、「年度締め時点での処理在庫」です。
※2：回収する対象品目は、デスクトップパソコン、ノートブックパソコン、CRT ディスプレイ、液晶ディスプレイです。

ヨーロッパにおけるリサイクル活動

ソニーは、ヨーロッパ全域において、経済効率に優れ、革新的なリサイクルを実施するための体制の構築に努めています。

ヨーロッパの一部の国では、使用済み家電製品のリサイクルを義務付ける法律がすでに施行されています。このうち、実際に法律が運用されているベルギー・スウェーデン・オランダ・ノルウェー・スイスの5ヵ国では、各国の仕組みに従い、ソニーは、ソニーを含めた製造者に代わってリサイクルを請け負う組織を通じて、リサイクルを行っています。2003年には、欧州全体で約650万ユーロのリサイクル費用を支払いました。

また、EUの廃電気・電子機器リサイクル指令（WEEE※）では、2005年8月より製造者が電気・電子機器を回収し、リサイクルする責任を負うことが決定しています。ソニーは、ドイツのブラウン社、スウェーデンのエレクトロラックス社、アメリカのヒューレット・パッカード社と共同で「ヨーロピアン・リサイクリング・プラットフォーム」(ERP）を形成し、リサイクルを実施していくための計画を策定しています。

ERPでは、消費者・環境・産業界にとって、最も効率の良いシステムの構築を目指し、実務的な部会を設けて、廃電気・電子機器におけるリサイクルサービスや回収などのリサイクル体制を検討しています。

URL ERPのホームページ
http://www.erp-recycling.org/

アメリカにおけるリサイクル活動

ソニー・エレクトロニクス・インク（以下SEL）は、全米で消費者の廃家電製品をリサイクルする「Shared Responsibility Program」（SRP）を実施しています。このプログラムは、消費者や自治体の負担を低減することにより、家電リサイクルを推進することを目的としています。SELは回収イベントや常設回収所などを通じて回収された家電製品のうち、ソニー製品のリサイクル費用を負担しています。2003年度、合計514回の回収イベントなどが全米14州に渡って行われました。回収された廃家電製品は4,032トンで、そのうち、ソニー製品は約126トンでした。

また、SRPの一環として、リサイクル活動の促進と効率の良い家電回収リサイクル方法の検討を目的としたプログラムに参加していています。2003年度には、マサチューセッツ州における「Recycle Electronics for Charity」という州環境省、販売業者協会等が推進しているプログラムに、また、2004年度には、新たに大手文具オフィス用品量販店が試験的に導入を予定している、販売ルートを遡る方法で廃家電製品を回収するプログラムへの協賛を決めています。これらのプログラムでは、消費者から廃家電製品を回収するだけでなく、新たな回収ルートの可能性を検討するためのデータの蓄積を目的としています。

また、SELはNPO団体のRBRC（Rechargeable Battery Recycling Corporation）のボードメンバーとして、充電池回収を促進するため、携帯電話の回収リサイクルプログラム「Call2Recycle」の立ち上げに参画しました。このプログラムでは、2004年3月に大手販売店などの全米3万ヵ所以上に携帯電話の回収所を常設し、携帯電話を回収しています。

URL RBRCのホームページ
http://www.rbrc.org/index.html

※：Waste Electrical and Electronic Equipment

事業所における環境負荷低減：Green Management 2005の目標と進捗状況

環境中期目標「Green Management 2005」で設定している、事業所に関する個別目標について、2003年度までの進捗状況の概要をご報告します。

温室効果ガスについて

目標内容	基準年度	目標年度	進捗状況
事業所のCO_2換算エネルギー使用量を売上高原単位で15%削減	2000	2005	2003年度の実績は、約190万トン。2000年度に比べ約3万7千トンの削減で、売上高原単位※1では約4.3%の削減。
再生可能エネルギー利用を全事業所エネルギー使用量の5%以上導入	2000	2010	グリーン電力証書等による購入、および事業所での自家発電により、全事業所使用エネルギーの約0.4%に相当する約159TJを導入。
事業活動に用いる車両等の燃料からのCO_2排出を売上高原単位で20%削減	2000	2005	2003年度の実績は、約3万6千トンで、2002年度に比べ約2千トンの増加。日本国内では、2001年度に比べ約800トンの削減で、売上高原単位では約8.7%の削減。
自社物流および委託物流でのCO_2排出を売上高原単位で15%削減	2000	2005	2003年度の日本国内の実績は約2万6千トン。2000年度に比べ約1万トンの削減で、売上高原単価では27%の削減。
事業所のPFC類等の温室効果ガスの排出量をCO_2換算で30%削減	2000	2005	2003年度の実績は、約19万トン。2000年度に比べ約11万2千トン、約38%の削減。

資源循環使用について

目標内容	基準年度	目標年度	進捗状況
事業所の廃棄物発生量を売上高原単位で30%削減	2000	2005	2003年度の実績は、約22万4千トン。2000年度に比べ約5万7千トンの削減で、売上高原単位では約22%の削減。
事業所の廃棄物リユース・リサイクル率を95%以上に	2000	2005	全事業所の廃棄物リユース・リサイクル率は約87%。95%を達成した事業所は、80製造事業所のうち、48事業所。
水の購入量および汲み上げ量を売上高原単位で20%削減	2000	2005	2003年度の実績は、約2,298万m^3※2。2000年度に比べ約564万m^3の削減で、売上高原単位では約22%の削減。

化学物質管理について

目標内容	基準年度	目標年度	進捗状況
クラス2 物質の全廃	ー	2005	2003年度の使用量は約177トン。うち約154トンは鉛はんだ。
クラス3 物質の排出・移動量を売上高原単位50%削減	2000	2010	2003年度の取扱量は約1万9千トン。排出・移動量は約2千トンで、売上高原単位では約20%の削減。

※1：環境負荷の発生量を、該当する年度の売上高で割った数値。
※2：水資源保全貢献量（水涵養）90万立方メートルを引いた値。

温室効果ガスについて

2003年度の全世界の事業所におけるエネルギー総使用量は、前年度から約5.3%減少し、CO_2換算で約190万トンでした。売上高あたりのCO_2換算エネルギー使用量は、2000年度に比べ約4.3%の削減です。なお、日本における購入電力のCO_2換算係数の変動の影響※1を考慮した場合、2003年度の排出量は約195万トンです。日本国内でのエネルギー使用量は、半導体・液晶の製造事業所での増産に伴いやや増加していますが、海外事業所での削減量が大きく、全世界合計では削減になっています。これは、グローバルな生産体制の調整に伴う、ブラウン管製造事業所での生産調整と米国の半導体製造事業所の閉鎖が主な原因です。

PFC類等の温室効果ガス排出量は約19万トンで、前年度から約7.5%の削減でした。2005年度までに排出量を30%削減するという目標は既に達成していますが、今後、工程で温室効果ガスを使用する半導体・液晶の増産が見込まれており、引き続き削減に取り組みます。

また、ソニーサプライチェーンソリューション（株）ではトラック輸送からエネルギー効率が高い輸送機関である鉄道または海運へ転換するモーダルシフトに取り組んでいます。2003年度は約2万トンを鉄道または海運で輸送し、トラックで輸送した場合に比べて約6千トン-CO_2の排出を削減したことになります。

再生可能エネルギーに関しても、グリーン電力証書システムや太陽光発電の導入など、積極的に取り組んでいます。

資源循環使用について

2003年度の全世界の事業所における廃棄物総発生量は約22万4千トンで、前年度とほぼ同じであり、売上高原単位あたりの発生量は2000年度に比べ約22%の削減となっています。廃棄物のリユース・リサイクル率は約87.1%で、前年度より3.7%向上しています。廃棄物のリユース・リサイクル率を95%以上にするという目標を達成した製造事業所は、全80事業所のうち48事業所で、このうち99%以上を達成した製造事業所は27事業所でした。

水の使用量は約2,298万立方メートルで、2000年度に比べ約564万立方メートル削減しており、売上高あたりの水使用量では約22%の削減となっています。ソニーセミコンダクタ九州（株）熊本テクノロジーセンターでの水涵養※2による削減貢献や、工程で水を多く使用するブラウン管製造事業所での生産調整と、米国の半導体製造事業所が閉鎖したことが主な原因です。

化学物質管理について

2003年度のクラス2物質の使用量は約177トンで、前年度に比べ約12%の削減でした。このうち、約154トンが鉛はんだに含まれる鉛です。鉛はんだを全廃するために全社プロジェクトを立ち上げ、各部門が協力して取り組んでいます。クラス3物質の排出・移動量の合計は約2千トンで、売上高あたりの排出･移動量は2000年度に比べて約20%の削減でした。

データ集計システム「ecos（イーコス）」による全世界集計

ソニーでは、ソニーグループ全体の事業所における環境負荷の把握および進捗管理を実施するため、イントラネットを利用したデータ集計システム「ecos」を運用しています。当システムにより月次で全世界の事業所のデータを収集することが可能となりました。

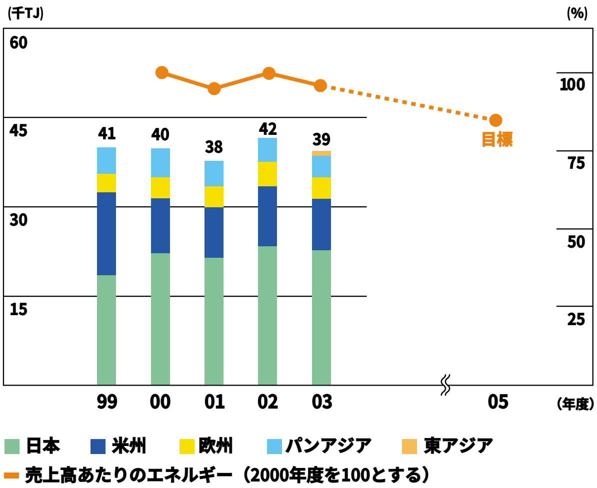
事業所の担当者は「ecos」を通じ、エネルギー、水、廃棄物、化学物質、環境コストなどのデータを入力し、各事業所の責任者はデータをチェックしてから承認します。さらに、日本、米国、欧州、アジア、中国の地域ごとのデータ管理者が、データを確認しています。このような各レベルでのチェックに加え、効率よくデータを収集および集計するため、入力時にシステム上でチェックを行うなど、入力ミスを減らす工夫をしています。

※1：日本における購入電力のCO_2換算係数の変動については、66ページをご覧ください。
※2：水涵養については、63ページをご覧ください。

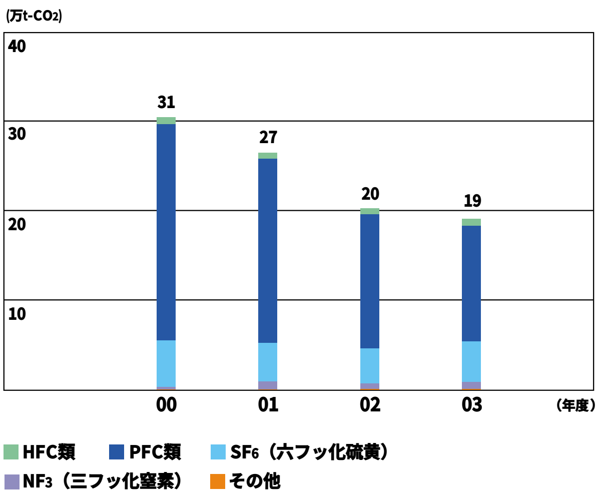
事業所における地球温暖化防止活動

ソニーは、地球温暖化の主因とされる温室効果ガスの排出を削減する努力を続けています。事業所でもエネルギーを効率的に使い、省エネルギー化を推進し、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーの導入などを行っています。

事業所のエネルギー使用量



事業所のPFC類等の温室効果ガス排出量



高効率熱源システムによる省エネルギーの推進

ソニーは、温室効果ガス排出削減策の一環として、高効率熱源システム※1による空調設備の省エネルギー化を積極的に推進しています。

2002年にソニーセミコンダクタ九州（株）熊本テクノロジーセンターで稼働させ、従来型の熱源システムに比べ、約30%の省エネルギー化を実現しました。これは、CO_2換算で1年間に1,290トンの温室効果ガス排出を削減したことになります。

2003年7月、ソニー（株）仙台テクノロジーセンター（以下仙台テック）でも、この高効率熱源システムを稼働させました。

仙台テックでは、同システムによる省エネルギーおよび温室効果ガス排出削減の効果について、経済産業省が実施した試行事業の一環として第三者検証を受けました。その結果、約40%の省エネルギー効果があり、CO_2換算で年間920トンの温室効果ガス排出削減に貢献することが実証されました。

2004年度には、ソニーセミコンダクタ九州（株）国分テクノロジーセンターでも高効率熱源システムを稼働させる予定です。

半導体製造における温室効果ガス削減

ソニーでは、半導体や液晶を製造する際に、クリーニングやエッチングなどの工程で温暖化係数の高いPFC（パーフルオロカーボン）類などの温室効果ガスを使用しています。ソニーの2003年度のCO_2換算温室効果ガス排出量※2は約19万トンで、その8割にあたる15万トンが半導体製造事業所から排出されています。

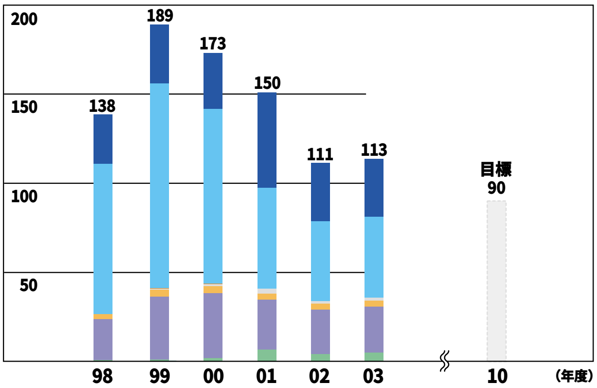
そこでソニーでは、2010年度までにPFC類などの温室効果ガスの排出量を1995年度比で10%以上削減するという世界半導体会議で合意された目標に向けて、2000年度から本格的に排出量の削減に取り組んでいます。2003年度の半導体製造事

※1：ソニーと高砂熱学工業（株）が共同開発した熱源システム。主に統合型冷却塔システム、高効率冷凍機、冷却水熱交換機、高効率ボイラーなどで構成され、空調にかかわる各部分を統合的に管理し、最適化のために常に細かな制御を自動的に行い、あるいは冬には外気をも利用した冷却方法に切り換えるなど、製造事業所の品質管理のための空調等に有効な熱源システム。　※2：エネルギー使用に伴い発生するCO_2は除きます。

業所からの排出量は2002年度に比べ、生産の増加により約3,000トン増えていますが、1998年度より低いレベルにまで削減しています。

より効率的な温室効果ガスの排出削減のため、除害装置※1の導入徹底や、COF_2等の地球温暖化係数のより低い代替ガスの導入など、さらなる取り組みを進めていく予定です。

半導体製造に関わる温室効果ガス総排出量
（CO_2換算、1995年度を100とする）



- CF_4（テトラフルオロメタン）
- C_2F_6（ヘキサフルオロエタン）
- C_3F_8（オクタフルオロプロパン）
- C_4F_8（オクタフルオロシクロブタン）
- CHF_3（トリフルオロメタン）
- SF_6（六フッ化硫黄）
- NF_3（三フッ化窒素）

再生可能エネルギーの活用

ソニーは、温室効果ガスの排出量削減策の一環として、再生可能エネルギー※2の導入に取り組んでいます。

2003年度のグリーン電力証書システムの利用や太陽光発電システム導入によるCO_2排出削減貢献量は、6,905トンとなりました。

グリーン電力証書システムとは、再生可能エネルギーによる発電実績を証書化して取引することにより、発電所から遠く離れた場所であっても再生可能エネルギーによる電力を使用したとみなす仕組みです。

この仕組みを利用し、(株)ミュージック・オン・ティーヴィが放映している音楽専門チャンネル「MUSIC ON! TV」では、日本の放送業界で初めて、全番組の放送をグリーン電力によってまかなっています。(株)ホールネットワークも、全国5都市のライブホール「Zepp（ゼップ）」の電力をすべてグリーン電力化しています。

また太陽光発電に関しては、千葉県東金市のソニーイーエムシーエス（株）東日本CSフロントセンター（旧・千葉テック東金工場）において、2003年11月に太陽光発電システム※3を導入しました。発電能力は200kWで、年間発電量は当センターの消費電力の12%に相当する188千kWhと推定されています。



ソニーイーエムシーエス（株）東日本CSフロントセンター
太陽光発電システム

再生可能エネルギーの活用実績　（単位：t-CO_2）

導入事業所・企業	開始年月	2003年度 CO_2削減貢献量
グリーン電力化（グリーン電力証書等）		
ソニー（株）	2001年 9月	1,350
ソニー企業（株） ソニータワー	2001年 9月	830
ソニー（株）仙台テクノロジーセンター	2003年 1月	410
（株）ホールネットワーク（Zepp）	2003年 1月	980
（株）ミュージック・オン・ティーヴィ	2003年 4月	290
ソニー・インターナショナル（ヨーロッパ）		
シュツットガルト・テクノロジー・センター	2003年 1月	1,930
ソニーロジスティックス（ヨーロッパ）	2003年 1月	1,060
太陽光発電		
ソニーケミカル（株）鹿沼事業所	2000年 2月	30
ソニーイーエムシーエス（株）		
東日本CSフロントセンター	2003年11月	25※4
	合計	6,905

URL グリーン電力証書システム（日本自然エネルギー（株））
http://www.natural-e.co.jp/

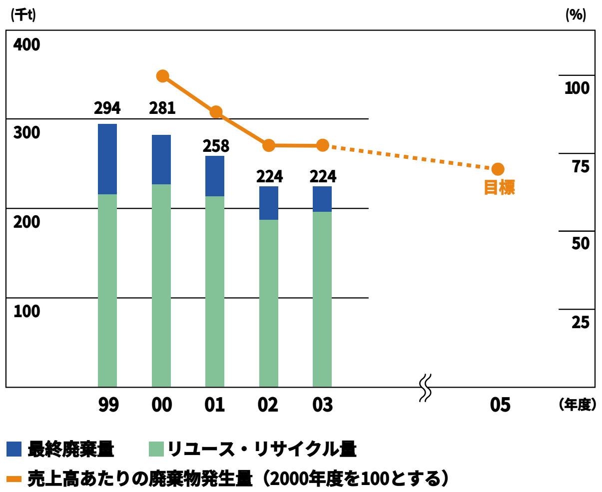
URL ソニーイーエムシーエス（株）の環境ホームページ
http://www.sonyemcs.net/eco/index.html

※1：燃焼、熱分解、プラズマなどを利用して温室効果ガスを分解する装置。
※2：太陽光や風力、バイオマスなど、枯渇せず、繰り返し使用できるエネルギー。
※3：太陽の光などを電気に換える太陽電池を使った発電方法。　※4：2003年11月～2004年3月末までの実績。12ヵ月使用した場合の見込みは約72トンです。

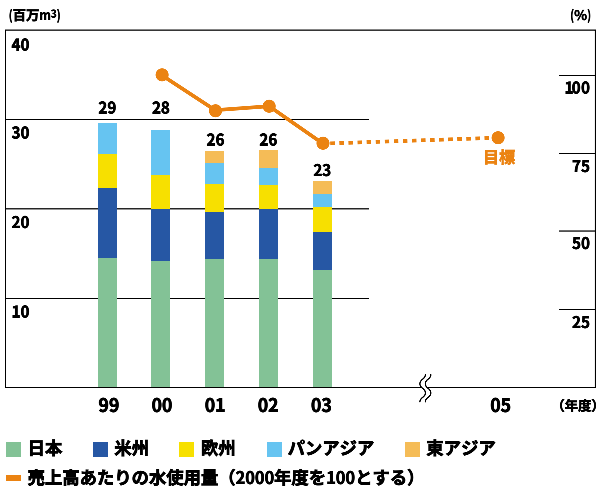
事業所における資源の循環利用

ソニーでは、事業所において資源を有効に活用し、廃棄物の発生を抑制する各種の取り組みを行っています。また、さまざまな手法を用いたリサイクルの推進によって、廃棄物ゼロエミッション活動を展開しています。

事業所の廃棄物発生量



事業所の水の使用量



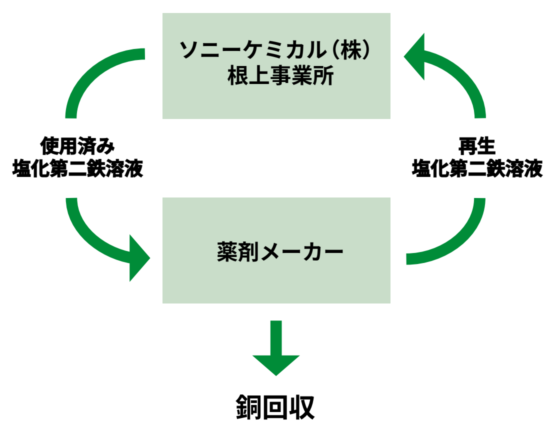
塩化第二鉄使用済み溶液の循環活用

ソニーケミカル（株）根上事業所では、外部の薬剤メーカーとの共同事業で、プリント配線基板のエッチング処理※で使用した塩化第二鉄溶液の循環システムを1990年（当時ソニー根上（株））より稼働しています。

循環システムは、根上事業所でエッチング処理に使用した塩化第二鉄溶液のほぼすべてを回収し、外部薬剤メーカーで不純物である銅を取り除き、エッチング用塩化第二鉄溶液として再生するものです。使用済み塩化第二鉄溶液は、銅以外の他の金属を含んでいないため、銅の除去により再生が可能です。

2003年度には、この技術により銅プリント基板のエッチング用塩化第二鉄使用済み溶液の再生循環使用が促進されると期待され、経済産業省と（財）グリーン・ジャパン・センターによる「資源循環技術・システム表彰」において経済産業大臣賞を受賞しました。

なお、2003年度は5,126トンの使用済み塩化第二鉄溶液を循環活用しました。



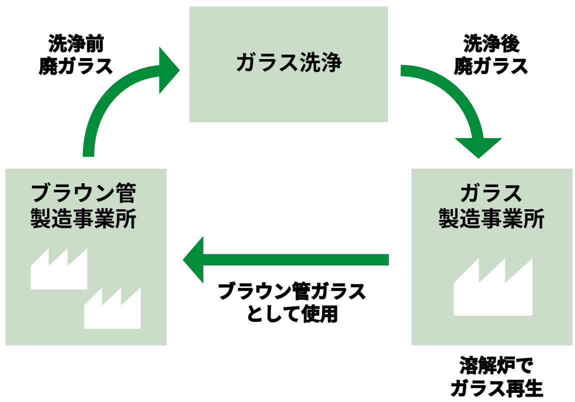
※：プリント配線板の銅箔を溶解させ配線を形成するための工程。

ブラウン管廃棄ガラスのリサイクル

ソニー・エレクトロニクス・インク（米国）のブラウン管製造事業所のソニー・テクノロジーセンター・サンディエゴとソニー・テクノロジーセンター・ピッツバーグは、アメリカン・ビデオ・グラス・カンパニー（AVGC※1）と共同で、製造過程において発生するブラウン管廃棄ガラスをほぼ100%リサイクルするシステムを構築し、2003年11月より稼働しています。

このリサイクルシステムは、2つのブラウン管製造事業所で発生する廃棄ガラス全量を、ガラス洗浄等の工程後、AVGCのガラス溶解炉でブラウン管ガラス原材料として再生し、再び同じブラウン管製造事業所で使用するという仕組みです。

2003年度はシステム立ち上げ期間を含む5ヵ月間で195トンの廃ガラスをリサイクルしました。2004年度には2,500トンをリサイクルする予定であり、ガラス新品材料の使用量の削減につながっています。

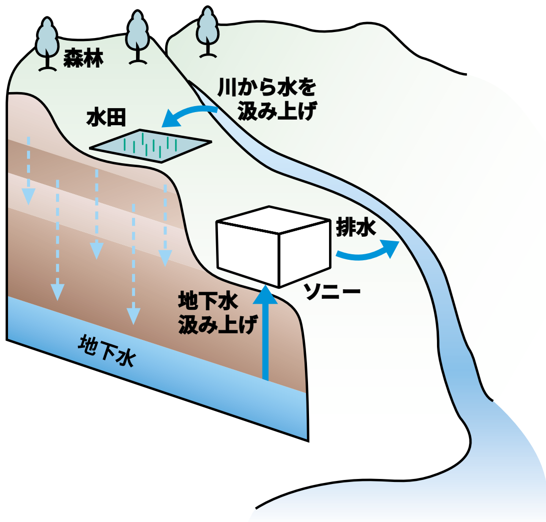


地下水の涵養プロジェクト

ソニーセミコンダクタ九州（株）熊本テクノロジーセンター（以下、熊本テック）のある熊本地域は、もともと地下水の豊富な土地でしたが、近年の減反や宅地化の影響により地下水量が急速に減少しています。半導体生産に多くの水を使用する企業の責務として、熊本テックでは2003年度から地元の方や環境NGO、営農団体、農協などと協力して、近隣の田畑を利用した地下水の涵養に取り組み、約90万トンの地下水涵養※2を実施しました。これは、熊本テックの2003年度の地下水使用量に相当する量です。

熊本テックの付近の水田は「ざる田（た）」と呼ばれているほど水が地下に浸透しやすい特徴があります。
そこで、夏と秋の作付け前の畑、稲刈後の水田の合計約30万平方メートルに川から汲み上げた水を張り、浸透させて地下に水を還元しました。1日に浸透する深さが約0.1メートルという、浸透しやすい土壌のおかげで、30日間の水張りで約90万トンの地下水を涵養できました※3。

また熊本テックでは、涵養した水田で収穫された米を買い取り、社員食堂で社員に提供しました。

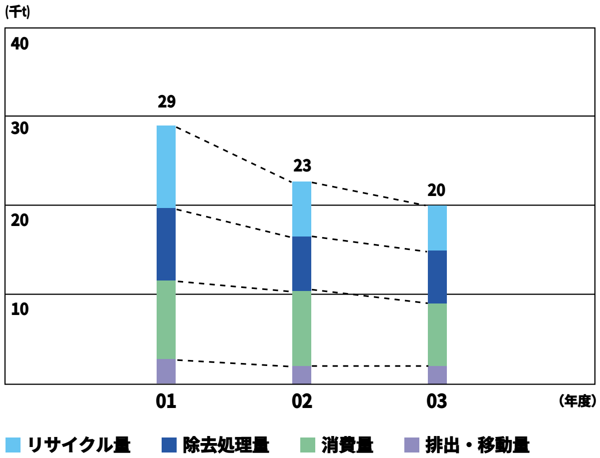


※1：ソニー・エレクトロニクス・インクの子会社でブラウン管ガラスの製造事業所。
※2：山林や田畑に雨水や表層水をしみ込ませることにより、地下水量を補うこと。
※3：計算方法は、涵養田畑面積（約30万平方メートル）×涵養期間（約30日）×田畑に張った水が1日に浸透する深さ（約0.1メートル）＝約90万トン。

事業所における化学物質の管理

ソニーは、化学物質の長期的な環境影響を考慮し、環境や人体に影響のある物質には、代替物質を絶えず探求し、有害な化学物質の使用量および排出量の削減に確実かつ継続的に努めています。ここでは、事業所で使用される化学物質についてご報告します。

化学物質（クラス1〜3）の取扱量の推移



事業活動で使用される環境管理物質のクラス分類※1

クラス	対応
1（使用禁止）	即時使用禁止
2（全廃）	2006 年3 月末までに全廃※2
3（削減）	排出・移動量を削減
4（一般管理）	使用量および排出・移動量を管理
5（個別管理）	上記以外で、地域等の規制により、または自主的に使用量および排出・移動量を管理

事業所における化学物質管理の考え方

ソニーでは、事業所で使用する化学物質について、原則的に、法律で規制されている化学物質、地球規模や比較的広い地域での環境への影響が指摘される化学物質、ソニーでの使用量が多い化学物質を対象として、グループ共通で管理を行っています。環境管理物質をクラス1から5に分類し、使用量だけでなく、大気・水域・土壌への排出量および廃棄物としての移動量も管理し、排出・移動量の削減を推進しています。PRTR（環境汚染物質排出・移動登録）の考え方に基づき、法的な報告義務がない国においても、独自に各事業所で化学物質管理を行っています。

クラス1物質として指定されている物質で、代替物質がないために2003年度に使用されたのは、電池材料の添加物として使用される水銀704kgです。電池生産量の増加に伴い、前年度に比べ使用量が約2倍に増加しています。

国・地域ごとに管理の対象となる物質や規制内容が異なるため、2003年度より事業所が個別に管理を行う物質をクラス5と位置付けています。

2002年度までのクラス4物質の大部分はクラス5に分類されています。

※1：対象物質リストについては、69ページをご覧ください。
※2：鉛はんだ全廃の目標期限は2005年3 月末です。

土壌改良と地下水汚染除去の取り組み

2001年6月にソニーイーエムシーエス（株）稲沢テックにおいて、フッ素の漏洩が確認されました。対策として排水系統に漏洩検出センサー付き二重配管を設置するなどの再発防止策を講じ、地下水の浄化を行った結果、汚染濃度は当初最大値を示した観測地点では58mg／ℓありましたが、2003年度末時点では3mg／ℓにまで低下し、確実に浄化が進んでいます。今後も環境基準値を満たすことを目指して浄化処置を継続していきます。

2003年10月、ソニー宇都宮センター（旧アイワ宇都宮センター）工場跡地で行った自主的な土壌調査で、焼却炉（1996年まで使用）周辺の土壌中からダイオキシンを最大値4,500pg-TEQ／g[※1]（土壌中環境基準値は1,000pg-TEQ／g）検出しました。この焼却炉では事業所内の紙や布、梱包材などの焼却が行われ、焼却灰の一部が炉周辺に堆積していたことが判明しました。対応策として、土壌中のダイオキシンを除去するために、検出エリアの土壌をすべて除去し、汚染のない土壌を埋め戻しました。

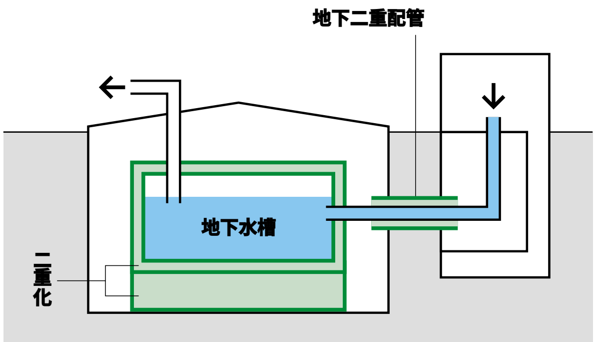
また、ソニー・エレクトロニクス・インク（米国）において1990年に行った自社事業所の土壌地下水汚染調査では、ビデオテープなどのレコーディングメディアの製造を行っているソニー・マグネティック・プロダクツ・インク ドーサン工場（以下SMPA）において、土壌と地下水から基準値を超える有機溶剤が検出されました。

SMPAでは土壌改良への対策はすでに完了しています。また地下水浄化対策としては同年より地下水の汲み上げによる環境改善に継続して取り組んでいます。汲み上げた地下水は曝気処理[※2]し、ドーサン市の汚水処理施設に送られています。こうした14年間に及ぶ継続的な努力によって、汚染状況はモニタリングを要しないレベルにまで改善しました。

事業所における環境リスクマネジメント

全世界のどの地域の事業所においても、化学物質管理や緊急時対応などに関し、効果的なリスクマネジメントを遂行するために、ソニーでは具体的な対策内容を記載した「ソニーグループサイト環境リスクマネジメント標準」を制定し、共通した事故防止対策を行っています。

ソニーセミコンダクタ九州（株）は、多くの化学物質を使用する半導体製造を主な事業としているため、「ソニーグループサイト環境リスクマネジメント標準」の遵守はもちろんのこと、独自の「環境リスク ファシリティー統一基準」を作成し、確実な管理の実施に取り組んでいます。2003年度には、同社の国分テクノロジーセンターで、万一、センター内で雨水が汚染された場合を考え、排水処理槽と地下埋設配管を二重化しました。分析計で汚染された雨水を検知した場合は、廃水処理槽に戻して無害化した上で、下水道に放流する仕組みです。

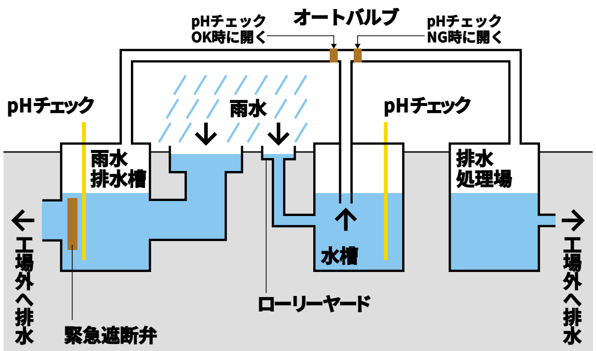


地下に埋設した排水処理槽と配管の二重化

また、索尼凱美高電子（蘇州）有限公司（中国）では、ローリーヤード（屋外）[※3]において薬液漏洩がないかを工場内の2ヵ所でチェックするシステムを構築しました。

ローリーヤードに溜まった雨水を水槽に集め、pH計で数値を確認し、薬液の漏洩がないかを判断します。異常数値であれば排水処理場へ、問題がなければ雨水排水へまわします。

また、雨水排水にまわされた雨水はpH計と緊急時遮断弁のある排水槽で再度チェックされ、pH値において異常がない排水だけを河川に放流しています。



雨水排水チェックシステム

※1：pg（ピコグラム）は1兆分の1グラム。TEQ（Toxic Equivalent、毒性等量）はダイオキシン類全体の毒性の強さを表します。
※2：水に空気を高圧で送り込んで揮発成分を水から追い出し、水を浄化する方法。
※3：薬液を搬送するトラックのタンクから工場設備に移送するための場所。

環境データ集計の方法および考え方

データ集計の対象範囲と期間および精度

集計期間

2003年4月1日〜2004年3月31日

- 一部の事業所のデータについては見込み値を含んでいます。
- PFC類等の温室効果ガスの一部のデータは2003年1月1日〜2003年12月31日の値です。

集計範囲

事業所データ：2003年3月31日時点でISO14001の認証サイト

- 原則的には、連結ベースのソニーグループ事業所のうち、製造事業所と人員数100人以上の非製造事業所をISO14001認証の対象としていますが、一部資本比率50%の合弁会社を含めています。
- ただし、認証取得済み事業所でも、海外の一部事業所でデータを集計していない事業所があります。また、認証未取得でも、自主的にデータを集計している事業所を含めています。

製品データ　：ソニー（株）およびソニーグループ連結決算対象会社において生産され、ソニーグループ外へ販売された全製品。アクセサリー、半製品、部品などの形態で販売されるものも含む。また、重量データには包装材の重量も含む。

集計精度

事業所データ：化学物質データ、環境コストデータは、集計対象の一部の事業所において、データ精度が不十分のものがあります。

製品データ　：重量データは半製品、部品の一部に、また消費電力データは、海外で生産し、かつ販売を行う製品の一部に、精度が不十分のものがあります。

温室効果ガス指標のデータ集計方法と考え方

温室効果ガス指標は、以下の通り算出しています。

（1）事業所CO_2排出量＋（2）製品使用時CO_2排出量
　　－（3）再生可能エネルギーによるCO_2削減貢献量

（1）事業所CO_2排出量

＜エネルギー使用に伴うCO_2排出量＞

各事業所での電気および燃料（車両等の燃料を含む）の使用量に、CO_2換算係数を乗じて算出しています。

＜PFC類等の温室効果ガス排出量＞

各事業所での温室効果ガスの排出量に、地球温暖化係数を乗じてCO_2量に換算しています。

地球温暖化係数は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第3次評価報告書による地球温暖化係数を使用しています。

CO_2換算係数について

日本：「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（試案）」（環境省）の係数

海外：GHGプロトコル※により提供される係数

日本の購入電力のCO_2換算係数（1kWhあたりのCO_2排出量）は、電気事業連合会が年度ごとの係数を公表しており、2004年6月1日時点で2002年度までの係数が公表されています。

しかし、2002年度の日本の購入電力のCO_2換算係数が0.407 kg-CO_2/kWhとなり、2000年度の0.378kg-CO_2/kWhと比べ約7%悪化しています。これは、2002年度に原子力発電所が一部停止し、これを補う形で、安定供給が可能な石油・石炭などによる火力発電の割合が増えたことなどが原因です。

日本国内ソニーグループ合計の購入電力量は、ソニーグループ全体のエネルギー使用量の約43%と半分近くを占めており、前述のCO_2換算係数の悪化はソニーグループ全体のCO_2排出量の算出にも大きく影響します。

このような外的要因の影響を除き、ソニーの企業努力によるCO_2排出量の増減を示すため、日本における購入電力を2000年度のCO_2換算係数で算出した場合のCO_2排出量を用いて、環境効率の算出や、Green Management 2005の目標の進捗把握を行っています。

ただし、より正確な排出量を開示するため、2002年度のCO_2換算係数による排出量を併記しています。

URL 環境省のホームページ
http://www.env.go.jp

URL GHGプロトコルのホームページ
http://www.ghg.protocol.org/

※：世界資源研究所（WRI）と世界経済人会議（WBCSD）が発表した、企業が搬出する温室効果ガスを決まった形式で報告できる国際基準。

(2) 製品使用時CO_2排出量

製品使用に伴うCO_2排出量は、2003年度に生産した製品の生涯の電力使用量にCO_2換算係数を乗じて算出しています。2003年度に実際に排出されたCO_2量ではありません。

製品使用時CO_2排出量は、以下の式で算出しています。

> 生産台数 ×（動作時消費電力 × 年間動作時間 ＋ 待機時消費電力 × 年間待機時間）× 使用年数 × CO_2換算係数

製品の年間動作時間、年間待機時間、使用年数については各種調査データに基づき算出しています。

CO_2換算係数は、事業所のCO_2排出量と同じ換算係数を使用しています。ただし、日本以外の国については、製品の仕向け地ごとに、次の係数を使用しています。

北米：アメリカ

欧州：ドイツ

その他の地域：シンガポール

(3) 再生可能エネルギーによるCO_2削減貢献量

再生可能エネルギーによる発電量、および再生可能エネルギーにより発電された電力の購入量は、CO_2換算係数をゼロとしています。

グリーン電力証書等によるCO_2削減貢献量は、購入量にCO_2換算係数を乗じて算出し、CO_2排出合計量から引いています。

※製品輸送時CO_2排出量

ソニーサプライチェーンソリューション（株）が取り扱った製品の出荷に伴う物流について、輸送重量と輸送距離を乗じた数字に、CO_2換算係数を乗じて算出しています。

CO_2換算係数は、平成14年4月26日開催の中央環境審議会地球環境部会の資料中「貨物輸送機関の二酸化炭素排出原単位」を使用しています。

資源投入・排出指標のデータ集計方法と考え方

資源投入量（資源投入指標）

資源投入指標は、以下の通り算出しています。

> (1) 材料使用量 ー (2) 再生材使用量 ー (3) 自然循環可能材使用量

(1) 材料使用量

事業所で発生した廃棄物の重量と、製品出荷量との合計

(2) 再生材使用量

製品、アクセサリー、包装材に使用された再生材の重量

(3) 自然循環可能材使用量

製品、アクセサリー、包装材に使用された植物原料プラスチックの重量

資源排出量（資源排出指標）

資源排出指標は、以下の通り算出しています。

> (1) 事業所廃棄物最終廃棄量＋ (2) 製品出荷量 ー (3) お客様からの製品回収・リサイクル量

(1) 事業所廃棄物最終廃棄量

事業所で発生した廃棄物のうち、リユース・リサイクルされずに処分された重量

(2) 製品出荷量

製品の重量。アクセサリー、半製品、部品、包装材を含む

(3) お客様からの製品回収・リサイクル量

日本、アメリカのソニー製家電、パソコン、電池などのリサイクル重量／全地域の製品出荷に伴う包装材のうち、ダンボールの重量／日本の容器包装リサイクルにおけるソニーの回収・リサイクル義務量の合計。一部リサイクル費用などからの算出を含む

事業所での化学物質の使用量の算出方法

事業所での化学物質の使用量は、取扱量からリサイクル量を引いた値です。また、PRTR対象以外の金属、希ガス、空気中の成分、一部の化学物質名が特定できない商品などについては、計上していません。

事業所・環境データ

5年間の要約環境データ

		単位	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
エネルギー	電気使用量	TJ	30,610	30,046	29,303	31,385	31,623
	ガス使用量	TJ	7,376	6,287	5,531	7,586	6,351
	石油使用量	TJ	3,285	3,301	3,368	2,522	2,321
	車両燃料					650	529
	計	TJ	41,271	39,634	38,202	42,143	40,823
水	水使用量	m^3	29,420,871	28,624,900	26,364,288	26,389,755	22,982,536
廃棄物	廃棄物発生量	t	293,652	281,450	257,769	223,726	224,166
	リユース・リサイクル量	t	215,150	226,046	212,630	186,528	195,156
	最終廃棄量	t	78,502	55,404	45,141	37,198	29,010
化学物質	クラス2物質使用量	t	51	703	468	203	177
	クラス3物質使用量	t	11,222	17,042	19,221	16,292	14,412
	クラス4物質使用量	t	28,824	27,490	26,627	43,408	36,013
	計		40,096	45,235	46,306	59,903	50,603

※：電気・ガス・石油・車両燃料は熱量換算です。　※：化学物質の使用量は、取扱量からリサイクル量を引いた値です。
※：2003年度のクラス4物質使用量は、クラス4物質とクラス5物質の合計です。
※：2003年度の水使用量は、水資源保全貢献量（水涵養）90万立方メートルを引いた値です。

事業所における温室効果ガス排出量（単位：t-CO_2）

	温室効果ガス						エネルギー起源のCO_2	合計
	HFC類	PFC類	SF_6	NF_3	その他	小計		
2000年度	7,823	242,580	51,947	2,780	235	305,365	1,937,564	2,242,929
2001年度	6,553	206,780	43,118	8,669	401	265,521	1,897,356	2,162,877
2002年度	6,754	150,996	39,351	5,988	932	204,021	1,975,715	2,179,736
2003年度	4,275	130,464	45,481	7,833	637	188,690	1,899,794	2,088,485

※：一部のデータは暦年の実績を含みます。
※：NF_3はPFC類に比べ、除害の容易な代替ガスの一つですが、使用量が多いために自主的に開示しています。

2003年度　環境保全コスト（ ）は2002年度の値　（百万円）

分類	投資額		費用額	
製品設計	4	(717)	3,760	(2,903)
製品リサイクル	0	(0)	915	(37)
生産・サービス活動	1,761	(3,207)	10,289	(10,311)
管理活動	37	(667)	4,031	(5,558)
研究開発	0	(0)	2,210	(1,768)
社会活動	51	(89)	247	(203)
環境損傷対応	0	(1)	26	(35)
合計	1,853	(4,681)	21,478	(20,815)

環境保全コスト

2003年度は、化学物質の測定器関連の投資が落ち着いたため、約19億円に投資額が減少しました。費用額については、前年度とほぼ同水準の約215億円ですが、今年度新たに欧州の製品リサイクル関係の費用を計上しています。

環境保全効果

2003年度は、前年度に比べて、温室効果ガス、資源、水、化学物質における環境負荷はすべて削減し、この削減効果を金銭換算すると約119億円（2002年度は約104億円）の効果となります。

ホームページに掲載する環境データ　一覧表

次のデータについては、ホームページで開示しています。

- 地域別事業所環境データ（日本のエネルギー使用量については1990年度より）
- 製品の環境データ（46ページのグラフのデータ）
- ISO14001認証取得事業所一覧　・労働安全衛生マネジメントシステム認証取得事業所一覧
- 日本のPRTRデータ　・日本のNO_x、SO_x、BOD、CODの排出状況　・日本のPCB含有電気機器保管状況
- 環境活動の沿革　・環境に関する外部表彰一覧

URL　ソニーの環境データ
http://www.sony.co.jp/ecodata

事業所の環境管理物質データ

クラス	1 （使用禁止）	2 （2006年3月までに全廃）	3 （削減）	4 （一般管理）
温室効果ガス			PFC類 HFC類 SF_6 N_2O CO_2（エネルギー由来以外）	
オゾン層 破壊物質	CFC（非冷媒） HCFC（非冷媒） 臭化メチル	ハロン CFC（1980年度以前導入の冷凍機冷媒）		CFC（1981年度以降の冷凍機用冷媒） HCFC（冷媒） HCF（冷媒） （2010年度末までに導入する新規冷凍機に認める）
塩素系溶剤 VOC	1,1,1-トリクロロエタン 1,1,2-トリクロロエタン 1,2-ジクロロエタン 1,1-ジクロロエチレン 1,2-ジクロロエチレン ジクロロメタン（塩化メチレン） クロロホルム トリクロロエチレン テトラクロロエチレン 四塩化炭素		メタノール IPA MEK n-ヘキサン トルエン キシレン 酢酸エチル 酢酸ブチル	アセトン シクロヘキサノン
重金属化合物	カドミウム／化合物 水銀／化合物	鉛はんだ（2005年3月末までに全廃）	六価クロム化合物 鉛／化合物 （鉛はんだ以外） アンチモン／化合物 砒素／化合物 ニッケル化合物 亜鉛化合物 マンガン／化合物 コバルト／化合物	無鉛はんだ 六価クロム化合物 （冷凍機の防錆材、2010年度末までに全廃）
発ガン性物質	石綿（アスベスト） 塩化ビニルモノマー PCB ベンゼン			
環境ホルモン 生殖毒性物質	ノニルフェノール オクチルフェノール	メチルセロソルブ／ アセテート エチルセロソルブ／ アセテート ダイオキシン フラン		
毒物 劇物			塩素 ホルムアルデビド フッ化水素酸	アンモニア 酸およびアルカリ
農薬 殺虫剤 その他	アルドリン　ポリ塩化ナフタレン ディルドリン（塩素数が3以上のものに限る） エンドリン　ヘキサクロロベンゼン クロルデン　ビス（トリブチルスズ）＝オキシド ヘプタクロル　特定のパラ-フェニレンジアミン トキサフェン マイレックス DDT			廃水処理薬剤

「／」は、「およびその」を表す。

第三者検証報告書

CSRレポート2004
第三者検証報告書
ソニー株式会社　御中

2004年6月14日

ビーブイキューアイ　ジャパン株式会社

検証の目的

ビーブイキューアイ　ジャパン株式会社（BVQI）はソニー株式会社（ソニー）がソニーの責任の下に発行するCSRレポート2004（「報告書」）に記載される環境に関する数値及び図表（当該数値等）のうち、ソニーから要請のあったものについて、「報告書」に記載する目的にあった信頼度を備えているかを検証した。

また、温室効果ガスの排出量については、網羅性および正確性についても検証を行った。

検証実施事業所

ソニー（株）本社、ソニー福島（株）郡山事業所、ソニーセミコンダクタ九州（株）熊本テクノロジーセンター、ソニーイーエムシーエス（株）一宮テック、（株）ソニープラザ本社、ソニーマーケティング（株）、Sony Chemicals (Suzhou) Co., Ltd、Sony Magnetic Products, Inc. of America、Sony EMCS Malaysia Sdn.Bhd Kuala Lumpur TEC、Sony France S.A., Alsace TECの製造7事業所、非製造2事業所と本社の合計10事業所

検証内容

本社

1. データを収集、集計するシステムの信頼性とその運用の適切性
2. 2003年度の実績数値について収集データの正確性、各事業所からのデータとの整合性

各事業所

2003年度の実績数値について、事業所データの根拠と収集方法、集計システムへの入力処理結果、事業所担当者の理解度をサンプリングの手法を用いて検証した。

意見

BVQIは上記の検証の結果に基づいて以下の通り報告する。

1. 検証した当該数値等のうち事業所環境情報は、各事業所での検証、ソニーの構築した環境負荷データ収集システム（ecosなど）のデータ収集・集計システムの内容およびその運用状況の検証、昨年度データとの対比などから、「報告書」に使用できる信頼度を備えている。
2. 温室効果ガスの排出量については、「報告書」に使用できる信頼度に加え、正確性および網羅性を備えている。
3. 製品の環境負荷情報は、定義、元データの出所、データの補間方法、算定方法及びその運用の検証から「報告書」に使用できる信頼度を備えている。また、製品の環境負荷（製品使用時の環境負荷）を削減することを環境命題と明確に位置づけて真剣に改善に取り組んでいることを評価する。

2003年度の検証の目的と範囲について

ソニーでは、2001年度から、報告内容に対する信頼性の担保および環境マネジメントの継続的改善への活用を目的に、第三者検証を受けています。

2003年度の第三者検証は、環境データが収集・報告されているプロセスの信頼性、および温室効果ガス排出量の正確性・網羅性を重点項目として、ソニーグループ・グローバル環境マネジメントシステムの外部監査機関でもあるビーブイキューアイ グループ（BVQI）に依頼しました。

今後は、環境マネジメントシステム監査と、データ収集プロセスおよびデータの信頼性の第三者検証を統合することにより、第三者検証の実効性を上げるとともに対象事業所数を増やしていく予定です。

BVQIからの参考所見

BVQIは、当該数値等について、本社レベル、および事業所レベルでの環境データ収集活動や環境活動の検証をしました。主な所見は以下の通りです。

1．事業所の環境負荷情報

- 各事業所共に基礎データの収集体制は堅実で、かつ担当者の意識も高く、本社集計データに対応する元データを確実に検索・確認することができた。
- 事業所データの入力に際して入力内容の確認者を設けてダブルチェックシステムを構築していること及び対前月比20%以上の変動がある場合には警報を発する仕組みを組み入れている点は信頼感がある。
- 事業所環境負荷データ収集システム（ecos）が単に製造事業所のみではなく、非製造事業所も含めたISO認証取得事業所を全て対象としており、収集範囲の広さは評価できる。
- 一方で、ecosが各事業所の情報処理システムと連結していないシステムであるため、各事業所においてecosに入力するためのデータ取りまとめ時に、人為的な計算ミスや単位の取り違えなどの不具合が見られた。検証時に発見されたものは全て訂正されたものの、現状では担当者の個人的な忠誠心や能力に依存しすぎたシステムであると思われる。集計のための簡易なシステムの構築や、事業所内の情報システムからのアウトプットの補強などシステム的な見直しが必要である。
- ecosシステムにデータ入力後に、データの誤りに気づいた場合の訂正処理が不徹底であった。全社の環境マネジメントにおけるecosの意義を事業所担当者にさらに徹底させる努力が必要である。
- 車両燃料、汚泥などの廃棄物において、事業所によりecosへ入力されていない例が認められた。また、海外事業所の入力の中に集計から除かねばならないものも見られた。ecosへの入力基準即ち各分類項目の定義をさらに明確にすべきであろう。

2．製品の環境負荷情報

- 製品技術情報、販売情報に基づいて本社にて算出されていた。製品種類形態が多いために、データの補間が必要であるが適切に行われている。海外設計製品やパーツ製品を含めて、全体のデータ充足率を高めるとともに、補間データを用いた推計の精度を高める主旨でのデータ収集も考慮していくべきであろう。

以上

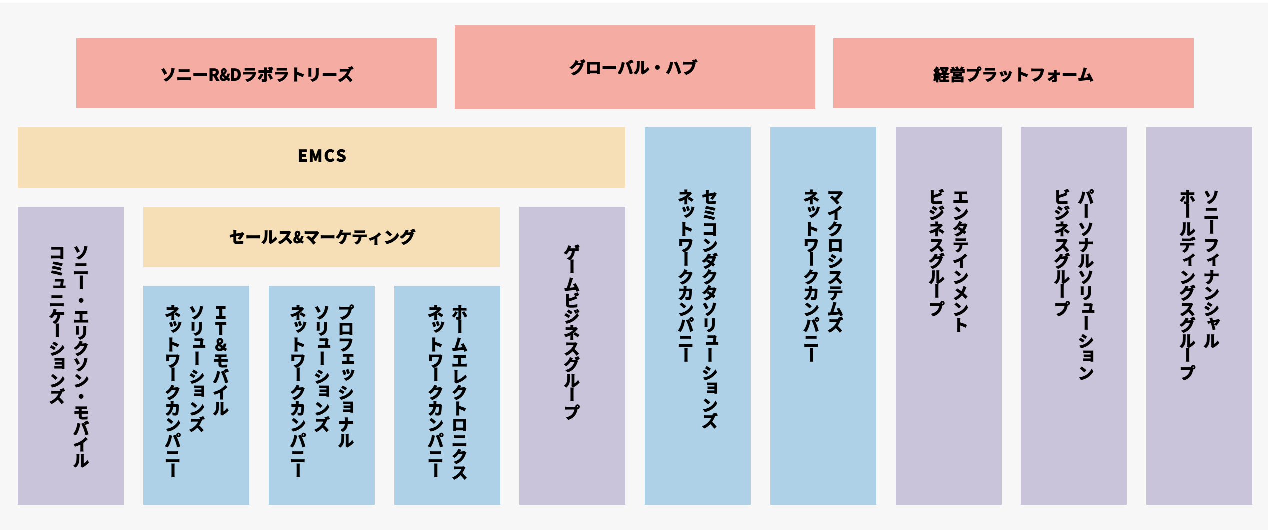
ソニーグループの概要

会社概要

本社所在地	東京都品川区北品川 6-7-35
創立	1946年 5月7日
社員数	16万2,000名（2004年 3月31日現在）
売上高および営業収入	7兆4,964億円（2004年 3月31日に終了した1年間）

組織概況

グループ本社機能としての「グローバル・ハブ」を中心に、5つのネットワークカンパニーと3つのビジネスグループ、そしてソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズとソニーフィナンシャルホールディングスグループを加えた10ユニットがビジネスを推進する経営体制を構築しました。



ソニーは、グループの各事業間の連携を深め、より統合的な価値創造を強化することを目指します。

- **IT&モバイルソリューションズネットワークカンパニー**
  通信、イメージング、AV、コンピューターを融合した新たなモバイルエレクトロニクス市場の創造

- **プロフェッショナルソリューションズネットワークカンパニー**
  放送・業務用機器を軸とする新たなBtoBソリューション事業の展開

- **ホームエレクトロニクスネットワークカンパニー**
  ホームエレクトロニクスにおける各機器の連携をより高め、統合的な商品ソリューションの提供

- **セミコンダクタソリューションズネットワークカンパニー**
  ホームエレクトロニクス、モバイルエレクトロニクス製品の付加価値と差異化を創出する強力な半導体の開発

- **マイクロシステムズネットワークカンパニー**
  ホームエレクトロニクス、モバイルエレクトロニクス製品の付加価値と差異化を創出するキーデバイスの開発

- **ゲームビジネスグループ**
  ブロードバンドネットワーク時代におけるゲームビジネスの推進

- **エンタテインメントビジネスグループ**
  映画、音楽を中心とするさまざまなコンテンツアセットの強化を加速し、グローバルなメディア&コンテンツビジネスの推進

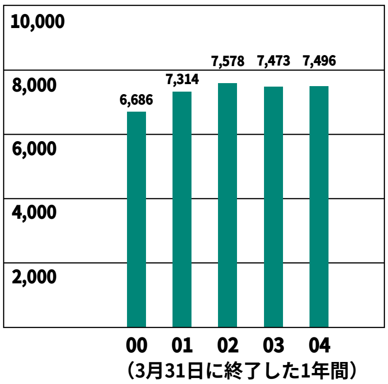
- **パーソナルソリューションビジネスグループ**
  お客様と直接接点を持つサービス事業群の統合による、BtoC ダイレクトビジネスの強化、カードビジネスの拡大、およびクロスマーケティングの強化

- **ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ**
  究極のモバイル端末の追求

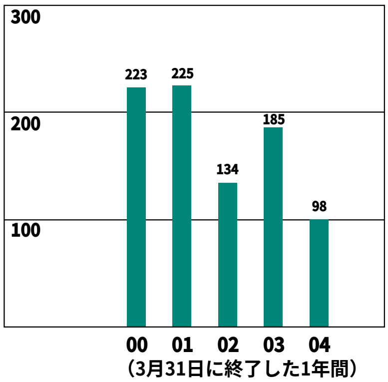
- **ソニーフィナンシャルホールディングスグループ**
  金融の持つ多様な機能（貯める･増やす･借りる・守る）の融合による、お客さま一人ひとりに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスの提供

財務ハイライト （単位：十億円）

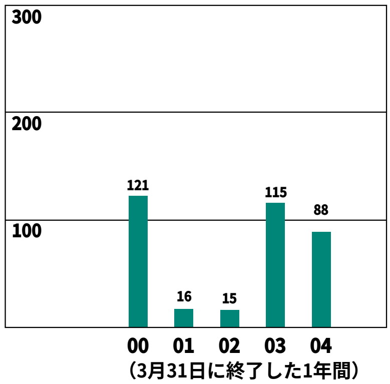
売上高および営業収入※1



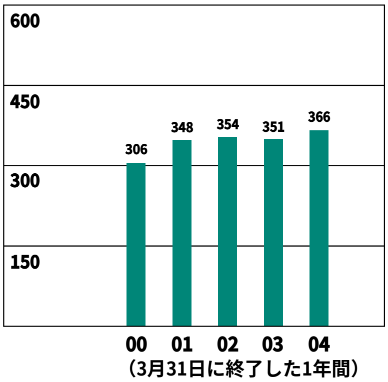
営業利益※1



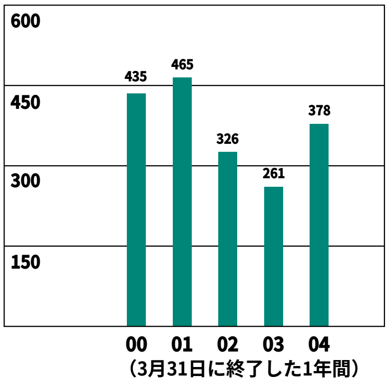
当期純利益



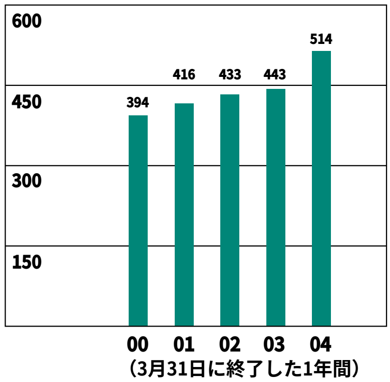
減価償却および償却額※2



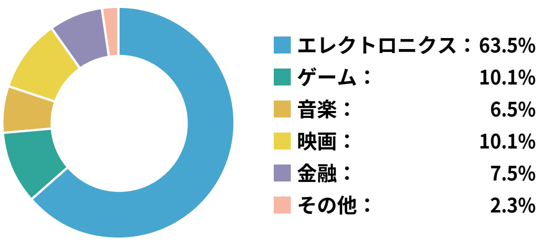
設備投資額



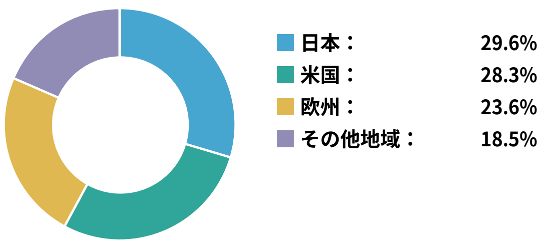
研究開発費



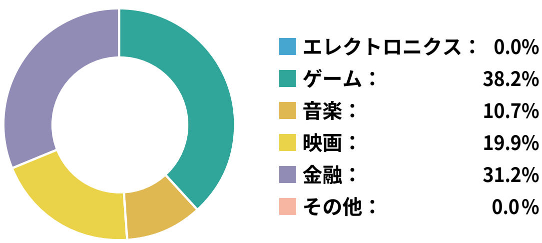
ビジネス別売上高構成比（売上高 7兆4,964億円：2004年3月31日に終了した1年間）



地域別売上高構成比（売上高 7兆4,964億円：2004年3月31日に終了した1年間）



営業利益別構成比※3（営業利益 989億円：2004年3月31日に終了した1年間）



※1 ：セグメント間取り引きを含みます。　※2：無形固定資産と繰延保険契約費の償却を含んでいます。
※3 ：営業利益の構成比は、エレクトロニクスおよびその他の分野の営業損失を便宜上ゼロとして算出しました。

ビジネス概要

エレクトロニクス

オーディオ、ビデオ、テレビ、情報・通信、半導体、コンポーネント、その他から構成されるエレクトロニクス事業

オーディオ



主要製品

家庭用オーディオ
携帯型オーディオ
カーオーディオ
カーナビゲーションシステム

ビデオ



主要製品

ビデオカメラ
デジタルスチルカメラ
ビデオデッキ
DVDビデオプレーヤー／
 レコーダー
デジタル放送受信システム

テレビ



主要製品

ブラウン管テレビ
プロジェクションテレビ
プラズマテレビ
液晶テレビ
コンピューター用プロジェクター
コンピューター用ディスプレイ
ブラウン管

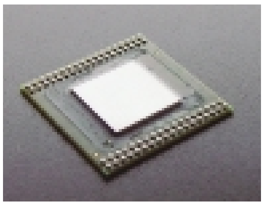
情報・通信



主要製品

パーソナルコンピューター
プリンターシステム
携帯情報端末
放送用・業務用オーディオ/
 ビデオ/モニター
その他の業務用機器

半導体



主要製品

LCD
CCD
その他の半導体

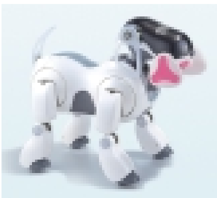
コンポーネント



主要製品

光学ピックアップ
電池
オーディオ/ビデオ/
 データ記録メディア
データ記録システム

その他



主要製品

上記カテゴリーに含まれない
製品やサービス

主要会社

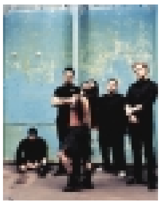
ソニー（株）
ソニーイーエムシーエス（株）
ソニーエナジー・デバイス（株）
ソニーエンジニアリング（株）
ソニーケミカル（株）
ソニーサプライチェーンソリューション（株）
ソニーセミコンダクタ九州（株）
ソニーマニュファクチュアリングシステムズ（株）
ソニーマーケティング（株）
ソニー宮城（株）
ソニー・エレクトロニクス・インク
ソニー・エレクトロニクス・（マレーシア）・センディリアン・ベルハッド
ソニー・エレクトロニクス・（シンガポール）・プライベート・リミテッド
ソニー・デバイス・テクノロジー・（タイランド）・カンパニー・リミテッド
ソニー・テクノロジー・マレーシア・センディリアン・ベルハッド
ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド
ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー
ソニー・フランス・エス・エー
ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ

ゲーム



事業内容	家庭用ゲーム機、ソフトウエア
主要会社	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント ソニー・コンピュータエンタテインメント・アメリカ・インク ソニー・コンピュータエンタテインメント・ヨーロッパ・リミテッド

音 楽



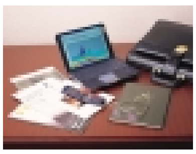
事業内容	音楽ソフトウエア
主要会社	(株）ソニー・ミュージックエンタテインメント ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク デジタル・オーディオ・ディスク・コーポレーション

映 画



事業内容	映画、テレビ番組、デジタルエンタテインメント事業
主要会社	(株）ソニー・ピクチャーズエンタテインメント ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク

金 融



事業内容	生命保険、損害保険、リースおよびクレジットファイナンス事業、銀行
主要会社	ソニー生命保険（株） ソニー損害保険（株） (株)ソニーファイナンスインターナショナル ソニー銀行（株）

その他



事業内容	インターネット関連事業、広告代理店事業、その他の事業
主要会社	ソニー（株） ソニーコミュニケーションネットワーク（株） (株）フロンテッジ

CSRレポート 2004について

報告の対象範囲と期間

本レポートは、原則的に全世界で事業を行うソニーグループ（連結ベース）を対象として、2003年度（2003年4月1日から2004年3月31日）を中心に、CSR活動を報告するものです。

「ソニーグループ」と社名表記について

本レポートの文中では、ソニーグループを「ソニー」、ソニー株式会社を「ソニー（株）」として区別して表記しています。

ソニーグループとは、ソニー株式会社およびソニー株式会社の出資比率が50%を超える連結会社を指します。ただし、一部の記述およびデータは資本出資率50%合併会社であるエスティー・エルシーディ（株）、ソニー・エリクソン・モバイル・コミュニケーションズ（株）や“ソニー／SONY”を商号の一部として使用している会社を含めています。

単位について

本レポートでは、基本的に文中の単位をカナ、グラフ中の単位を記号で表記しています。

重さの単位	：トン/ t
体積の単位	：立方メートル/m^3
熱量の単位	：ジュール/ J
10の12乗	：テラ/ T

化学式については文中でも記号で表記しています。

二酸化炭素は、CO_2と表記しています。

情報開示・コミュニケーションとガイドラインについて

ソニーでは、ステークホルダーの皆さまへの適切な情報開示、コミュニケーションを大切に考えています。

1994年、1997年、1999年、2001年には、環境報告書を発行しました。2002年には、企業の社会的責任に対するアカウンタビリティー（説明責任）の重要性を認識し、人々とのかかわりについて新たに記述した「社会・環境報告書」を発行。そして、2003年には、企業の社会的責任にかかわる情報をさらに充実させ、タイトルを「CSRレポート」と改め2004年の発行に至っています。

本レポートは社会・環境活動報告に関わる国際的な基準やガイドラインを参考にしています。

国際的なサステナビリティ報告のガイドラインを目指すGRIサステナビリティレポーティングガイドライン2002※1（GRIガイドライン）は、特に経済や社会性分野において発展途上段階な部分を残していることを理解しつつも、ソニーはGRIのマルチステークホルダーアプローチの考え方に賛同し、GRIガイドライン2002へのフィードバックプロセスに参加しています。

GRIはグローバルな視点をガイドラインに反映させるために地域ラウンドテーブルを設けており、2004年3月には東京で地域ラウンドテーブルが開催されました。東京での地域ラウンドテーブル第一部は（社）日本経済団体連合会にて、フィードバックプロセスに参加している企業を対象とした第二部はソニー本社にて開催され、積極的な意見交換が行われました※2。



GRIガイドラインの東京ラウンドテーブル第二部（ソニー（株）本社）

※1：GRI（Global Reporting Initiative）ガイドラインの詳細は、http://www.globalreporting.org/をご参照ください。
※2：東京での地域ラウンドテーブルの詳細は、http://www.globalreporting.org/news/events/2004/SFP_RTJapan.aspをご参照ください。

「CSRレポート2003」に寄せられたご意見・ご感想

2003年7月に発行した「CSRレポート2003」に対して、アンケートを通じてさまざまなご意見・ご感想をいただきました。読者の方々よりいただいたアンケートの総数は、2004年4月28日時点で128件です。こうしたご意見は、今後ともソニーのCSR活動に反映させていきます。下記に、いただいたご意見の一部とそれに対するソニーからのコメントをご紹介します。

アンケート回答より

「いいことばかりを載せているように感じたので、以前に行ってしまった悪いことを載せ、それについてどのように対処したかを載せてほしい。」

→ ソニーのCSR活動に関わるネガティブととらえられる可能性のある情報も引き続き開示しています。

「活字が小さく高齢者には読みにくいだろうなと思いました。」

→ 複数の同意見をいただいています。「読みやすさへの配慮」（79ページ参照）でご説明させていただいていますが、読みやすさのさらなる工夫については、今後とも検討が必要と考えています。

「企業不祥事を防止するための具体的な施策や社員教育について。また健全な企業活動を行うための企業内コミュニケーションについて。」

→ 2003年度は、「ソニーグループ行動規範」の制定とソニーグループ会社への導入、内部通報制度の導入、アメリカ・ヨーロッパ・日本・東アジア・その他の各地域におけるコンプライアンス統括部門の設置を行い、ソニーグループ全体のコンプライアンス体制の基盤作りを進めました。（9〜15ページ参照）

「品質管理体制について記述が物足りなく感じます。」

→ 「品質マネジメント体制」（16〜17ページ参照）の項目を新たに設け、掲載しています。

「環境への取り組みに関する長期ビジョンと目標（2010年くらいまでの）を記載してほしい。」

→ 長期ビジョンについては、「ソニーグループ環境ビジョン」にて掲げ、取り組んでいます（38〜39ページ参照）。長期的には2010年度末までに、環境効率を2000年度に対し2倍とすることを目標としています。

「リサイクルについて、実績や具体的な活動、海外での取り組みについてもっと記載してほしい。」

→ 複数のリサイクルに関するご要望をいただきました（56〜57ページ参照）。

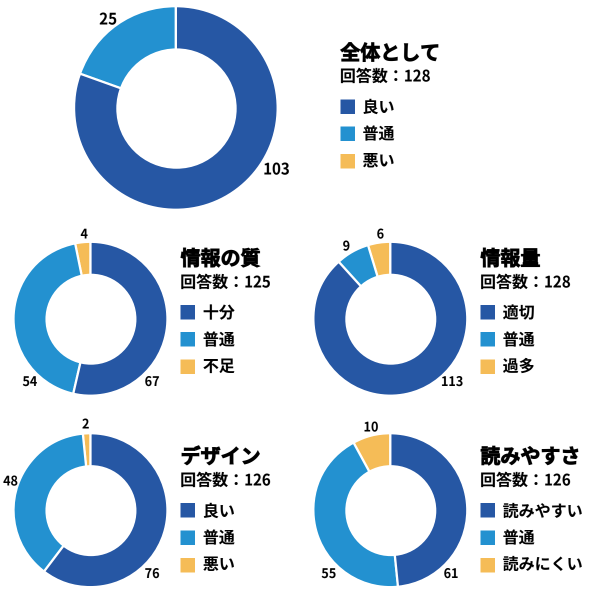
「製品の長寿命化への考え方や取り組みについて知りたい。」

→ 例えばAIBO ERS-7を長い間楽しんでいただくために工夫する（53ページ参照）など、今後も製品の長期使用の側面から企画、設計に取り組んでいきます。

「製品に含まれる化学物質管理やグリーンパートナー環境品質認定制度について詳しく報告してほしい。」

→ 48〜51ページに活動の詳細を掲載しています。

アンケートの集計結果



CSRレポート2004　アンケートご協力のお願い

ソニーは、ステークホルダーの皆さまとの対話のきっかけとなることを目指して、本レポートを発行しています。
本レポートをお読みになった上でのご感想、お気づきの点、ご不満を感じられた点、アドバイスなどを、ぜひお送りください。また、下記のホームページからアンケートにご記入いただくことも可能です。いただいたご意見は、今後ソニーがCSR活動を進めていく上で、真摯に受け止め、参考とさせていただきます。

アンケート送付先／お問い合わせ先
ソニー株式会社　コンプライアンスオフィス　環境・CSR戦略グループ　CSRレポート係
〒141-0001　東京都品川区北品川6-7-35
Tel: 03-5448-3533　　Fax: 03-5448-7838　　URL http://www.sony.co.jp/csr/

アンケート

匿名でも結構ですが、次回報告書を希望される場合は、ご氏名・ご所属・ご住所をご記入ください。

Q1. どのような立場でお読みになられましたか？（一つをお選び下さい）

☐ 株主　☐ お取引先　☐ 企業のCSR関連担当者　☐ NGO/NPO　☐ 製品のユーザー　☐ 政府・行政
☐ 研究者・学生　☐ 報道関係　☐ ソニーグループ社員　☐ その他（　　　　　　　　　　）

Q2. 報告書の評価はいかがでしたか？

・全体：	☐ 良い	☐ 普通	☐ 悪い
・情報の質（知りたいことの記載は？）：	☐ 十分	☐ 普通	☐ 不足
・情報量：	☐ 不足	☐ 適切	☐ 過多
・デザイン：	☐ 良い	☐ 普通	☐ 悪い
・読みやすさ：	☐ 読みやすい	☐ 普通	☐ 読みにくい

Q3. 次回の報告書でどのようなことをお知りになりたいですか？

Q4. ソニーのCSR活動や報告書に関するご意見、ご感想、ご要望などご自由にご記入ください。

次回、2004年度の報告書をご希望の場合は、郵送させていただきますので、下記にご記入ください。
13才みまんの方は、ほごしゃの方といっしょにきにゅうしてください。

ご氏名：

ご所属：

ご住所：〒

〈個人情報のお取り扱いについて〉

1.個人情報の収集、使用、開示

ご記入いただきました、お名前、郵便番号、ご住所、お電話番号（以下「個人情報」）は、法令で定められた場合を除き、次回報告書発送以外での目的では使用いたしません。但し、ご回答いただいたアンケート内容については、次回からの報告書作成の参考情報として利用します。また、統計処理をした結果を必要に応じて第三者に開示することがありますが、個人を特定できる形で第三者に開示することはありません。報告書の発送業務は弊社との機密保持契約を結んだ第三者へ委託しています。

2.個人情報の保管、破棄

第三者がお客様の個人情報に不当に触れることが無いよう、合理的な範囲内で、厳重に管理いたします。また、頂いたお客様の個人情報は次回報告書の発送後、再生不能な形で速やかに破棄いたします。

キリトリセン

本社所在地

ソニー株式会社

〒141-0001 **東京都品川区北品川** 6-7-35

TEL: 03-5448-2111

FAX: 03-5448-2244

ソニーのホームページ

日本語 http://www.sony.co.jp/

英語 http://www.sony.net/

アニュアルレポート

最新のアニュアルレポートはこちらでご覧いただけます。

日本語 http://www.sony.co.jp/IR/

英語 http://www.sony.net/IR/

CSRレポート／CSR活動についてのお問い合わせ

ソニー株式会社

コンプライアンスオフィス

環境・CSR戦略グループ

〒141-0001 **東京都品川区北品川** 6-7-35

TEL: 03-5448-3533

FAX: 03-5448-7838

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/Support/Feedback/

「上記以外のソニーに関するお問い合わせ」よりお問い合わせください。

CSRにかかわる活動のホームページ

日本語 http://www.sony.co.jp/csr/

英語 http://www.sony.net/csr/

環境活動についてのお問い合わせ

米州

Corporate Environment, Safety and Health
Sony Electronics Inc.
16450 West Bernardo Drive
San Diego, California 92127-1898, USA
TEL: 1-858-942-2716
FAX: 1-858-942-9181

欧州

Environmental & Product Compliance Europe
Sony International (Europe) GmbH
Hedelfinger Strasse 61, 70327 Stuttgart, Germany
TEL: 49 (0) 711 5858-725
FAX: 49 (0) 711 5858-99-725

アジア

Environment, Safety & Health Asia
Sony Electronics (Singapore) Pte. Ltd.
2 International Business Park
#01-10 Tower One
The Strategy, Singapore 609930
TEL: 65-65447750
FAX: 65-65447755

中国

索尼（中国）有限公司　上海分公司
〒200120
中国上海市浦東新区銀城東路101**号　匯豊大廈**43**楼**
TEL: 86-21-6841-2121
FAX: 86-21-6841-5757

各事業所での環境活動にかかわるレポート

日本語 http://www.sony.co.jp/csr/

英語 http://www.sony.net/csr/

[環境への配慮]

100%古紙再生紙使用
VOC（揮発性有機化合物）ゼロ植物油型インキ使用
有害な廃液の出ない水なし印刷方式を採用

[読みやすさへの配慮]

・日本語版の文字サイズ：12ポイント以上（ヘッドラインとリードのみ）
・主な章を、明るい茶色・青色・緑色の3色に色分けし、各ページのヘッドラインやリード、ページタブに使用。茶色と緑色の章の間に青色の章をはさむことで、色覚障害の方にも章の区別が可能になるよう配慮

社会・環境活動報告 2004年 3月期

ソニー株式会社

発行元：ソニー株式会社 2004年 8月 発行
Printed in Japan